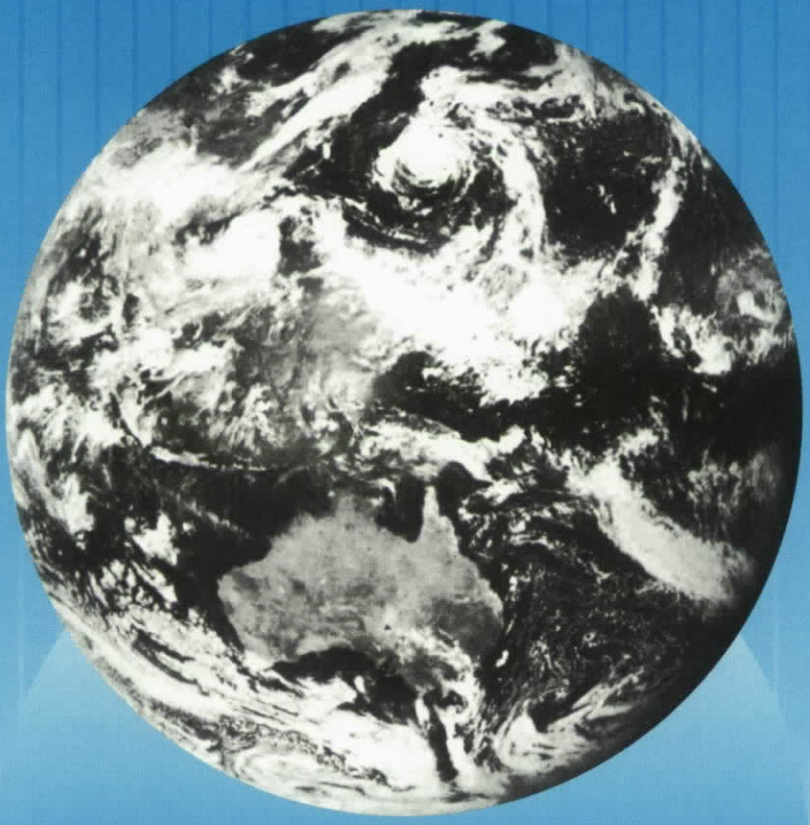
21世紀フォーラム

No.101



財団法人政策科学研究所



大連 1988年
(撮影／山田圭一)



大連 1988年
(撮影／山田圭一)

21世紀フォーラム 目次 [第101号]

21世紀コラム

尺八の世界—三好芫山師の話から —— 米山俊直 2

知識化、高齢化する社会と企業 —— 栗原清一 3

競争に対応した電気事業の経営戦略 —— 矢島正之 4
—欧州の経験からの示唆

特集 成熟社会の条件—もうひとつの時間、もうひとつの価値

第22回「日本の教育を考える」研究会
成熟社会に生きるための教育とは —— 藤原和博 8
—「正解主義」を超えて

インタビュー
イタリア、トレヴィーゾにて —— 横川善正 18
—「生の記憶」を共有する場としてのホスピス

「国民総幸福」から「国民総充足」へ —— 今枝由郎 28
—ポスト物質主義時代と仏教国ブータン

個人のニーズが社会を育てる —— 加藤春恵子 36
—ロンドン、ノースケンジントンの高齢者とオープン・エイジ

第9回 嘉治元郎 部会
生活者のための構造改革—生活産業創出の推進 —— 島田晴雄 44

第50回 加藤秀俊 部会
「工業化の時代」を超えて—滋賀県・朽木村の事例を中心に —— 高田公理 54

第22回「グローバル・システムと文明」研究会
デフレの「謎」を解く—日本経済のゆくえ —— 齋藤精一郎 64

第10回「国のかたちとリーダーシップ」研究会
この三十年の政官関係をめぐって —— 村松岐夫 72

尺八の世界——三好芫山師の話から

米山俊直
（京都大学名誉教授／国際京都学協会理事長）

昨年十一月十四日の夕べ、京都の電通が主催してきた「ホメオ京都」という集まりがあり出席した。

この日は第三七回だったが、冒頭に今回が最終回ですといわれ驚いた。この集まりの前身、「バイライン京都」から数えると一〇一回になるということだった。

この日の主題は「尺八—過去・現在・未来」で、講師は都山流尺八清芫社社主の三好芫山師、司会はＮＨＫ京都放送局長の光井正人氏だった。三好芫山師とは、どこで知り合ったのか記憶が無いが、このホメオか、あるいはＩＢＭの主催している比叡会議か、そのような会合だったかと思う。その演奏も何度か聴いたことがある。しかし、とっくりとその話を聞いたことはなかった。

三好さんはブロンズの聖徳太子が尺八を吹いている像を会場でまわして、古くから尺八の原型があったことから話し始めた。古代尺八（あるいは雅楽尺八）のことである。三好さんはまた、自分で尺八を製作する映像を見せ、さまざまな尺八をつぎつぎにまわして見せた。

講演を聴いているうちに、自分の尺八についての知識がどれほど貧弱か、ということがよくわかった。ひとよぎり（一節切）という一尺一寸一分の尺八のこと、私は電子辞書を取り出して、ひとよぎりの漢字をさがした。一尺一寸から三尺五寸がこの楽器の一般的なサイズだという。雅楽の蘇莫者とのかかわり（聖徳太子が笛を吹き、山神が舞うという話）。三味線の発達と歌舞伎の展開、盲目の演奏家たち。そして、日本の旋律の誕生……。

胡弓はさびしい音しかでないので、三味線に変わった、普化宗の虚無僧による座禅にかわる吹禅、この修行者は尺八という楽器のことを法器、と呼ぶことなどなど、知らない話がつぎつぎに出てくる。

私たちはバッハを語っても雅楽の曲は知らない。リコーダーは知っていても、尺八は何も知らない。話のはじめに、三好さんは皮肉まじりに、日本文化を知らない日本人のことに触れたが、まったくそのとおり、今日の話では脱帽するほかない。

尺八の二人の合奏、琴、三弦、尺八三人の合奏、ハープとの合奏、クリスマスでサンタクロースの扮装をした子ども達との演奏会、などの映像がつぎつぎに紹介され、さらにＡＶＥＸ　ＴＲＡＣＫＳのプロモーション・ビデオの紹介で、まったく新しい邦楽の世界が展開された。

西暦二〇〇〇年から学校教育のなかに邦楽が取り入れられ、水道管を利用した、一五〇〇円の尺八が学校で使われているという。やっと伝統が復活して、右肩あがりになりつつある、と三好さんは楽観的で、あと十年もすれば、東西の融合も可能だという。なにしろニューヨーク大学で世界尺八大会が開催される時代である。日本固有の文化が、グローバルに展開して、世界文化の一部になる過程であるといえるだろうか。

最後に、約八分間ほど、自作の長い目の尺八による演奏がおこなわれた。鈴の音が伴奏になっている、静かな曲であった。あとのレセプションで、あれは「癒しの典型です」とご自身で述べられていたが、私はその曲を聴きながら、これはなによりも日本の霊性を示すものだと感じていた。日本スピリチュアルとも言えるような、神秘的な霊的な世界がうかがえる、三好芫山師の演奏には、神秘的な響きがあると思った。

岡田暁生『西洋音楽史』（中公新書）を読むと、なぜ私たちがバッハ、ハイドン、モーツアルト、ベートーベン、シューベルト、ブラームスなどの西洋古典音楽に夢中になるのか、ということが良くわかる。「神が死んだ」といわれて、宗教が弱まっている現代では、純粋な芸術が神に代わる存在として、私たちをとらえているのだ。普遍的な美という点では、小川洋子『博士の愛した数式』（新潮文庫）に描かれた数学などにも、また印象派の画家たちの描いた自然や果物などにも共通する。私などは、一種のお寺詣りのように、コンサートホールに毎月通い、クラシックに聴きほれているのである。尺八もまた、このような普遍的な美の世界の一部として、世界文化のひとつのアイテムになる日もあるのではないだろうか。

（よねやま　としなお）

知識化、高齢化する社会と企業

栗原清一
（財）政策科学研究所研究顧問／クリロン化成㈱取締役社長）

我が国の人口ピラミッドを見ると、一九五〇年には文字通り三角形だったが、今では、団塊二世代に起因する凹凸を均すと、三角形から長方形に、各年齢層がほぼ同数の形に変化している。人口ピラミッドは勤労者の年齢構成に対応するから、企業内の年齢構成は二〇代から五、六〇代までの社員数がほぼ同数という竹の幹のような形に変化し、それに応じて職階も竹の節のようになり、ピラミッド型の組織はもはや成立し得なくなってくる。

年齢構成の変容とならんで知識社会化が進展している。知識社会化は中間管理職のかなりの部分を無用化し、一般社員と社長との間には二ランク程度の管理階層で十分になる。こうした時代の潮流の中で、中高年層の職務、職責のあり方には既に大きな変貌が起こっている。

職務能力や人間性の陶冶に欠けた人物が、年齢、職歴の故に高ランクに着いていることは、企業・社会にとって有害である。だが、企業・社会が安定的であるためには、年齢と職責とが概ね対応していることもまた欠かせない。若い社員の方が中高年齢の社員よりランクが高い状況が一般的であるならば、企業も社会も安定的にはならない。若い人は自らの将来を中高年の人に重ね合わせて見るものだから、年齢に相応した社会的な地位や尊敬が得られない有り様は、中高年はもとより若者からも支持されないだろう。

高齢化社会、知識社会において、中高年層が企業・社会に有用な貢献をもたらせるのはいかにしてか？　また、その方向で企業は何をなすことができるのか？　本質的な問題はつまるところこの問いに収束する。

中高年層の仕事の確保がイコール「中高年者でも出来る仕事」の確保という方向では問題は解決しない。例えば、レストランでの中高年のウェイターを見てみると、日本では多くの場合、本来は若い人の仕事の場で若い人の格好をした中高年者が働いているが、ヨーロッパでは本来の中高年者の職場で中高年者が働いている。思うに、仕事は単にお金を得る手段ではなく、人が自らの尊厳を確認する営みであって、自分が社会に必要な存在であるという自覚を仕事が支えねばならない。そうでない仕事からは、たとえ高い所得が得られても、精神的な満足を得ることはできないだろう。「中高年でも出来る仕事」は、働く人に誇りや自尊心をもたらすことが少ないだけではなく、満足な所得さえ保障出来るかどうかも疑わしい仕事なのだ。

「中高年でも出来る仕事」ではなく「中高年でしか出来ない仕事」、つまり、中高年が担った方が、さらに効果的な成果を得られる仕事は何なのだろうか。その問いは結局、年を重ねるにつれ次第に高まる能力は何であって、そうした能力に依存した職務は何かに帰着する。肉体的な力は年齢と共に低下せざるを得ないから、中高年者に肉体的な職務の領域しか開かれなければ、中高年者は社会に依存する存在になり、社会にも当人にも不幸な結果になる。

だが、幸いなことに肉体労働は知識社会の中核的な仕事ではない。ここに中高年の貢献の扉への鍵がある。問われる年齢は生物年齢よりむしろ精神年齢なのだ。知識社会は知的能力とりわけ「知恵」の役割が決定的な社会である。経験や蓄積された知識、社会的知性、人間への理解がモノを言う分野では、年齢と共に能力が確実に高まっていく。若々しい進取の精神は、まさに中高年者においてこそ、若い人に倍した意義と価値をもつ。

知恵と工夫とが、かなりの程度、中高年層の能力に支えられるとすれば、中高年層は知識社会でまさにその所を得ており、社会も活力を維持できる。しかし、中高年者がその年齢に至るまでに有意義な経験を深めて、経験から知恵と工夫とを引き出せるか否かは、決して容易な問題ではない。当人の努力はもちろんだが、当人の日常的な働く姿勢、仕事観や能力の自覚への影響の面で、企業の経営姿勢の影響は極めて大きい。

知識社会と高齢化社会が併起する今の時代では、企業・社会にも中高年者自身にも幸か不幸かの二者択一が迫られている。日々の仕事の中で知恵と工夫が尊重され、創造的な営みが展開されるように出来るか否か。これからの企業・社会と働く人々の幸、不幸はまさにその点に依存し、それは結局、知識社会と高齢化社会とに本性から適合した精神文化を企業が創りだせるか否かに掛かっていると思う。

（くりはら　せいいち）

競争に対応した電気事業の経営戦略
——欧州の経験からの示唆

矢島正之
（財）電力中央研究所首席研究員

わが国では、二〇〇五年四月よりすべての高圧需要家を対象に電力自由化の範囲が拡大され、電気事業は一層の競争導入に対応した経営戦略を構築していくことが求められている。わが国に先行して電力自由化を行った欧米では、電力自由化の中で競争に勝ち抜く経営戦略に関する種々試みがなされており、貴重な経験が蓄積されている。

本稿では、事例の豊富な欧州において、電気事業が採用した経営戦略の概要を述べるとともに、その評価を行なうことにより、経営戦略のあり方に関するわが国電気事業への示唆を考察する。

欧州電気事業の経営戦略
―活動の範囲と規制環境との関連性

電気事業の経営戦略を明らかにするためには、その活動の範囲を考察する必要がある。

活動の範囲としては、つぎのことが明確にされなくてはならない。

―価値連鎖のどの活動に従事するのか
―どのような地域で活動するのか
―電力以外にどのような財・サービスを提供するのか

価値連鎖のどの活動に従事するかは、垂直統合の程度の問題である。垂直統合は、範囲の経済性（発送配電および供給のすべてもしくはいくつかを一社で行なうことによる経済的メリット）を実現するための一つの手段であるが、このような範囲の経済性のみならず、取引コストの最小化や発電と供給が統合することによる発電プラントと需要家に関する有益な情報の共有化、さらにはリスクの多様化の観点からも利益があると考えられる。とりわけ、リスクの多様化が重要な要素と考えられている。

異なる市場のリスクが負の相関関係にある場合には、企業は垂直統合によりリスク・ヘッジを行うことが可能となる。たとえば、卸売価格が高いことは、発電事業者にとっては利益の増大を意味しているが、小売事業者にとっては利益の減少を意味している。また、逆に、卸売価格が低いことは、発電事業者にとっては利益の減少を意味しているが、小売事業者にとっては利益の増大を意味している。それゆえ、垂直統合は、リスク・ヘッジの観点からは意味があると考えられ、欧州における代表的電気事業の大部分は垂直統合されている。（注1）

どのような地域で活動するかは、

図1　RWE社の事業展開の概略

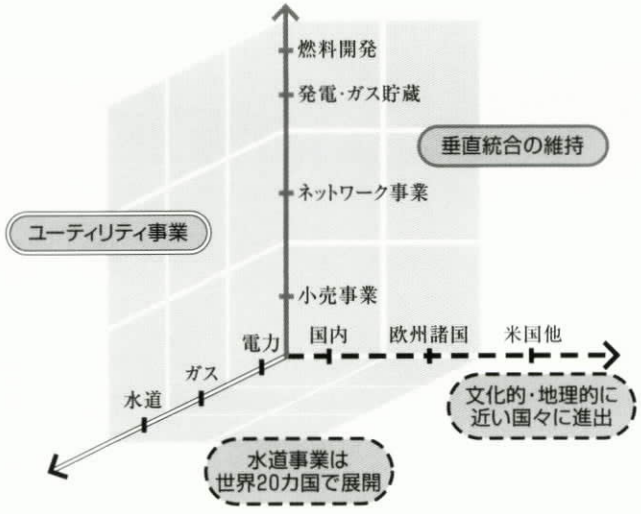


図2　E.ON社の事業展開の概略

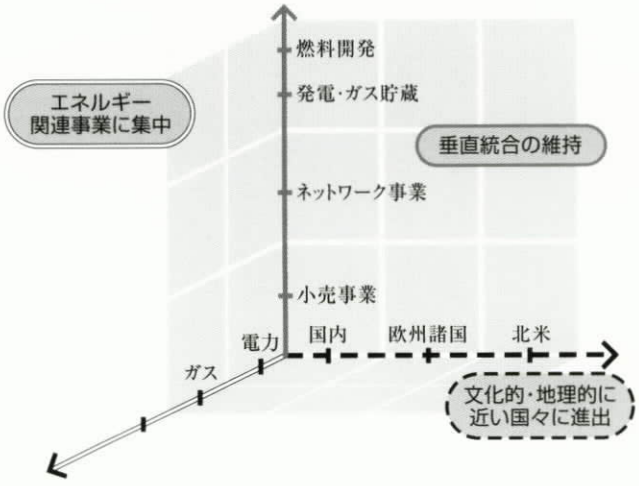


図3　SSE社の事業展開の概略

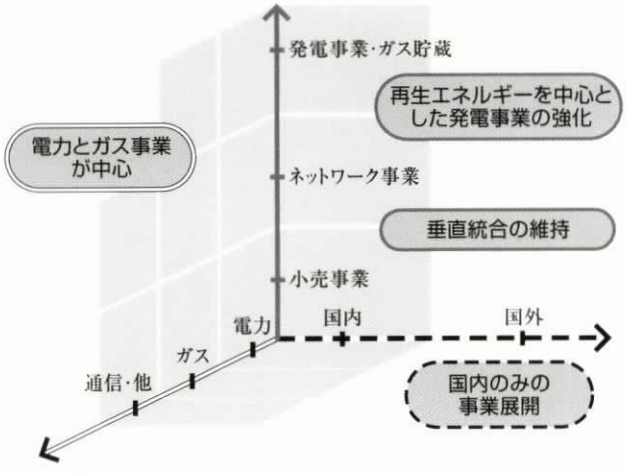
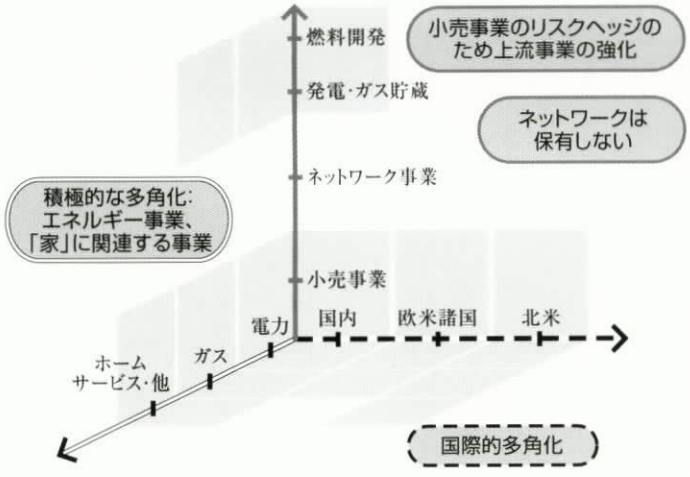


図4　Centrica社の事業展開の概略



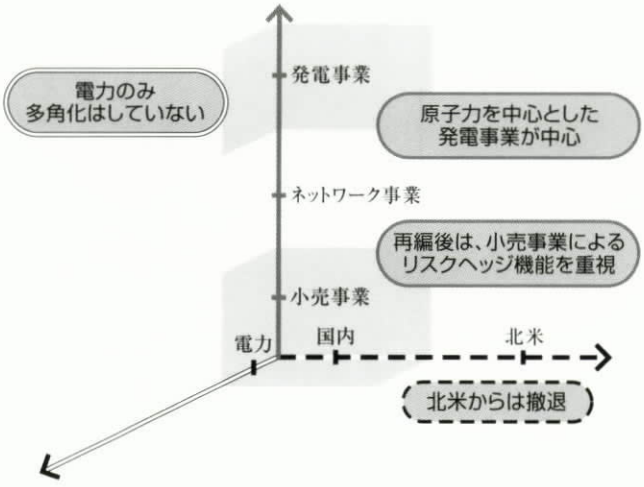
M&A戦略や企業の成長戦略に密接に関連している。電気事業のM&Aについては、世界的に一九九九年をピークに減退してきた。その理由としては、買収資金の不足もあるが、最も大きな理由は、買収のコストが高い割には、買収によるシナジーは期待ほど達成されていないという点である。欧州の電気事業は、買収する対象を慎重に見極める段階にきている。

電力以外にどのような財・サービスを提供するのか、言い換えれば多角化の問題については、真にシナジーが働く分野に限定されつつある。最もシナジーが働くのは電力とガスと考えられるようになってきている。ドイツのRWE（図1）やE.ON（図2）は、電力・ガス以外の種々サービスを提供するコングロマリットであったが、最近ではエネルギー以外の事業を売却しつつある。

以上、欧州電気事業の活動の範囲について述べ、経営戦略の概要を明らかにしたが、つぎに、経営戦略は、規制環境との関連性において構築することが重要であることについて指摘しておきたい。

企業はたえず規制環境の変化にさらされている。このような変化としては、電力市場の自由化政策や再生可能エネルギーの促進に関する政策などについて指摘できる。注目されるべきは、規制環境が企業の戦略的な決定に及ぼし

図5 BE社の事業展開の概略



た程度であり、また、規制当局が企業によって選択された戦略に対してどのように反応したかである。企業によって採用された戦略を規制の文脈で理解することが、戦略が成功したか否かについての評価を行ううえで重要である。

たとえば、英国のScottish & Southern Energy（SSE）（図3）のケースでは、英国における環境政策の二つの重要な変更がその戦略に大きな影響を与えた。二〇〇一年に気候変動課徴金（Climate Change Levy: CCL）が導入され、二〇〇二年には再生可能エネルギー購入義務（Renewables Obligation Certificate: ROC）が導入された。このような規制変更は、SSEにとって従来からの水力が競争力の主力であったことに加え、再生可能エネルギー発電への投資へ新たなインセンティヴを与えることになった。現在では、SSEは、再生可能エネルギーからの発電を行う英国最大の電力会社であり、同国における約半数の再生可能エネルギーの発電容量を有している。再生可能エネルギー発電はSSEのコア・コンピタンスとなっている。

コア・コンピタンスが戦略の成否を決める

欧州の電気事業によって採用された経営戦略の経験からつぎのような結論を引き出すことができる。

—有効（effective）かつ効果的（efficient）な戦略については慎重に考案される必要がある。本業とは関係のない新たな事業へ進出する戦略は、成功することは難しい。

—戦略は、それぞれの規制の枠組みの中で考案されなくてはならない。

—どのような戦略的な枠組みにおいてもリスク・マネジメントは必須の要素である。

—既存のユーティリティ・サービスの顧客との関係を有していることで、他のサービスをも提供できる可能性をもつことができる。

—最終的には、戦略が成功するか否かは、企業がそのコア・コンピタンスを活かすことができるかどうかにかかっている。

多くの戦略は、実現可能という意味で効果的である。しかし、このことは同時に、効率向上により価値を創造していることとは同義ではない。例えば、英国のCentrica（図4）は提供するサービスをクレジット・カードにまで拡大することができた。しかし、この戦略は価値を生み出すことができず、破棄された。ベスト・プラクティスの獲得を目指す企業にとっては、効率の向上がなによりも重要である。

また、戦略の成功は、国によっては固有の規制のあり方に大きく依存している。たとえば、SSEによる再生可能エネルギー電源の拡張戦略は、英国においては成功したが、異なる規制枠組の下では価値を創造することは難しかった可能性がある。

リスク管理は、企業戦略の不可欠の要素である。たとえ、戦略は効果的で、また効率的であったとしても、リスク管理を怠ると失敗する。そのような例として、英国のBE（British Energy）（図5）が挙げられる。BEは発電とトレーディングのみに従事していたが、卸売価格の変化に対するリスク・ヘッジとして小売供給部門を有していなかったため、二〇〇一年以降の卸売価格の下落により経営難に陥った。

さらに、既存のユーティリティ・サービスの顧客との関係を有していることで、提供するサービスを他の分野にまで拡張することが可能である。それらのサービスは、水道からクレジット・カードまでを含む。この戦略の利点としては、つぎのようなものが挙げられる。

—顧客データベースの管理における規模の経済性

—ブランドの認知を通じての価値の創造

—クロス・セリングを通じての価値の

創造

しかしながら、CentricaやRWEの例からは、この戦略に関しては慎重さが要求される。Centricaは電力とガスを同一の顧客に販売することでコストの節減を行い、ブランド力に基づくクロス・セリングは成功を収めた。これに対して、RWEは、電力とガスの顧客が地域的にほとんど重なっていなかったため、そのような成功を収めることはできなかった。

ノンコア市場へのクロス・セリングに関していえば、Centricaは既存の顧客にクレジット・カードや保険を提供することには失敗している。このことは、エネルギー分野で確立されたブランドを他の分野へ適用することの難しさを物語っている。さらに、顧客サイドでも、一つの会社から三つも、または四つ（電力、ガス、水道、廃棄物等）ものサービスの提供を受けることが真に利益があることかどうか十分意識するようになってきていることが注目される。これまでの経験からいえることは、クロス・セリングが成功するのは、非常に多くのサービスを束ねることが可能で、単一の取引コストが高い場合といえる。

結論としていえることは、もっとも成功しうる戦略は、コア・コンピタンスに焦点を当てた戦略であるといえる。RWEの例にしても、またE.ONの例にしても、そのような戦略はエネルギーに絞ったもので、ノンコアに焦点を当てたものではない。

さらに、これまでの分析から、国際展開は進出先が母国と地理的に、また文化的に近い場合、すなわち地理的・文化的なコア・コンピタンスが発揮できる場合において成功しているといえる。たとえば、いくつかの欧州企業は米国市場に進出したが苦戦している。同じように、米国の企業は英国に進出したものの、うまくいっていない。たとえば、AESはDraxを買収することで、英国の発電市場へ参入した。また、TXUはEastern Groupを買収することで小売市場へ参入したが、ともに成功しなかった。

このような欧州における経験から、わが国電気事業の経営戦略に対する示唆として引き出せることは、有効かつ効率的な経営戦略は、規制環境や地域環境を考慮し、これまで培ってきたノウハウを有効に活用しうる分野を同定するとともに、自社のコア・コンピタンスを十分に発揮できる戦略であるといえる。

注1　ここにいう垂直統合は、持ち株会社制の下で、発電、送電、配電、供給の各機能を所有することを含む。

（やじま　まさゆき）

［特集］

成熟社会の条件

―もうひとつの時間、もうひとつの価値―

日本は一九八七年、一人あたりGDPでアメリカを追い抜いた。その後バブル経済は崩壊、平成不況が続いたが、社会全体はいわゆる成熟社会の段階に入っているとみなされているようだ。しかし果たしてそうであろうか。国は豊かであっても個々人は真の豊かさを享受しているであろうか。

地球規模での往来が増え、価値観は多様化し、少子高齢化がすすみ、経済はもはや急成長の段階を過ぎている。そうした成熟社会の環境の中で、いまだ精神構造としては、最高・最大を目指す「追いつき追い越せ」メンタリティが、教育や就労、余暇・社交、社会と個人の関係などにおいて慣性としてつよく働いているのが〝成熟社会日本〟の実態ではなかろうか。また、前近代的な価値観の残滓が個人を閉塞させている一方で、かつてその中で息づいていた地域社会のきずなや相互扶助の精神、人情といったものがほとんどといっていいぐらい喪われてしまっているのも今の日本である。

仮面の成熟のなかで、曖昧な個が、軸を持たずに浮遊しつつ、ゆっくりと内部から蝕まれていっているとは言えないであろうか。個我の確立も共生の物語も未だ成らずして。

本特集では、こうした日本の現状を見据え、偽りの成熟幻想を捨てて、減速した経済の歩みに沿いつつ、社会、共同体と個人の関係にダイナミズムを回復し、人々がおのおのの人生における時間や価値をいかに再設計していくか、いくつかの事例のなかからヒントを得ようとするものである。

成熟社会に生きるための教育とは――「正解主義」を超えて

第22回「日本の教育を考える」研究会

●講師
藤原和博（杉並区立和田中学校校長）

●出席者
齋藤諦淳（武蔵野大学学長）
木村治美（共立女子大学名誉教授）
永野芳宣（福岡大学客員教授）
國信重幸（㈶政策科学研究所所長）
内田岱二郎（東京大学名誉教授 名古屋大学名誉教授）
下山晴彦（東京大学教授）
山岸駿介（㈶日本私学教育研究所理事・所長）
小浜政子（㈶政策科学研究所主席研究員）

教育改革を志したとき

齋藤　藤原さんは民間から学校現場へ入られていろいろご苦労も多いうえに、執筆活動でも活躍しておられ、たいへんご多忙のところおいでいただき有り難うございます。今日は、二〇〇三年から和田中学校の校長として進められている改革についてお話をうかがいたいと思います。

藤原　私は昭和三十年（一九五五）生まれですが、この年は、世界に目を向けるとディズニーランドが生まれ、またバンドン会議が開かれた年で、国



▲ 藤原 和博氏

内的には水俣病が判明しています。すなわち、マルチメディアの時代がスタート、アジアの時代が始まり、公害が社会問題化するという時代に生を受けたということになります。

私は病院で生まれたのですが、一九五五年までは、半分の赤ちゃんは自宅で生まれていました。そういう時代ですから、私の幼少時代はまだ「地域社会」というものが機能しておりました。三歳のときに、できて間もない鉄筋コンクリート四階建て、二DKの公務員住宅に入居したのですが、私自身、高度成長時代の申し子と言えるかもしれません。

また教育面でも、戦後教育の申し子でありまして、処理能力の高いサラリーマンあるいはワーカーを増産しなければならないという社会の要望に対応した小学校、中学校教育を受けてきたと言えます。すなわち、「早く、ちゃんと、いい子に」という時代のメッセージに乗っていたわけですが、就職先を選ぶ段階でそれを拒み、リクルートという会社に入りました。おかげで非常に面白い人生を歩んできたと思っています。

なぜ中学の校長になったかには幾つかの経緯があります。

まず、リクルートの社員だった最後の頃、「成熟社会」のありようをどうしても見たいと思ったことがあります。といっても、社会のありようというのは調査ではなく体感しなければ無意味だと思ったので、四歳の長男と臨月の妻を連れロンドンに渡り、ロンドン大学ビジネススクールの客員研究員をやりまして、そのあとパリに行きました。ロンドンとパリに二年半暮らして、成熟社会というものをじっくり体感できました。

ヨーロッパに住んでみて、日本の社会は、さらにGDPが倍になったとしても、「教育」「介護」「住宅」についての社会システムを改めないかぎり、豊かさが感じられない社会であろうと強く感じたのです。

帰国してリクルートに戻ったときに、会社は辞めて、リクルートと個別の契約を結び、初の「フェロー」となりました。この三つの分野でこれからどういう社会システムが重要なのかについての調査を始めたわけです。

調査と言っても、例えば介護の会社をつくったり、教育については、実際に自分の息子たちが通っている公立の小学校に通って、コンピュータ教育のサポートのようなこともやりました。住宅分野では、当時まだ新しかったコーポラティブのスキームが非常によいと感じたので、そうした会社に出資して役員もやりました。いわゆる研究調査ではなく、六年間、動きながら調べてみたわけです。

結論として、三つの中では教育の分野が、リクルートで蓄積したものを自分が吐き出したときに最もテコの原理が利いて、世の中が動く可能性があると判断し、飛び込んだわけです。

「正解主義」の誤謬と「納得解」の重要性

改革をやらなければならないという志を立て、教育界へ飛び込んだわけですが、なぜ改革が必要かと言えば、日本は二十世紀型の発展途上社会から成熟社会に入ってしまったとの認識が強くあったからです。残念ながらもはや高度成長はありえないのに、それがまだあるのではないかという幻想のもとに暮らしている人が多いように思われます。

イギリスが百年前に頂点を極めてから美しく衰えてきたように、日本もこれからはどのように美しく衰えていくかということをきちんと見定めないとたいへんなことになると思っています。政治家の中にはまだまだ、コンクリートや鉄につぎ込めばキャッシュのリターンがあるかのように考えている向きがあって、日本のお金が無駄に使われている感じがしてなりません。それは多分、成熟社会ということを理解していない人が多いからではないか。

この認識がまずスタートラインになければ、なぜ教育改革をやらなければならないかも曖昧になってきます。「もっと子どもが個性を発揮できるように」とか、「国際社会だから」とか、

「アジアの時代だから」という掛け声ばかりで、明確な認識がないので、ぐらついている。日本は発展途上の社会から成熟社会に入ったのだから、成熟社会を生き抜いていけるような人材を育てなければならないと視点を見定めると、もう少し違った像が見えてくるはずです。

社会の変化の端的な違いは「正解主義」だけでは利かなくなること。発展途上社会では、正解が一つのことがわりあい多い。みんながそれで納得するという解です。たとえばライフコースについて言うと、いい大学に入って、いい会社に勤めて、課長ぐらいになると幸せになれるといったような正解、標準解が支配的でした。

ところが成熟社会というのは価値が分散していきますので、個人がそれぞれ自分の価値軸に合わせて、世界観と人生観を編集していかなければならない。発展途上の社会ではいわゆる「情報処理力」が重要で、戦後日本の教育は五十年間、「情報処理力」偏重でやってきたわけですが、成熟社会に入ると、記憶力を駆使して頭に溜め込んだ正解を、反射的に括弧の中に埋めるといったような力では対応できなくなってきます。私は「納得解」と呼んでいるのですが、自分が納得し、他人も納得させられるような解を試行錯誤しながら見つけていく力がどうしても必要になってきます。

自分の知識・経験・技術のすべてを編集し、組み合わせて、さまざまな状況下で発揮する力、この「情報編集力」が非常に重要になってきます。

十個のうちの九個には明確な正解などない時代になっているのに、教育現場ではまだ九割の問題に正解があるというような考え方が主流で、現実と大きなズレが起こっています。

自分が主体になって学ぶ「よのなか」科の授業

そうはいっても、試行錯誤にもやはり知識は重要ですし、「情報処理力」も大事です。実際にどれぐらいの比率でこの二つの能力を教え分けるべきかと言えば、小学校で九割が「情報処理力」、一割が「編集力」。中学校で、七～八割が「情報処理力」といった比率でよいと思っています。この段階ではまだ相当記憶の中に正解を徹底的に溜め込むやり方でよい。

しかし中学になると、二、三割は、唯一の正解がない世界での思考訓練を行わなければなりません。高校でだいたい五割・五割の比、大学では一〇〇%「情報編集力」に持っていくべきなのでしょうが、今日の大学ではそれがなかなか困難なのが現状です。

「情報編集力」を鍛えるための授業として私が生み出したのが「よのなか」科という授業です。これは、学校で教わる社会や国語、数学といった知識を世の中での知恵と技術に変換する、そのやり方を教えるための授業です。

特徴は三つあります。

一つは、生徒と近隣住民、教育関係者や保護者などの大人が一緒になって学ぶことです。いま三年生が五十人いますが、最低でも三十人、多いときは七十人ぐらいの大人が生徒に混じって一緒に学ぶため、子どもたちは経験のある大人はどういうことを言うのかを知ることができます。

二つ目の特徴は、シミュレーション、ロールプレイなどのゲームの手法を多用している点です。ゲーム的な手法を多用することで、子どもたちに自分が主体になって学ぶことを動機づけていきます。例えばハンバーガー屋さんの店長になってみる、とか。

年間に三十回ある「よのなか」科の第一回目では地図が渡され、ハンバーガー屋さんの店長として新店を出店する役割が与えられたら、この地図上でどこに出しますかを問いかけます。すなわち、どこに出店すれば一番儲けが出るかという問いです。

最初の五回は、このようにハンバーガー一個から経済を学ぶ「ハンバーガー一個から世界が見える」シリーズ。例えば第二回「流行る店、流行らない店」ではKJ法を使った要因分析。第三回は百円のハンバーガーの原価はいくらになるかなどを考えます。さらに、どこから原材料を輸入しているか。例

えば、フィッシュバーガーのフィッシュはベーリング海で獲り、タイまで運び、そこから日本に入ってくるが、それはなぜかといった問いです。ここでハンバーガーの原価の問題が出てきて、実は意外に人件費が高く、人件費を抑えるためにタイにいったん運んでいることがわかります。そこで、円高・円安という、普通は中学校では教えない話も出します。

これらをすべてハンバーガー一個から語り起こすことで、身近な問題として捉えられます。と同時に、生徒たちは今後ハンバーガーをガブッと食べるたびに、原価が三五%とか、牛肉はオーストラリアからなどと想起することになり、折にふれ考えることになるでしょう。

そういう授業をずっと繰り返してから、第九回ですと、シムシティというゲームを使って市長を体験します。翌週の第十回には、山田宏杉並区長を特別ゲストに迎えて、区議会のロールプレイを行います。

また、日本の「社会」の教科書では少年法を教えませんが、これは私には非常に驚きでした。一般に学校では憲法から説いて、あとはせいぜい刑法と民法があるという説明で終わってしまいますが、生徒たちは、少年法から教えたほうが法律という問題を自分のものとして考えるようになるはずです。

しかも［よのなか］科では模擬裁判までやります。殺人を犯した少年の役になったり、弁護士の役になったり、検察官の役になったりする。あるいは、検察官の入らない審判廷と警察官が入る刑事法廷でどれぐらい雰囲気が違うかというようなことも授業でやってみます。

四年後に裁判員制度がスタートするわけですが、こういう訓練を経ていなければ、裁判員制度を導入したところで、問題が出てくるのは目に見えています。模擬裁判では、どうやって論理立てて罪の重さを決めていくのかということも学んでいきます。

あるいは、学校ではタブーになっている自殺の問題も、もはやタブー視できません。五年続けて三万五千人近くの人が自殺で亡くなっていますが、これは交通事故の約四倍。しかも、中学生の子どもたちからすれば、親の世代の、とくに父親世代の死因のナンバーワンが自殺という事実があるのです。

そのほかホームレスの問題、クローンの問題などすべて、自分が当事者、関係者だったらどう考えるのかという視点で考えさせます。

［よのなか］科の授業は、枠としては三年生の「総合」の時間にやっています。成熟社会の本質である、正解が一つではない課題に対してどのようにアプローチしていったら自分の納得解が探せるのかということを、大人と一緒になって考えていく授業です。

学校の中に地域をつくる

私が和田中学校で改革のために導入したもう一つの大きな工夫が「地域本部」です。さきほど触れましたように、私の子どもの頃は地域社会というのがまだありました。子どもの教育については家庭教育、学校教育ばかり批判されていますが、現代におけるひずみは、かつての地域社会にあった「ナナメ」の関係がなくなったことが大きい。昔であれば、父親に「おまえはこの家にいなくていい」と叱られても、地域社会のどこかで自分の居場所を見つけられたわけです。

ところがいまの子どもたちは、家庭では、親子の関係、つまり縦の関係だけ。また学校でも、大人の種類が少なく、杉並区のように一学年二クラス平均になりますと、いろいろな教師と出会うわけにもいきません。昔のように一学年に十人ぐらい先生がいれば、担任とそりが合わなくても、個性的な美術の先生が勇気づけてくれるとか、外国に詳しいユニークな先生がいるといった、ナナメの関係で生きる余地を見つけられたと思いますが、いまの子たちはそこが非常に窮屈になっています。家庭でも窮屈、学校でも窮屈、クッションとなる地域社会というものが弱体化していますから、塾で一番生き生きしているというようなことにもな

るわけです。

地域社会がかつて持っていた「ナナメの関係」を復興するために、自分の子ではない、直接の利害がない子に対して、よい影響を与えてくれるような大人を取り込んで、学校の「外」ではなく学校の「中」に地域社会をつくる試みが「地域本部」です。

約百人のボランティアを集め「地域本部」という組織を学校の中につくりました。部屋もあります。事務局長は元PTA会長で、末っ子が高校へ入って子育てが一段落したお母さんです。IBMでかつてSEをしていた職業経験もあり、うまく統括してもらっています。

まず図書室を全面改装し、三時から五時まで司書役のお母さんボランティアが常駐することになりました。通常、公立の小中学校では、部活は四時からですが、三時に授業が終わるといった生徒を家に帰します。生徒が学校にいると管理責任が学校に発生するということで、一度下校させて「再登校」させていたわけです。

和田中では、部活の時間まで、中学生を図書室で預かることになるので、言ってみれば学童クラブのようなものですが、改装したことも手伝って、これをやってから図書室の利用が十倍ぐらいに増加しています。

コンピュータ室にはネットにつながったパソコンが四十台ありますが、それだけでは足りません。リクルートがコンピュータを一万台廃棄するというので、廃棄するなら売ってくれと二百台買って、子どもたちに無償で貸し出しています。B5のノートですが、家に持って帰っていいということにしてありますから、興味のある子どもは相当使っています。こうやって子どもたちのPCスキルを上げています。

また、公立の小中学校はご存知のように土曜日が休日になっています。そこで、学校の近くに住んでいる学生を組織化して「土曜日寺子屋（ドテラ）」と名付け、子どもたちが学校の宿題を持ってきてもいいし、塾の宿題を持ってきてもいい、あるいは小学生のときにわからなかったことをもう一回聞いてもいいという趣旨で、大学生のお兄さんお姉さんが勉強を教えてくれるかたちの寺子屋を毎週開いています。教師志望の学生にはすごくよい訓練の場になっているようです。年間に三十週、すなわち学校の開いているときはほとんど開いています。

こういう学生のネットワークができますと、夏休みに図書室を開けることも可能になりました。今年は五週間の休みのうち三週間にわたって午前中に開けて、大学生ボランティアに授業もやってもらうことになりました。

「地域の再生」が「公立校の再生」につながる

いま都会では、お寺と学校が緑を守っているといっても過言ではありません。都内にある学校であっても五千坪ほどの敷地があります。なのにその緑を守るのは用務主事一人なのでとても手が回らない。ですから、庭仕事などが好きなお父さんたちを集めて、「グリーンキーパーズ」という組織を立ち上げました。お父さんたちには校庭の芝刈りから始まって緑化一切をやってもらっています。庭仕事などが好きなお父さんがたが本当に嬉々として参加してくれます。また、緑を守るこの部隊が実は、大震災が起きたときの震災救援所立ち上げ部隊にも早変わりするという仕掛けになっているのです。

それから、コンピュータのサポートといった特殊な技術を伴う仕事をお願いすると、PTA活動ではほとんど登場されなかったお父さんたちが出てきます。

学校を地域に開くというのが、文部科学省も掲げ、東京都も掲げているキャッチフレーズですが、実のところ地域社会はほとんど崩壊するか疲弊してしまっています。町会長、商店会長はほとんどが七十歳台のお年寄りで、従来の行事を遂行するのがやっと。杉並ですと、阿佐ヶ谷や高円寺の商店街はまだ元気がありますが、そうでない住宅地は地域に向かって学校を開いても、まずエネルギーが入ってこない。そうであれば、全く新しい構成メンバ

ーを集めて学校の中にエネルギーを注ぎ込んでくれる組織をつくろうとしたのが「地域本部」です。

構成員はその意味で従来の地域人脈とはガラッと異なり、PTAのOB・OGと、付近に住む教師志望の大学生、それから従来PTA活動にほとんど参加されなかったお父さんです。お母さんの部隊はPTAとしてまた別にある。和田中では、こうした百人ぐらいのボランティアを常に組織化して、教師ができない教育サービスのサポートが行われています。

これが非常に注目されまして、見学、視察が相次いでいます。文部科学大臣、自民党の義務教育特別委員会の議員の皆さん、文部科学省の初中等教育の官僚たちが相次いで来校、和田中は見学ラッシュ状態です。

地域本部を中学校単位でつくっていき、中学校を核にして地域を再生していくことが、公立校の再生につながるのではという期待が持たれているようです。もちろん地域本部が機能するには、事務局長としてどういう人を据えるかが非常に重要だということは言うまでもありません。

私は「成熟社会になって学校がどう変わらねばならないか」という問題意識のもとで学校改革を進めるに当たり、二年間で百ぐらいの改善をやりました。その中で、最も大きな「よのなか」科の導入がいわば外科手術であるとすれば、「地域本部」は漢方治療のようなものです。西洋医学と東洋医学を両輪として、今、和田中を改革しています。

「大人の始まり」である中学生に対応した教材を

齋藤　「よのなか」科、「地域本部」という形で、成熟社会の学校のあり方を模索されているわけですが、世の中は学力論争に見られるように、成熟社会まで至らない成長社会の論理がまだまだ通用していますね。その点はどういうふうにお考えになりますか。

藤原　学力については、小学校と中学校の議論を分けて考えなくてはならないと思っています。

例えばお母さんたちが「学力」と言う場合には、狭い意味の学力である情報処理力を指すことが多い。テストの形式ですと、IEA（国際教育到達度評価学会）の調査で結果として出てくるような内容です。小学校の勉強というのは九割方それでよいと思います。

一方、中学生というのは、子どもの終わりであり、かつ、大人の始まりの時期です。文部科学省では「初中局」と呼ばれるように、日本の場合には中学校教育が小学校の延長線上にあって、内容も小学校より難易度を上げればよいという認識になってしまっている。

私は、中学生というのは、教育を受け取る側の人間として小学生とは全く違う種であると認識していますが、この「大人の始まり」という部分に、日本の教師も教材も対応が遅れていることが問題だと思っています。

この点をお話ししますと、保護者の方はよくわかってくれます。「よのなか」科の授業は、たかだか三年生の週一回の授業でしかありませんが、それがどれほど子どもたちの学ぶ動機づけに効くかを、保護者が目撃してしまうからです。

さらに三十回のうちの十～十三回はディベートをやらせます。生徒たちは、最後にはディベートをすごく好きになります。これを春からやっていきますと、秋口から十一月ぐらいには、四月にはほとんど発言できなかった子でさえも発言するようになります。いま、都立高校の入試もかなり考えを問う試験に変わってきていますので、保護者からも「よのなか」科の現場を見て、「こういう授業よりもっと学力がつくやり方をお願いします」という声はあがりません。

ひとくちに学力低下と言っても、IEAの調査とPISA（OECD生徒の学習到達度調査）とではまるで性格が違います。中学の場合には、「情報編集力」を見るPISAのほうが重要でしょう。PISAのテストで問われている「読解力」とは、物事を批判的に見て、自分の意見をきちんと他人に

向けて発表し、かつ、他人を変化させることができる力です。こうした力をつけるには、「よのなか」科のように、正解が一つではない問題について、他人と議論し、発言しながら、納得解を求めるやり方を身につける必要があります。

齋藤　現場の中学校の先生はどういう認識でしょうか。

藤原　和田中は別として、一般の中学の現場では、まだまだ認識はそこまで行っていないと思います。現場の先生は、「成長社会と成熟社会の違い」と言われても、自分は現に成長社会に生きてきて、成長社会の「情報処理力」を教えろというふうに言われ、その技術を磨いてきたわけですから困ってしまうでしょう。

中学の先生の七割方は「総合はいらない」と言っているようです。なぜ要らないと言うかというと、「情報処理力」を目標に教育を受けてきた大多数の先生にとっては、そもそも、「情報編集力」を単独で教えるのは無理な相談だからです。

身近なところから語り起こす

内田　「知識」と違って、知恵というのは、ケース・バイ・ケースであって、それぞれ具体的テーマをこなしていく能力を培っていかなければならず、判断が問われます。

ハンバーガーというのは非常に面白い切り口だと思いますが、ハンバーガーを例として取り上げた根拠は何なのでしょうか。

藤原　社会についてもっと魅力的に子どもたちにプレゼンテーションすべきだと思ったのが動機です。残念ながら現在の「公民」の教科書ではそれがなされていないどころか、「公民」の教科書を使って、社会のことをあまり知らない先生が教えると、世の中に対して興味を失ってしまうのは必至だからです。いや、実際に興味を失ってしまっている。だからフリーターもニートも増加の一途をたどっているでしょう。

もっと魅力的にプレゼンテーションするためにはどうすればよいか。自分は世の中の一部であり、関心を向けることによって世の中は自分たちの力で変えられるということをわからせるためにはどうしたらよいか。それで考えたのがこのカリキュラム。

たまたま思いついたということではなく、五年間ずっとこのカリキュラムを使用しています。だいたい毎回三十人から五十人の大人が参加していますから、有効に働くことは〝目撃者〟により立証されていると思います。

なぜハンバーガーかというと、子どもたちの身近なもので経済を語るとすれば、中学生が日常的にお世話になるのはコンビニかハンバーガーですが、ハンバーガーだと食べた瞬間に想起する点がいいと考えました。

次に政治を一番体感させるためにはどうしたらよいか。政治というのは簡単に言うと、税金をどのように集め、どのように再配分するかです。その点から語り起こさせばいいのに、日本の教科書では、日本国憲法があって、次に衆議院・参議院、行政、司法があって、それから地方行政というふうに、子どもたちの一番遠いところから解説するものだから、わかりにくくなってしまう。なぜ地方行政から教えないのでしょうか。

和田中の場合は、例えば自転車放置問題をどう解決するかをテーマに、生徒にプレゼンテーションをさせ、議員などの大人に講評してもらう。あるいは、シムシティを使って生徒に区長になってのシミュレーションをさせ、翌週実際に区長を連れてくる。まず地方行政のしくみをわからせて、国政はその大きなものだと説明したほうが理解しやすいはずなんです。

区長がこの授業のために来校すると、いつも生徒たちから決まって出る質問は、「なんで教室は扇風機四台なんですか。どうしてクーラーをつけてくれないんですか」というもの。

それに対して区長は真剣に説明します。学校全部を空調設備化しようと思えば、約一億円かかる。杉並区の六十七校全部につければ六十七億円。そのお金で特別養護老人ホームが五棟は建つ。そうするといま二百数十人待機しているお年寄りがみんな入所できることになるが、「君が区長だったらどっちを選ぶか」という問いが発されます。区政という視点を導入するわけです。

もう一つは、一校一億円かかるわけだが、エアコンは夏の一時期のもの。もし君が校長だったら一億円もらったら何をするか考えて欲しいと問いかける。一億円あれば校庭を全部芝生にすることができる。あるいは、野球部の照明をつけてくれという夢がかなえられる。そういうふうにトレードオフ関係を考えさせれば、地方行政がぐっと身近になります。

内田　先ほどのお話ですと、先生の九割方は成長社会の原理で訓練され成熟社会というものを考えようとしていないというところが一番問題ではないかと思います。教えるほうが理解していなかったら致命的です。

藤原　全体の状況はそうですが、若い先生方は「やっぱりなんか違うな」という意識を持っています。この五年間で私は、「よのなか」科の模擬授業を全国で百回以上やっています。

東京よりむしろ、群馬や栃木、あるいは山形、北海道だったり。地方や割合辺鄙なところにおられる先生が、インターネットで一生懸命情報を集めて自分をブラッシュアップしようとされている。そういうところに出かけてい

くと、非常に反応がよく、ぜひ真似させてくださいと言われます。

「自立」と「貢献」を目指して

永野　イギリスで暮らして成長社会から成熟社会への転換の必要を感じられたということですが、「地域本部」というアイデアの源もイギリスですか。

藤原　そうではありませんが、和田中学校がモットーとしている「自立と貢献」という教育目標は、私が四歳の息子をイギリスの地域の小学校に入れた経験から学んだものです。

イギリスは、八月までに四歳になっていますと、レセプションクラスという小学校の準備学級に入りますが、そのレセプションクラスでさえも、教師が見ている価値軸は、いかにその子が自立しているか、いかにクラスに貢献しているかということ。「independence」と「contribution」という言葉を面接のときに担任の先生から指摘されて、すごくショックを受けました。この国は、四歳からそのような目で子どもを見て育てているからこそ、市民社会が築かれているんだなという感慨を持ちました。

「地域本部」という発想自体は、改革をすすめるためのフォースに困ったことが原点です。基本的に教師は前例主義ですので、図書館の活性化と言ってもなかなか話が進まなかった。そこで、新しいことをやる機動部隊が必要で、新しくボランティアのネットワークづくりを目指したことがはじまりです。

見回すと、学校近隣に住む大学生で教師志望の人がいること、またPTAのOGの方がものすごくパワフルだということがわかった。それから、お父さんもガーデニングなど仕掛けによっては積極的に関わってくることもわかった。そういう人たちがいるなんてそれまで知らなかったんです。

先ほども申し上げましたが、私は一九五五年生まれで、地域の和というのがまだあった最後の世代です。ここからあとはマンション世代になり、隣近所の関係が希薄になってくる。公立校を活性化するのに教師の力だけでは無理だと判断したので同じ数だけフォースが要ると思い、地域の力を取り込んだというわけです。

永野　お話を聞くと、地域全体が塾のような感じでやっておられますね。

藤原　土曜日の活動も「土曜日寺子屋」と呼んでいますし、和田中には、教師を目指す大学生が地域を越えて集まってきているので、「和田師範」と呼ばれているんです。

下山　地域の力を取り込むということになると、和田中の先生たちは内心あまり面白くない部分もあったのではないでしょうか。

藤原　最初は面白くなかったと思います。和田中は私が来る二年前に荒れた時期があり、それを乗り超えて、先生たちのチームワークがよい状態でした。生徒たちも落ち着いているし、先生たちにとっては改革する必要はないわけです。最初は、どんな提案もまずいったんすべてノーだった。それはよくわかります。もし逆の立場だったら、私も反発するでしょう。

ただ、私は教師の悪口は一言も言いませんでした。その間に機動部隊を組織して、先生方には一切負担をかけずに、図書室の改造も、芝生のメンテナンスも、コンピュータの貸し出しも全部やってしまいました。「地域本部」でやったというのはそういうことなんです。

先生たちも最初は反対しましたが、実際に生徒が新しい試みを喜び、私が生徒の心を掴んでいくにつれ、同業者として認めてくれるようになりました。その意味で、民間人として学校に入っても、生徒の気持ちを掴むことなく、数値目標を押しつけたり予算権限を振り回したりする人ではやはり改革は難しい。教師というのは職人集団ですからね。それでつまずいた民間人校長たちも多かったのではないかと思います。

改革を継承していくシステムづくり

下山　和田中を変えていくのが藤原先生の目的の一つだと思いますが、それにとどまらず、もっと広く教育自体を変えていくことも目指されているはずだと思います。

あるいは先生が和田中を去っても、この成果が継承されていくことを望まれていると思いますが、そのためには次に何をすればいいとお考えですか。今は藤原先生のリーダーシップがきいていて成功している部分があると思うからです。

藤原　そのための「地域本部」なんです。いま和田中の付帯サービスの大半は「地域本部」によっておこなわれています。私が行かなくても、土曜日寺子屋は運用できているんですね。

「地域本部」がこれだけのサービスを担当していますと、次にどんな校長がきてもこのサービスを続けていくことができる。その意味で私は校長個人に継承しないつもりです。リクルートでは新規事業を担当していたんですが、新規事業を立ち上げる者というのは、次は誰に継承するかを、手をつけた瞬間から考えているものなのです。

國信　藤原さんが進められた一連の改革には、学校や家庭での教育から地域の改革まで広範囲に亘っていますが、こうしたことに関して行政側の反応はどのようなものだったのでしょうか。これをサポートするとか、あるいは批判があったとか。

藤原　行政は全面的に支援してくれ

ました。だからと言って、和田中に過剰に投資したりということはもちろんありません。

改革を始めた当初、隣の中学があおりを食ってしまったので、「杉並区が湯水のごとく和田中にお金を注ぎ込んでいる」という噂が流れたりしましたが、財政上も、人事上も特別扱いは一切ありません。とくにそういうものがなくても改革というのはできる。それを証明するケースになると思います。

山岸　確かに藤原さんのメディア発信力によって和田中でこれまでやられたことがじわじわと浸透していることはわかりますが、本来的には行政システムに乗せていくことも必要ではないでしょうか。

教育というのはつまるところ政治によって動かされるという面も大いにあるわけです。それに対して、教育は中立だという美辞麗句が言われたりしますけれども、政治が教育を動かして悪い場合もあれば、一方で良い場合だってあるはずです。

藤原　和田中に来る前、行政と一緒に仕事をしたことがありますが、東京都は別として、市区町村では指導主事も教育委員も意外と力がないということがわかったんです。

私がアドバイザーとして関わった杉並区のアクションプランに対して、教育委員会が勝手につくったことだから相手にしなければいずれ引っ込めるだろうというようなことが、校長間で公言されていた。これを放っておいたら自分が加わってつくったプランはたぶん実現しないだろう。それには現場でやってみせる以外に道はないと考えるに至りました。

私なりの戦略でいくと、一つの現場をまず徹底的に変えてみせるのが当面一番効果がある方法だった。それはいまのところうまくいっているわけです。メディアも五年にわたって興味をもって取材をしてくれていますから。五年同じことをやっていて、飽きられずに報道されているというのは珍しいことだと思います。

政治という点については、今の時代は、例えば志木市のように、どんどん教育改革が進んでいるところは皆、首長がやる気のあるところなんです。

木村　「地域本部」のコンセプトは広がりつつあるんですか。

藤原　いま、「よのなか」科と「地域本部」という二つの装置は、かなり注目されているといっていいと思います。まず「よのなか」科が心ある教師に真似され始めています。また、今後「和田師範」がどれぐらいの数の人材を生み出せるか。私は若い人たちに期待しています。

実は、杉並区に済美教育センターというのができまして、二〇〇六年から杉並区が直接教師を育てる「杉並師範館」というものをつくります。三十人だけ独自に教師を育て、区の財政で抱えるというものです。

「地域本部」の方は、事務局長になる人がどれぐらい仕事ができるかによるので、広まるかどうか、まだちょっと読めない状況です。

子どもたちが鋭く感知している社会の変化

下山　高度成長期は、極論を言えば、あまり物を考えないで言われたことをやる人が求められていたわけですが、藤原さんのように違うものを目指す方向が出てきた背景には、日本の社会全体の動きの流れに変化が感じられ始めてきたということなのでしょうか。

藤原　私はもちろん感じていますが、子どもたちがおそらく一番その変化を肌で感じていると思います。だからシラけているし、従来的な授業には「関係ないジャン」とつまらなそうな顔をする。情報処理力をつける勉強だけで幸せになれるのかどうかについて疑問を感じているわけです。

次に感じているのは本当はお母さん達のはずなんですが、保護者の六割ぐらいはまだこれでいいんじゃないかと思っている。まだ一流大学、一流企業志向。

それがもはや違うんじゃないかと子どもたちは感じているわけです。

小浜　そういう意味では、ニートやフリーター問題も、子どもたちの意識が既に変わってきてしまっていることに、ある部分関係しているということが言えるかもしれませんね。

藤原　そうなんです。それに対して、キャリア教育という名で職業体験をさせるだけの単純な処方箋では、効果を上げようとしてもちょっと難しいと思う。もっと根深いでしょう。

山岸　僕も全く同感です。大学もいかにも単純なやり方でキャリアセンターなどの方向へ突っ走っているわけです。

藤原　職業体験は大事ですが、本当はその前後にどれだけ世の中の仕事に対する理解を深めておくかが重要なんです。連続一週間の職業体験はもともと、児童殺傷事件の後に神戸市が導入して、その後成功例として富山県などへ広がっていった経緯があります。否定はしませんが、前後にもっと柔らかな世界観を学習する必要があるんですね。

成熟社会というのは、自分で機会を作り出して、その機会によって、自らを変化させていける子どもを育てなければならない。

下山　「機会をつくって」というなかには、何か危機感がなければいけないわけですが、日本というのは危機感を感じさせない国である。藤原先生のライフヒストリーに関わりますが、なぜお子さんが四歳、また下のお子さんが生まれようとするときにイギリスに行

ってしまったのか。どういう危機感を感じられたのでしょうか。

藤原　それには幾つかの理由があります。

リクルートで私は既に部長になっていて、その頃通信事業を手がけた。朝七時から会社に出て、ミーティングをやってから営業に行って、そのあと夜の十一時や十二時まで技術の勉強会をやって、そこから飲みに行くという日常でした。よく死ななかったと思いますが、メニエル氏病になった。

こういうことをやっていると自分の人生と合わないなと考えたのが三十歳でした。三百人ぐらい部下がいたんですが、「もう辞めさせてくれ」と宣言して、少し毛色の変わったメンバー七人だけ集めて、メディアデザインセンターというマルチメディアをやるセクションをつくりました。

そうしているうちにリクルート事件が起こった。「リクルート」というブランドが全部はがされて、自分の実力だと思っていたことがそうじゃないということがよくわかったんです。「藤原」という個人はいったい何ができるのかという問いかけになっていくわけです。病気になったこともあり、三十歳になってはじめて人生を考えた。集中的に本を読み始め、メディアファクトリーという出版社を創業したりもしました。

その頃、友人の弁護士に相談したところ、「人生を考えるんだったらやっぱりパリだろう」と諭されて、その日にパリ行きを決心しました。その前にちょっと英語をならすためロンドンに寄ってということで、ロンドン・パリへ行ったわけです。何のために生きるのかということも含めて、リクルートも、（当時、親会社となった）ダイエーも、自分の人生も、再定義するために、いったん日本の社会から逃げた。逃げた先がアメリカではなくヨーロッパだったのが今となっては非常によかったと思っています。

成熟社会の中で子どもを育てることができたわけですから。現地の駐在員社会とは交わらず、もっぱらイギリスとフランスの若い夫婦とコミュニケーションしました。そこで、日本もきっと将来こうなるんだろうなと成熟社会を体感できたわけです。しっとりとした地域社会があって、そこに教育があり、介護があり、住宅がある。この三つはすべて地域社会が深くかかわるものですが、日本は残念ながら産業社会をつくるのを急ぐあまり壊してしまった。言ってみれば、サラリーマンを育てるあまり市民を育ててこなかった。市民を育てなかったから、かえって早くキャッチアップできたのだとは思いますが、いまそのしっぺ返しがきているわけです。

木村　私もロンドンで暮らして、随分学ぶことが多かったように思います。やっぱり外国を見るということは必要なことですね。そのとき、また、いまになってなお感じるのは、イギリスは日本よりも三十年ぐらい早くいろいろな問題が出てきていたわけですね。

藤原　百年早く衰退していますしね。

木村　非常に風格をもって没落しているんですね。

齋藤　それはなぜでしょうか。

藤原　もちろん大英帝国時代の資産が桁違いということがあります。例えば財団なども桁違いのスケールですから、そこで雇われている人もたくさんいるわけで、蓄積が日本の比ではありません。

日本はバブル崩壊のときに全部奪われて終わってしまってる。あれがもし日本の資産として蓄積できていたらもっと違っていたはずです。

齋藤　日本の繁栄はわずか十年だったですからね。イギリスやスペインは百年の繁栄を謳歌しましたからね。

藤原　日本はかりそめの繁栄だった。

ブロードウェイでのヒット作品もほとんどロンドンのウエストエンドから来ているように、オリジナルはけっこうイギリスだったりしますね。スポーツもトランプも競馬も。暇つぶしに長けているんですね。

塩野七生さんが、ヨーロッパには戦略性が圧倒的にあるが、日本には残念ながらないとおっしゃっていますね。いかに格好よく落ちぶれるかを戦略的に考えた人が、あの地には、いたんだろうと思います。

内田　ずいぶんと搾取、簒奪もしましたからね。

齋藤　今日のお話は大変参考になりました。世の中の大きな流れというのはやはり思っていたとおりだったようです。

内田　遠くから応援していますので、今後も頑張ってください。

（二〇〇五年七月十二日）

［インタビュー］

イタリア、トレヴィーゾにて

――「生の記憶」を共有する場としてのホスピス

横川善正（金沢美術工芸大学教授）
聞き手 小浜政子（（財）政策科学研究所主席研究員）

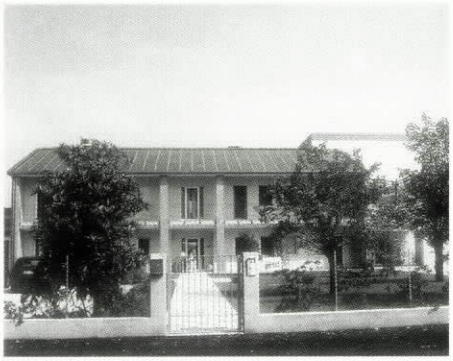
「桑の樹の家」のひとびと

――先生のご著書『誰も知らないイタリアの小さなホスピス』（二〇〇五年、岩波書店）には、先生がアンナ・マンチーニさんとの出会いによって知ることになった、イタリアの地方都市トレヴィーゾにおけるホスピス・ヴォランティアの活動とそこに参加する人々の群像を通して、イタリア社会の持つ底力、成熟といったものが活写されています。

「筆者が美術大学の教師になりたてのころ、アンナとの出会いがあった。その後の展開は、一〇年後に彼女に起こったある事件がきっかけとなった。最愛の夫アルベルトをがんで亡くしたのである。もっとも、夫婦であれ親子であれ恋人であれ、永遠の別離は、いつかは誰もが体験することであり、まして外国の友人の不幸など、遠くのこととして済まされてよかったはずだ。ところがいつの間にか、はるか海洋を超えて到達する津波のように、その出会いの輪は大きく甦り、次々と押し寄せてきた。アートやデザインのことで頭を悩ます美術教育の現場へも、その根底をくつがえすほどのマグニチュードをもって襲ってきたのであった」（以下引用はすべて同書）。

アルベルトを亡くしたアンナが絶望から立ち上がって、がん末期患者の家庭介護のヴォランティア組織設立をこころざし、一九八八年、民間のヴォランティア組織「アドヴァル」（ADVAL＝Assistenza Domiciliare Volontaria Alberto Rizzotti）をつくりあげ、病院の緩和病棟の代行ではない、患者が自分らしく最期を生きる手助けをする活動を始めたということですね。

在宅介護の草の根運動として始まったアドヴァルは二〇〇四年には「桑の樹の家」というターミナルケア施設を建設するまでに至りますが、「ともあれ、どんな素晴らしい施設や法律を用意しても、ホスピスを支えているのは、患者とそこで活動する人間自身であるという事実は変わらない。『アドヴァル』という末期がん介護のヴォランティア組織を紹介するにあたり、筆者の関心はその運営やセラピーのノウハウについてより、むしろそこでの活動を生活の一部とする人々の生き方にある」と書かれているように、アンナさんやヴォランティアたちのありようは読む者に強烈な、しかし落ち着いた、どこか静謐に満ちた印象を与えます。一言で言えば、個人主義と利他主義のほどよいバランス、地域社会や歴史に


「桑の樹の家」正面（以下、撮影はすべて筆者）

しっかりと根をおろした精神のありようと言えるでしょうか。

これを読んで、常日頃感じていた日本における「ヴォランティア」や「市民」などの言葉にまつわるある種の空虚さのよってきたるところが、わずかながら理解できたような気がしました。

「ところで、アンナの住む国イタリアのホスピスはいずれも、キリスト教の長い歴史的背景のもとで、中世の修道院のながれをくむ救済施設といった性格を少なからず保っている。なんといっても、若者のヴォランティア活動の熱心さと自然な浸透ぶりには目をみはるものがある。しかもお国柄だろうか、個人の主張を優先させながら、その一方において徹底した利他主義と博愛を貫こうとする。関わった人々がありのままを見せ、そうした自分が試され、そこから生きる力をもらうという、この国が育んできた、実にしたたかな個人主義が『アドヴァル』から見えてくる。」

また、こうも書いておられます。

「患者に寄り添い、歩むヴォランティアたちを待ち構える最大の難関は、永遠の沈黙にいたるまえに、患者が自力でもうひとつの時間の扉を開くまでの、まさしく看取り方にある。その扉が重すぎるからといって後押しする訳にはゆかない。安易に手を貸すことが、即、大きな癒しにつながらないところが、『救護所（ホスピス）』の難しいところである。尊厳死で問題となるのも、超えてはいけない一線の引きどころなのだ。そこで彼らが問われる資質とは何なのであろうか。」

横川　ホスピスの語源「ホスピティウム：hospitium」は、「よそ者を客として受け入れる処」でありますが、ホスピスの類義語としての「ホスピタル」などは、本来「行き場のない、病に倒れた見知らぬ人を分け隔てなく受け入れる救護所」であってしかるべきであり、他の「ホステル」とか「ホテル」という言葉も、そうした人道的見地に立つ公共性を担っているわけです。しかし、姉妹語のような「ホスピス」と「ホスピタル」ですが、実は全く対立する本質を持つということです。「ホスピタル」のほうは近代のインフラとして確立された、「生命」というものを維持し、それを、より前向きに持続していくための装置です。

一方「ホスピス」というのは全くその逆で、一言で言えば、命、すべてのものの限界を想定した上で、そこでの意味を見出していくためのものと言えます。

ですから、同じ近代の産物とは言いながら、「ホスピス」はポスト・モダンの装置と言うことができるかもしれません。ホスピスという言葉自体が人口に膾炙しているわりには、多くの人々にとって、文化装置あるいは制度としてのホスピスのほんとうの意味は理解されていないように思います。

個人的な意見ですけれども、ずいぶんソフィスティケートされた、精神的な場だと思うんですね。ホスピスに入ってくる人たちというのは、覚悟をして入ってくるわけですし、また、受け入れる人たちの側、たとえばヴォランティアの人々たちも非常に高い内的緊張を保っているわけで、かなり敷居の高い装置ということが言えます。

その意味で一般の人にとって、個の未成熟な日本の社会では、ホスピスはまだまだ遠い存在に映るのかもしれません。そうしたなかで、アンナさんのこころみは、団塊の世代に対してひとつの方向性を体現しているかのようです。つまり、先行世代よりかなり教育レベルも平均して高くなっている日本の団塊世代の人たちが年老い、病気をして病院でチューブにつながれた状態になったとき、「そんなのはごめんだ」と拒否する人々のための受け皿を用意しているように思われます。

最期まで自分の生というものを自分なりに確認したい。わけのわからないかたちで他人に委ねたくない。さらに言えば、意識がはっきりしているうちは、その時点で自分がしなければいけないことをできるだけ叶えておきたいと思うのではないか。やみくもに手術や延命を求めるのではなく、しっかりと逆算して限りある資源を使い切りた

いと思う人が、団塊の世代では多くなるはずです。

現代は、延命があくまでも主だと考えている医者が大半ですし、世の中の価値観も、依然として健康志向といったもので貫かれています。「深まるよりも広がる」、「心よりもモノ」、そういう価値観でまだまだ日本は突っ走っているわけですから、そこへのギアチェンジというのは並大抵のことではないはずです。

ここ石川県の唯一のホスピス病棟が、済生会金沢病院にあります。しばらくヴォランティアをした経験からも、そこに関わっている医療者にとっても、やはり相当な頭の切り替えが必要なのだと感じます。臨終に立ち会うことは、医者としての敗北ではなく、手術と同じくらい命がけの仕事であるという受け止め方のできない医者にとって、緩和病棟回りは、どうしてもメスを置いたあとの「残務」的な作業に陥ってしまう。それは病院の延長になっているからです。


アンナ、「桑の樹の家」の玄関で

ホスピスとは、終末期にある人が、自分の人生をもっと濃密に生きたい、その最後のチャンスにまだ間に合うと思って入るところだと思います。いっしょに過ごすのが家族でなくとも、こころから寄り添い、耳を傾け、すべてを吸い取ってくれる人がいてくれるところ。同時に、動揺する家族にはちょっと難しい、少し〝よそゆき〟で前向きな会話、つまり対等なコミュニケーションが求められているところでもあります。患者とのあいだに、一個の人間対人間というフェアな関係を築くためには、メスを置くだけでは、この極まった状況において、まだなにか足りないものがあります。

緩和病棟へヴォランティアに行くとしばしば、心あるお医者さんから、「告知を受け入れた患者さんたちの気持ちを、じっくりと聞いてあげたいのだけれども、どうしようもないんだ」ということを聞かされました。彼は患者さんと向かい合ったときに、メスを置き、白衣を脱いだ医者としての言葉をもっていることの大切さに気付いているのです。ホスピスでは「聞く」という忍耐が要求されますが、なにしろ忙しくて時間がない。なによりも、治らないことを受け入れている患者と同じ目線、つまり想像力が起動しないという焦燥感があるわけです。

こういう訴えを聞くと「ああ、ようやく」という思いがします。人間が自然を意のままにする近代が到来したとき、「医術」は科学と一緒に先頭を切って発展し、アート、すなわち芸術・美術から離れていったわけですが、今それがようやく還ってきつつあるように感じられます。「すべての芸術は音楽に憧れる」という言い方に倣って、「すべての科学（医術）がアートに憧れる」というのが僕の新しい希望なのです。

それはまさにモダンからポスト・モダンへの転換点であって、近代のまっただ中で依然闘い続けている「医術」というものが、置き忘れたものに気づきつつある兆しかなと思います。そして、かろうじてその信号を送っているのが、病院の中のホスピスであるわけですが、しかし、その信号も、いつなんどきパルスが消えていくかもしれないような状況という感じがしています。

「死はスイートなもの」というアンナの言葉

横川　現在、私たちはいとも気軽に「アート」や「美術」「芸術」という言葉を使っていますが、「アート」の原点には、自分自身を確認すること、ひいては、生きている自分をもっと感じたいということがまずあるはずです。

それは近代の個の目覚めそのものでもあって、今日の「アート」という概念ができたのも、どちらかというとルネッサンス以降のヨーロッパの北のほうです。その意味では近代ホスピスが、いち早く産業革命を遂げたイギリスから出てきたのも頷ける気がします。

本来、生きることの中心にあったはずの、トータルで本質的なもの、生の

営みそのものが「アート」の位置取りであった。そのなかで医学・医療は、生命を維持する、あるいは生命をより長らえさせるための一つの科学的なスキルとして、「アート」から分岐していったと言えるかと思います。

さきほど、「医術はアートに憧れる」という表現をしましたが、ホスピスの中にはアートの資質といったものが歴然とあると私に感じさせたのが、このアンナさんという人との出会いです。

あるときアンナさんが「死はスイートなもの」――イタリア語では「ドルチェ」になりますが、私たちは英語で話していますので――という言葉を使ったのですが、その一瞬、僕はちょっと嘘っぽいなという感じも正直したんです。しかし、そういう言葉のなかに、この人たちは完全に切り替えができているなという印象を持ちました。

――その部分ですが、こう書いておられますね。

「再会の乾杯を終えたとたん、アンナがいった。『死はスイートなものよ』。一瞬私は耳を疑った。いろんなことがあった十七年ぶりの再会であり、互いの近況報告でも、と考えていた矢先のドキリとさせる一言であった。ましてヴェニスでの観光を楽しみ、芸術祭を見たあとのこと、いきなりホスピスのような重い話題はひとまず措いてと、のんきに構えていたのだ。まったく異なった次元と時間を生きる、どこかの異星人に話しかけられたように、私は不意を打たれ、黙ってしまった。居場所を失うとはこのことだろう。『芸術はスイートだね』といった話から始めようとした私が浴びた強烈な先制パンチであった。」

横川　アートはアート、医療は医療、ホスピスはホスピスというふうに、区別していたのですね。しかし、そこへ「死はスイートだ」という言葉を浴びせられて、私の思考回路にある種のショートが起こったわけです。

それを境にして徐々に、自分の仕事の部分で日々出会う、学生たちの戸惑いや教える側の手応えのなさといった、いわゆる美術教育の現場の問題が少しずつですがはっきり見えてきたように思います。率直にいって、ホスピスで出会う人たちのほうがはるかに輝いているなという思いを強くしていったのです。

――たしかに、こう書いておられる部分は非常に印象的なものでした。

「…たぶん世間一般からは、若者が芸術を学ぶ美大と言えば限りなく幸せな生の謳歌の真っ只中にあり、死にまつわる一片の曇りなどないところに見えるであろう。そして、ホスピスとは、やがて途絶える非生産的なところであり、創造とは無縁の『あっちの世界』だと。

ところがどうだろう。アンナが組織するホスピスのほうがむしろ、アートの工房と呼びたくなるほど、凝縮し、濃密な生の緊張感に満ちている。看護するひとも看取られるひとも、そこに集まる者はみな、例外なく死に対して開かれ、それぞれが文字どおり死を生きている。いつの間にかそこが、今日の創作や教育の現場がおしなべて欠いているもの、あえていえば、今日の社会が見失ってきたものが何であるかを、瞬時にして気づかせてくれる空間に見えてくるのである。」

本当の「個」が育つ風土

――アンナさんたちの活動をご著書で見ていますと、非常に利他的でありながら、ヴォランティアを自分自身の新たな成長の機会と捉え、自分のための「自発行為」ときっちり位置づけているという意味できわめてシビア、個人主義的でありますね。このあたりが人の役に立ちたいという、いささか情緒的と言っては語弊がありますが、単純な善意から活動しがちな日本のヴォランティア事情とはかなり違う印象を受けました。

この「ヴォランティアの成長」ということですが、「アンナに言わせれば、生が尽きるときの負のエネルギーは、残された誰かの手で、正のエネルギーに変えられるのを待ち望んでいるのだということだ。これが共働から生まれる創造なのであり、ヴォランティアに


アドヴァルでのスタッフ・ミーティング

とって生きる喜びを倍加させるものとなる」と書かれているところと通底するのではないかと思います。

横川　個というのはつねに、「他者」との関係性を自覚することにおいてしか成り立たないと思います。

アドヴァルのヴォランティアの人たちというのはその意味で、普通の日常生活を送っているのですが、普通の市民以上に、「意図的に」自分というものを他者あるいは社会にむかって「開いてゆく」人だと思います。患者さんと自分との立場はたしかに物理的な生命の持続性の長短においては異なるかもしれないが、それ以外の点では全く対等であるというフェアネスの感情がまず基本にある。ヴォランティアがありのままの自分を開くというのは、患者と相対するときに不可欠な資質であり、恐ろしい試練にゆだねることでもあります。そこでは、無力でちっぽけな自分がきっちり試されるということですから。

――それは先生がアドヴァルのヴォランティアについてたびたび使われている「無防備さの持つ力」という言葉にも通じますね。

横川　そうです。傷付くことを恐れない、いやそうでなくては解り合えない関係をあえて持とうとするところです。生身の自分をバーンと跳ね返す他者、あるいは社会を信じていること、もっと言えば、超絶的な存在をはっきり感じているからこそ、ホスピスという活動、存在が可能になっているわけです。

僕はスコットランドに一年いたことがありますが、イタリアという国の中のそうした個と社会との結びつき方に、北ヨーロッパでの個と社会との関係とはちょっと違う匂いを感じたんですね。

――そのあたりが興味深いので詳しくお聞きしたいのですが。

「一見、社交的で陽気な国民性を思い浮かべてしまうイタリア人だが、意外にも、こと家族に関わる内向きな問題となると、赤の他人に対してなかなか胸の内を明かそうとしない。家族の不幸をできるだけ他人には知らせないで、内々でなんとかやりくりして凌ごうとする。これは他人への面子や見栄にこだわる、イタリア人と日本人に共通する国民性のようにも見える。ここから、同じヨーロッパのホスピス先進国であるイギリスやドイツのそれと微妙な違いが生じる」と書かれていますね。

横川　イギリス、オランダなどの北ヨーロッパでも、またイタリアでも、基本的には、人間が自然を意のままにするという近代の発想をどこかで受け継いでいることは共通していて、ホスピスの考え方にもそれは発生の時点ではあると思います。

ただ、デカルト以来の近代ヨーロッパ一般における、最期まで主体としての個にこだわる生き方、自分というものを「渡さない」考え方と異なって、イタリアでは、絶対に侵せないものがどこかにあり、ちっぽけな自分よりもっと大いなるものがあるというところを消さない、ある種の美徳が感じられます。

ヨーロッパのなかでは、イタリアはホスピスの後進国と言われているのは、そこに理由があるのではないでしょうか。自分自身の生き方に対して人一倍こだわり、生きている時間を楽しむことには人一倍貪欲ですし、ある意味ではわがままに見えるかもしれませんけれども、最期の一線の問題になると、非常に味のある反応をするように思いますね。

個の価値というものはむしろ、ある時点において、人間の尺度を超えた絶対的な存在に対する距離感、もっと言えばある種の畏れの中で、より輝くことを彼らは直感的に知っている。二十世紀に欧米諸国が体験したモダニズムに対して、個を最後まで突き詰めていったところでは、個が空回りし、価値の相対化という蟻地獄に陥るのは美しくないという直感をはたらかせたのがイタリアのような気がするのです。決して諦めるのではなくて、委ねていくことによって、その個がもっと太るとでも言えばよいでしょうか。

僕が、アンナさんやヴォランティア



「桑の樹の家」でのドクターとルチーアを囲むヴォランティア・ミーティング。中央がルチーア

たち、またアドヴァルで働く若いお医者さんたちと話して感じるのは、彼らの持っている、ヴォランティアとしての自分を喜ばせるという、自分自身への愛着の大きさです。ヴォランティアというのは自発的であり、あるときは気まぐれであってもいい、最終的にはそこで何か自分を生かしたいということなのであり、それは即、他者を喜ばせることと表裏一体になっているわけです。

納得のゆくまで相手から大切なものをもらうと同時に、その何倍もの何かを他者に無償で与える。そうした自分自身を支えている、大きなエネルギー源を彼らは知っているようです。そういう他者との向き合い方において、じつにしたたかな、特色ある精神風土があると感じます。

――アドヴァル自体は、教会や政府といった既存の公的組織に依存しない立場を標榜している、純粋に民間の組織ということですが、アドヴァルで働く若い医師のジュゼッペ君やマウリッツオさんが出身地の話をするとき、「子供の頃、私の教会でのヴォランティアは」という言葉が必ず先行するというくだりは印象的でした。ヨーロッパでは日曜日に教会へ行くなどの従来的な宗教行為はすたれていても、根源の意識にキリスト教の精神が水脈のように流れているような気がしました。

横川　イタリアはローマ・カトリックが社会の基盤にあるわけですが、アンナさんのホスピスも、教会組織そのものに対しては懐疑的で、その精神においてはプロテスタントであると言えるかもしれません。現代における命との向き合い方はむしろ、ホスピスが教会の代わりをしているのではないかと思うくらいに、アドヴァルの活動を見ていると本質的なところへ突き進んでいるように思われます。第二の宗教改革と言ってもいいかもしれない。

――非常にラディカルなものだということですね。

横川　アンナさんの「死はスイートだ」という言葉自体が非常にラディカルなわけです。

また、アンナさんがヴォランティアに、「狂えますか（パッツォ＝狂う）」という言い方をしているのを何度か聞いたことがあります。自分の信じることに対してなりふり構わず狂ってみなさいということです。僕などもよく「のんきなものね」と皮肉っぽく言われるのですが、「あなたはそれで本当に生きているのか」という言い方をよくされます。これは宗教関係者の人が投げかける禅問答みたいなものですが、僕にとっては痛いところを突かれた感じです。

そういうことを平気で言えるということは、彼らの中にはっきりしたギアチェンジがあるということです。末期患者の介護では、「本当に私とフェアに向き合ってくれているのか」と患者の側から常に問われるわけですから、ギアチェンジができていないと、ほとんどの人は跳ねとばされるのではないかと思われます。

日本のホスピスでも、看護士さんがバーンアウトするということがありますが、夜勤の労働が過酷だとかそういうことで焼き切れるのではない。心のたたかいのなかで負けていくのです。はっきり言って負けざるを得ないところもありますし、意図的にやっても、なかなか勝ち目のない戦場という面があるからです。

――命のやりとりの場面に関わるヴォランティアは「いかなる理屈でも説明のつかない、きわめて微妙な感性のところで行き詰まるケースが多い」と書かれていますね。またほとんどのヴォランティアが、「存在」と「無」の隔たりからくる収拾不能の恐怖といったものに一度は必ず襲われる、と。

横川　そういう他人への寄り添い、あるいは共鳴ができることは一つの才能のような気がします。アンナさんをはじめアドヴァルのヴォランティアたちのように、決して悲壮でもなく、あるいはまた、気の利いたことをいうわけでもなく、そこへ自然に入って、しかもそれを続けていけるというのは、神業（かみわざ）に近いです。

言葉よりも存在そのもので伝えるわけですから、これはもう恐るべきこと


トレヴィーゾ、水門の付近

ですね。オスカー・ワイルドが、歴史を変えるのはイデオロギーではなく、パーソナリティだと言っていますが、アンナさんを見ていると、まさにそれを感じます。

日本でもずいぶんヴォランティア活動は広まっていますが、イタリア人の「グラトゥイタ（無償）」は観念的ではなく身体的です。まさに遺伝子からきているんですね。看護師のルチーアさんに「アートについてどう思う?」と訊ねたんですが、「絵や音楽は患者や家族にとってたしかに慰めになるかもしれないけれど、ここでの最大のアートは愛情ですよ」と言われてしまいました。

――ルチーアさんはご本の中でも不思議な光を放っている存在ですね。「水か空気のように目立たないが、彼女抜きには組織が一時も成り立たないほどの、独特の存在感」「前置きなしにこころの中が伝わる不思議な説得力」が、医学的知識や優れた技術と一体になっているかたなんですね。

横川　私の職場とか、絵描きや芸術家の世界では、デッサンに失敗しても、もう一回描き直すことが可能です。しかしホスピスは一回限りの最終ラウンドでの一発勝負ですから、取り返しがつきません。そういう意味で、彼らは苛酷な時間の試練を耐え抜くだけの才能を必要としているという気がします。

アドヴァルのヴォランティアたちと接すると、僕が美術学校で感じる視線よりはるかに深く遠くを見つめる視線というのを感じます。いやむしろ、彼らの存在そのものの中に、アーティストが作品や言葉で表現する以上のことを生きているな、と。つまり、まさに生き方としてのアート、それが実行されているのだなというのが実感です。

ヴェネツィア共和国傘下の街という歴史と伝統

横川　先ほど個と他者の話が出ましたが、地に足のついた、落ち着いた世界を持っている彼らはやはり強いですね。イタリアも日本と同じ先進国であり、資本主義国ですから、買った、売った、破産したとかの世事のならいというものはあるわけですが、より本質的なところは譲らないような、そういうしたたかなものを感じます。

――ご本の中で印象的なのは、人とともにトレヴィーゾという街です。ヴェニスの「奥座敷」と呼ばれる、シーレ川のほとりの人口約八万の城邑で、中世までケルトの土俗信仰が残り、十二、三世紀には正統キリスト教からは異端とされたカタリ派の支配地域だったそうですね。

トレヴィーゾと言えば、世界的アパレルメーカー、ベネトンの発祥地として有名ですが、ルチアーノ・ベネトン氏といい、アンナさんといい、非常にユニークな人材を生んでいるその土地柄に興味を引かれます。

水車を動力として二十世紀前半まで絹織物を中心とした繊維産業が栄えたことが、ベネトン誕生の背景としてあったということですが、市民意識の高さ、文化への志向といったものもご著書を読んで感じました。

公共の建物のみならず、個人の住宅でも、フレスコ画が描かれた壁をもつ建物が多いことから、トレヴィーゾは「絵のような都」と呼ばれてきたということですね。

「この街の人々はとても勤勉で質素であると言われる。だが、自分たちの身の丈にあった贅沢を楽しむという、芸術へのひたむきな渇望を決して捨てたわけではなかった。フレスコ画は、ヴェネツィア共和国の傘下にあったこの街の上質な市民の文化意識の現れであった。それは市民が育ててきた、いわば今日のパブリック・アートの先駆けと言える」と書かれています。

訪れる人が圧倒されるようなモニュメントはないが、フレスコ画や水車に象徴される「土地固有の生活美」が、豊かな自然の中で育まれてきたと先生は書かれておられますね。ヒューマン・スケールという形容も使われていますが、この街がアンナさんという稀有なキャラクターやアドヴァルの活動を生

んだとも言えるような気がします。

横川　トレヴィーゾはヴェニスから北に車で三十分ぐらい行ったところです。ヴェニスのように完全に俗化した観光地のようなところだけがイタリアだと思うと大間違いです。むしろトレヴィーゾのようにちょっと奥まったところに営まれている生活がイタリアの本当の姿です。ヒューマン・スケールというか、歴史を大切にする、人間の顔が見えるコミュニティですね。

イタリアでは「コムーネ」と言いますが、その規模は、自分がどこにいるかわからないぐらい大きなところでもないし、かといって全部お隣さんみたいにぐちゃっとしたところでもない。見知らぬ人がそれなりに集まって、どこかで有機的につながっている規模です。イタリアという国は、そうしたコムーネ八千ぐらいの集合体です。

ローマの人口がおよそ二百五十万人、ミラノが二百七十万、そういう街がある一方、アンナさんの出身地自体は北イタリア、ロンバルディーアのレメデッロというところなんですが、人口百五、六十人の農村です。それらがコムーネとして対等に扱われているところが、イタリアのしたたかさの背景です。

いま、日本中で、「平成の大合併」の掛け声のもと、採算性、効率性から小さな自治体はどんどん大きなものへ吸収されているわけです。それはすなわち、街の顔が消える、歴史が消えることを意味します。もちろん文化も消えてしまいます。

イタリアは幸いなことにそうした流れとは一線を画しています。人間が自然を意のままにする近代、すなわちルネッサンスの発祥の地ですから、その意味で本当のパテントを持っているといっていいわけですが、産業革命をやったイギリスがめいっぱいパテントを使い切ったのに対して、イタリアは歴史的遺産によってほどよいブレーキが効いて、簡単に突き進まなかった。いわば脱落したとも言えるわけですが、アングロサクソンのトップランナーから一周遅れになったことで、かえって救われているとも言えます。

要するにスクラップ・アンド・ビルドのなかには、美しい創造を期待しなかったのです。スクラップしたらもうビルドできないという、触れてはいけない一線を守る、といった肌身に染みついた感覚があるのではないでしょうか。僕は、それが文化だと思います。

そういう空気がトレヴィーゾには濃厚にあります。トータルな街の成り立ちや、イタリア全体の国の成り立ち、さらに精神風土を見ると、あそこでなぜホスピスのヴォランティア活動が、アンナたちがやっているようなかたちで生まれてくるかというのは、よくわかります。イタリアではそういう街はほかにもたくさんあるわけです。

それに比べて、日本の場合、街の顔もどんどん消えていくし、個の集積というものが社会全体を有機的につなげてゆくというふうになってゆかない。社会に向き合った個というディアレクティーク（弁証法）がないから、大きなものにのまれるかバラバラになって孤立するか、両極端になってしまう。イタリアの個人主義の豊かさというのは、個というものが、大きなもう一つの世界、超越的なものへの畏怖と対峙していて、ほどほどによいかたちで、まさにクリエイティブに成長しているからではないかと思うんです。

残念ながら、日本ではそういう目に見えない価値への「畏れ」といった感情がだんだん欠落していっているのではないかという気がします。そういう話になるとすぐ、靖国神社問題のように宗教とイデオロギーの問題になったりしてしまいますが、イタリアには無意識に共有する共通感覚としての「自己愛」と「敬い」の感覚が、随時、知恵としてはたらくように思います。

こうしたこころのエネルギーの補給と放出のバランスがなければ、ホスピスという、人の命の今際（いまわ）のときに立ち会えるだけの自信とか勇気など到底生まれ得ないと思います。

「記憶」のライブラリーとしてのホスピス

――ご著書の終章は、記憶についての

先生の省察がきわだっており、興味深いものでした。ひとの網膜が最期に捉える光というのは、誕生からそのときまで体験したすべて風景のすべてが、光の束になって明滅するのではと推測されていますね。そして、その記憶を司る意識が自分からなくなっても、それらは周囲の人々の中に残って共有されていく、と。

また、「アンナがよくいう、ホスピスで患者が成長するというのは、患者の記憶ばかりでなく、患者と関わりをもったすべての人々の記憶のなかで引き起こされる、もうひとつの成長、つまりこころの生き直しのことなのだ」と続けておられますね。

横川　記憶と、もう一つは日常性という問題もあると考えます。楽しいことも辛かったこともふくめて、過去の記憶が、ホスピスという崖っぷちに立った日常の中では、限りある一日一日を送る唯一の楽しみ、あえていえば「創造」の糧になって欲しい。つまり、懐かしい記憶のなかで「失われた日常」を回復し、味わい尽くすということです。このように、過去が現在につながっていると感じると同時に、「自分と誰かとつながっている」という喜びをホスピスが用意できればすばらしいですね。

音、言葉といったメディアが全くなくなった状態のとき、人というのはひょっとしたら記憶の中をさまようのかもしれません。記憶というのは、例えば、握手するとか、お気に入りのぬいぐるみを触ってみることなどによって、若い頃の自分と現在が一瞬のうちにつながっていく不思議な触覚というべきものかもしれないと思っています。

イギリスの思想家・工芸家、ウィリアム・モリスは、作品というのは人類の忘れられた記憶を呼び覚ますものだということを言っていますが、個人の記憶だけでなく、他者、あるいは社会、人類の記憶を想起させるのが芸術家の役割であるということです。

ホスピスは美術館とは違いますが、非常にパーソナルな形で、単に個人のレベルだけでなく、自分が生きた時代と歴史を、記憶を通してもう一度追体験させるという意味で、その人のライブラリーだと思うんですね。

――その人自身のライブラリーでもあり、また、共有する社会の記憶というものでもあるわけですね。

そうした意味で、アドヴァルのターミナルケア施設「桑の樹の家」の瞑想室に、かつてミラノ中央駅の待合室に置かれていたという、古びた革張りのベンチが壁際に置いてあるというのは秀逸なこころくばりですね。玄関ホールにも三百年ぐらい前の使い込まれた食器戸棚が置いてあるそうですが、歴史や共通の記憶を感じさせるものたちがさりげなく置かれてあるインテリアの発想には驚嘆させられました。つまりそれらは病院には決してないたぐいのものですね。

横川　そういうものがすっと置けるということ。それらは、人と同じぐらい物を言っているということですね。患者にしてみれば、それを見るだけで、断片的ではあるかもしれないけれど、とてもいい思い出やドラマを紡ぐことができます。そういう配慮というのが「桑の樹の家」にはずいぶんありますね。

僕たちが生きているときに写真を撮って残そうとするのも、ひょっとしたら無意識のうちに、最期のときをどこか予感しつつ、よい広がりのある記憶を自分でつくっているのではないか。本能的な創作活動ではないかと思いたいですね。

――よい思い出だけでしょうか。

横川　個人差もあるでしょうが、トラウマになったようなできごとでも、時間が経てばひょっとしたら許すことができるかもしれません。

若い頃に体験した苦しみは、その人の力になるように。しょせん、よい思い出ばかりを選んで集めるわけにいきませんから。しかし最終的には、時間のフィルターの中でよいかたちでおさまっていくのではないでしょうか。

個人の記憶を大切にするという意識ですが、社会が個の集合であるとすれば、街そのものもそれぞれ記憶を持っているわけです。それを今の日本のように、顔（首）をばっさりとちょん切るようなところには、イタリアのホスピスのような存在を賭けた会話、コミュニケーションは成り立ちにくいと思われます。

日本の社会のなかでホスピスが根付かない要素があるとすれば、社会そのものが過去を全く切り捨てて、つんのめった姿勢のまま、現在だけに価値を見出している点です。建築はもちろん、はじめからスクラップを想定しての消費社会ですから、国家から個人の次元まで、過去から現在そして未来にわたる記録装置が羽ばたかないのではないでしょうか。

それでは、他者とのコミュニケーションが拡がっていかないし、人間社会の営みも薄っぺらになって分断されて


ミラノ駅にあったベンチ、「桑の樹の家」にて

いくだけです。逆に言えば、ホスピスを通して、いかにその社会がちりぢりバラバラで、薄く、畏縮しているかということがよく見えてきます。

イタリア人が家族というものを非常に大切にするのはよく知られていますが、社会の一つの基本単位としての家族という意味で、アンナさんたちは建設したホスピスに「カーサ・デイ・ジェルシ（桑の樹の家）」と名付けました。

「カーサ」とはイタリア語の「家」という意味ですが、個人の家から、街、国家さらには「神の家」へとつながる基本的な単位であったわけです。このホスピスの命名には、現実には崩れつつある社会の原基としての家の役割を、もういちど見直すという意図がうかがえます。

「桑の樹の家」の「桑」には、この地がもともとは養蚕業で栄えたところであるという共同体の記憶もシンボリックに込められています。今も桑の樹がブドウ畑に残っていますし、実際に「桑の樹の家」の前庭に、樹齢五十年以上と言われる五本の桑の木が植えられています。桑の実を食べたり、養蚕のため葉っぱを摘んだことがある世代にとっては懐かしいネーミングです。

しかも、たしかに「カーサ」に違いありませんが、アドヴァルというホスピスの組織は、患者の家に赴いて、家族のサポートを活動の基本としながらも、自分たちは血のつながらない者として、家族に代わってそこへ入っていくという意味で、近代家族を超えようということころみと言えます。

家族、いやそれ以上の受け皿としてホスピスがどこまでやれるか疑問も依然としてあります。個のプライバシーのための匿名性が社会全体に浸透した今日、モットーとして掲げる「連帯」によって、どのようにして「仲間」という人間関係が築かれ、どこまで親密な血の通った「寄り添い」が可能なのか。少なくとも中世において共通に理解されたホスピスの意味、「知らない人が分け隔てなく受け入れられ、そして救われる処」の再生がどこまでなされるのだろうか、とても気になるところです。いうまでもなく、病院から見放され、家族からも拒まれた患者すべてを、無条件に受け入れる施設ではありません。双方の合意のもとに、あたらしい「家」、つまりコムーネをこしらえてゆこうという運動であります。

しかし、なにを基準に、受け入れる患者とそうでない患者の区別をし、あるいは「供働」の資格といった部分を判断し、その線引をするのだろうか。近代がつくりあげた「家族」の崩壊の根っこを辿れば、そこには肥大し、食い散らかされた個の残骸しか残されていない風景を、つい思い浮かべてしまいがちです。

しかし、アンナさんたちのエネルギーは、そこからの逆襲、いや、創造に向かっているようです。きっと、この国には広がりをもった家族、フラタニティ（友愛）、連帯というものの可能性に賭けさせるなにかが、生きているのだと思わざるを得ません。それはこの国の歴史、芸術そして自然が育んだ固有の精神文化にほかならないのではないでしょうか。

――「桑の樹の家」からはこんな風景が望まれるということです。

「プレ・アルプスと呼ばれる遠くの山並みに目をやると、収穫を間近にしたトウモロコシ畑が拡がり、近くからはキャベツの苗を植える農夫の声が聞こえてきた。『桑の樹の家』の建設の大前提に、患者が過ごすのは病院ではなくて、あくまでも『家』であること、しかも『外に出た家』として、何か新しい意義が見いだせる場所にするというのがあった」

という引用で締めくくりとしたいと思います。

（二〇〇五年十一月十八日）

「国民総幸福」から「国民総充足」へ

――ポスト物質主義時代と仏教国ブータン

今枝由郎（フランス国立科学研究センター研究ディレクター）

静けさが聞こえてくる国

私は一九八一年二月から一九九〇年十一月までのほぼ十年間、ブータン国立図書館顧問として首都ティンプに滞在した。日本の大学を卒業してからすぐに、一九七四年十月からフランス国立科学研究センター（CNRS）の研究員となり、フランス国籍も取得し、フランスからの出張（後に出向）という形であった。私は、チベット仏教圏の歴史を専攻していたから、チベット仏教最後の砦ともいえる仏教王国ブータンでの十年間は、まさに千載一遇のチャンスであり、いま思い返してみると、この期間は私の研究経歴のなかでもっとも充実した時期の一つである。

しかし、実際にブータン人の間で生活してみると、研究とは直接関係ないところで、まったく予期していなかった発見が多々あった。まず一番驚いたのは、ブータンの時間であった。私が赴任した当時、ブータンの役所は週六日制で、勤務時間は月曜日から金曜日までが朝八時から午後二時（昼食時間なしの連続勤務）まで、土曜日は十二時までであった。しかし実際には朝九時頃――ことに冬の寒い朝は、陽が照って温かくなった頃――の出勤が一般的で、勤務は午後一時には終了し、各人おもむろに帰宅していた。それゆえに、実質勤務時間は四時間程で、これはフランスの基準に照らし合わせても、ましてや日本の基準からすれば、信じられないことであった。世界の最貧国、最後進国の一つで、発展を急がねばならない国なのに何ということだろうと驚く以上に、開いた口が塞がらなかった。最初は、ブータン人は許しがたい怠け者で、どうしようもないと諦めた。しかし、しばらく住んでみて、友達付き合いが始まると、当初の印象、判断は徐々に変わっていった。

こうした勤務状況の最大の恩恵は、とにかく時間があることであり、私としてはそれが一番嬉しかった。首都とはいえティンプは、人口二万人ほどの小さな町で、通勤時間は往復十分もかからない上、毎日が半日勤務で、午後はいつも休日であった。娯楽施設もなかったので、何をするというわけでもなく、ブータン人は家族と一緒にいたり、仲間同士で集まり、国技である弓技に興じたり、賭け事をしたり、たわいもないことを話し合い、飲み明かしていた。テレビも、雑誌も新聞もないので、ブータン人の最大の関心は人であった。お互いに監視するわけでもなく、詮索するわけでもないが、人がいれば、自然にお互いに興味を示し、それとなく観察しあった。そして、国王はじめ、ありとあらゆる人のことが、



国立図書館（ティンプ）、画・金子清智

まことしやかに話題に上った。

とにかく、時間はもてあます程あり、ゆっくりと流れていた。そんなある時、通産省の産業振興会議が開かれた。これからブータンを発展させていくのに、外国にも輸出できるようなものを生産しなくてはならない。それを何にするか、そしていかに生産していくかが中心議題であった。各方面からいろいろな意見、提案が出され、一人の官僚は次のようなアイデアを出した。

「ブータンには時間がありあまっており、品質も悪くない。これなら、生産コストもかからないし、すぐに輸出できる」。

本気なのか、冗談なのか、出席者の誰にも真意がつかめないままとにかく議論された。どうして梱包するのか、輸送手段はどうしたらいいのか、値段は、などなど。結局、輸出には不向きということで採用にはならなかったとのことである。この話自体が本当なのか作り話なのか私にはわからないが、とにかくこんな話が「さもありなん」と思えたところに、当時のブータンの様子、ブータン人のユーモアのセンスがよく反映されていると思う。

いずれにせよ、時間はゆっくりしている上に、公的機関であれ民間であれ、仕事はいってみれば二の次であった。家族の誰かが病気なら、その付き添いで病院に出かけたり家で看病したりするのが優先というのは当然のことで、家に病人を残しておいてまで、役所にあるいは会社に出勤してくる人はいなかった。そして、役所も会社もそんなことを要求も期待もしていなかった。家で子供の面倒を見る人がいない場合には、子供を仕事場に連れてくる者も多かった。

こうしたブータンを前にして、後進国で、能率が悪くてもやっていける国だからそんなことをしていられる、そして、そんなことをしているからいつまでも後進国なんだ、と言い切る外国人もいた。また、それが大勢だった。たとえば、海外青年協力隊員としてブータンに二年間滞在した一人の日本人は、こう記している。

「どうもブータンという国は、近代化についてほかの国からいつも特別の見方をされている。『急速な近代化を避けて、独自の歩み方をしている国』『古いものをそのままで生かしている国である』というような。でも、そこに生活している目で現実を見つめると、それはただの途上国なのだと思わざるをえないことをしばしば感じる。文明から取りのこされたためにブータンに残ってしまったものが、かえって先進国の人間の郷愁をそそることになったわけだ。（中略）旅行者ならとおりいっぺんの感想で『ブータンは素朴でいい。近代文明が失ってしまったものがここにはまだたくさんのこっている』といっておればいい。それも間違ってはいない。たしかにいまの日本が、発展・繁栄と引きかえに失ってしまった大切なものが残っている。しかし、なぜ残っているかと言うと、結局は未開発・未発展という事実に行きついてしまう」（石田孝夫『ブータンに図書館を作る』明石書店、一九九三年、八四～八五頁）

「『日本人はリッチだ』といつもブータン人から言われる。（中略）『リッチ』と言われると、『君たちももっと一生懸命に働くべきだ』と言いたくなる」（同書、三六頁）

これは、ブータン人に対する日本人の典型的な見方・態度であろう。しかし私はといえば、十年に及んだ滞在中、最後までそうは言い切れなかった。たしかに、技術とか仕事の能率といったような、進んだ、遅れたの判断基準・尺度がはっきりしている分野では、ブータンは世界で最後進国の一つであり、日本は名だたる先進国である。しかし問題は、分野によっては、先進・後進といったはっきりとした判断基準は設けにくい、あるいは設けられないということである。

私がブータン人の生き方に接して思ったことは、そうした先進・後進といった問題ではなく、自分が生まれ育った日本、帰化したフランス、そしてい


三代国王追悼仏塔（ティンプ）


パロ・ゾン；パロ県（西ブータン）の国分寺兼県庁舎
（以下撮影はすべて筆者による。1991-94年）

ま新しく生活しはじめたブータン、この三国・三民族の常識、価値観、習慣、社会制度、生活レベルは、まさに三者三様であり、同じ二十世紀の同じ地球上の人間であるのに、どうしてこんなにも異なった生き方をするのかという魔訶不思議さであった。

人間の生き方はけっして二者択一的な問題ではなく、上下、優劣が決められる事柄ではないであろう。むしろ国それぞれ、民族それぞれ、さらには人それぞれの個性の問題であって、国・民族・個人の数だけ生き方がある。そして国・民族・個人の個性が豊かであればあるほど、「文化の多様性」という花が美しく開くことになる。これが十年に及んだブータン滞在の結論らしきものであった。

十年の滞在のあと一年の間をあけて、それ以上の結論も出せないまま、一九九一年秋に改めてブータンを訪れた。住んでいた当時は慣れ切ってしまっていて、逆にわからなくなっていた「静けさが聞えてくる」とも形容したい静寂、そして、人の表情にもさらには風にも木々にも感じられる、言葉にならない、それでいて現にこちらに伝わってくる明朗さ、すがすがしさ、のどけさ、温もり。それらを前に、優劣、先進・後進といったことは抜きに、何と人間的なのだろうと、羨ましさを禁じえなかった。

その後四年して、一九九五年の秋、私はカリフォルニア州立大学バークレー校に客員教授として招聘された。友人の政治学者レオ・ローズ教授（『ブータンの政治』〈明石書店、二〇〇一年〉の著者）の紹介で、元アメリカ銀行総裁でブータンを訪れたことがある人（名前は失念した）と話す機会があった。彼は私に対して、「私がブータンを訪れて感じたのは、たしかにブータンには、アメリカにも、私が訪れた他のいかなる国にもない独特の人間性と豊かさがあるということだ。あなたはブータンの専門家だと聞いているからお尋ねするが、この人間性、豊かさはどこに由来するのか、そして今後持続可能なのか」と単刀直入な、まさに核心をついた質問を浴びせてきた。

夕食の席上であり、時間が限られていたので、突っ込んだ話はできなかったが、私が得た印象は、彼の視点は前述した日本の青年海外協力隊員と基本的には同じであり、ブータンは後進国だからそうした「古きよき社会の美点」が残っているのであって、それは遅かれ早かれ近代化、発展とともに消滅の道をたどらざるを得ないであろう、といったトーンであった。世界経済の第一位、第二位を競うアメリカ、日本の立場からのおおかたの見方はそのようなものである。人間性とか豊かさといった、言ってみればセンチメンタルな価値はさておいて、経済的繁栄、利益追求を至上命題・価値とする資本主義経済にとって、ブータンは取り残された「風前の灯」的存在なのであろう。

私はといえば、そうした圧倒的な経済力を背景にした、一種の傲慢で独断的な見方・態度（それは往々にして本人が自覚していないことが多いがゆえに、いっそうたちが悪い）に反発を覚えつつも、同時に抵抗できないものを感じ、これといった返答もできなかった。

たしかに、ブータンも急速に変わりつつある。現在では、ブータン人自身が、私が過ごした時代のブータンを、「古きよきブータン」と懐かしがることが多い。事実、私の赴任中に勤務時間の見直しがなされ、世界中どこにでもある、朝九時から午後五時までという勤務時間帯となった。時間的には二、三時間の差であるが、私はこの差に本質的な違いを感じた。

それまでの実質上半日勤務の時には、人々の生活の中心に家族があった。それが朝九時～午後五時の勤務になると、就労者にとっても、残りの家族にとっても、家族の価値、役割りは半減した。就労者にとっては仕事が中心となり、家族にとっては主人不在の生活となり、家族と仕事の価値が反転した。これは、私が感じた範囲で、ブータンの近代化で失われた最大のものの一つである。当然ながら人々の話題も、近所の人のことから、職場での仕事のことに変わり、お互いのことに関心を持


昼寝中の野良犬


子どもたち

ちあう時間、余裕が徐々に少なくなっていった。

もうひとつの近代化の道を模索するブータン

こうした流れ、推移を前に、私の自問は続いている。しかし、近代化、グローバリゼーションのまっただ中でのブータン人の人生、仕事に対する考え方、そして対処の仕方を見ていて、彼らにはこの人生における人の営み、仕事、事業に対して、生産性、効率、経済発展といった資本主義社会一般が認める基準とは異なった価値基準があり、その基盤に仏教があることが徐々に明らかになってきた。それをもっとも象徴するのが、「国民総幸福」という概念であろう。

これは、現国王ジクメ・センゲ・ワンチュックが提唱する仏教理念に基づいた独自の国策である。それは、GNP（＝Gross National Product「国民総生産量」）あるいは、それに類似したGDP（＝Gross Domestic Product「国内総生産量」）をすべての価値基準とする世界の趨勢に対して、経済発展は国の究極目的ではなく、GNH（＝Gross National Happiness）すなわち「国民総幸福」量の向上こそがブータンが目指すところであるという、仏教的観点からの主張である。

二〇〇四年十月ブータン王妃アシ・ドルジ・ワンモ・ワンチュック陛下は、京都の仏教大学で「現代ブータンの在家仏教」と題して講演された。これは、夫君である現ブータン国王が掲げる「国民総幸福」論を別の面から説明するものとして、非常に貴重なものであるが、そのなかで、王妃は次のように述べている。

「（前略）近代生活、グローバリゼーションとよばれる世界市場、そして技術革新といった現象と、仏教との関係について、私の考えを述べさせていただきます。（中略）

私たちが懸念しているのは、私たちを駆り立てている価値観の問題です。世界の人口の大半が、極度の経済的苦しみに直面していることからして、物質的発展が必要なことは自明です。と同時に、いわゆる『富んだ半球』である北半球でも、心配、不安、ストレスといった精神的苦しみが大きいことを考えると、精神的発展が必要なことは、それ以上に明白です。技術革新、グローバリゼーション＝世界市場化といった現象は、私たちの欲望および消費をますます煽り立て、私たちをいっそう官能主義的にしています。そうした中で、先進国、開発途上国とを問わず、世界の人々および政府は、よりよい生活と一層の幸福を確保しようと努力しています。

しかし、皆様もお気づきのように、現在の経済の主流は、個人が消費者であること、そして消費者が王様であることを正当化し、個人をその快楽に溺れさせています。こうした近代化の中では、人々はいっそう消費に走り、ますます消費の自由を追求します。企業にとっては、それが売り上げを伸ばし、市場を拡張する唯一の道です。こうした近代化の理論は、一般には疑問視されることはありません。しかし仏教徒としては、はたしてそれが倫理的で、本当の幸せをもたらすものかどうかを、考えねばならないと思います。

仏教では、私たちが幸せで、健全な社会生活を送るためには『四無量心』すなわち、人に楽を与える慈無量心、人の苦しみを無くす悲無量心、人の喜びを自分の喜びとして喜ぶ喜無量心、そして恨みを捨てる捨無量心、この四つが必要であると教えています。現在進行中の近代化は、こうした仏教の理念に即した社会を実現する可能性を根底から覆すものではないかと、自問せざるを得ません。私たちブータン人は、本当の意味で開花した人間および社会を実現する、別な近代化の道があるのではないかと模索しています。本当に開花した人間とは、単に開発の主人公としての人間とは別物です。

ブータンが心がけているのは、仏教の理念に深く根ざしたブータン文化に立脚した社会福祉、優先順位、目的に叶った近代化の方向を見い出すことです。GNHすなわち『国民総幸福』は、既に二十年以上も前に現ブータン国王


オートバイに乗る若者と僧侶


野良仕事風景

が提唱したものです。それは仏教的人生観に裏打ちされたもので、私たちが新しい社会改革、開発を考える上の指針となるものです。一部の人々は、仏教を初めとする哲学的考察と、政治・経済とは、異なった次元のものだと考えていますが、決してそうではなく、すべてが統合され、総合的に考慮されるべきものです。

今日最も重要な課題は、西洋的政治・経済の理論と仏教的洞察との溝を埋めることです。仏教の活力と仏教社会の将来は、仏教の理念をどのようにして社会の進むべき方向、あるいは取るべき選択に肯定的に反映することができるか否かにかかっています」（講演の全文は、『仏教大学アジア宗教文化情報研究所研究紀要』創刊号、二〇〇五年に収録されている）。

仏教国ブータンにおいて、仏教の教え・理念が国家レベルでいかに生きているか、機能しているかが如実に伺える言葉である。

仏教国の究極目標としての「国民総充足」

ブータン国王が提唱し、ブータンが国をあげてその実現にむけて努力している「国民総幸福」という理念は、近年になって日本（「ブータンと国民総幸福量〈GNH〉に関する東京シンポジウム二〇〇五」が二〇〇五年十月五日に東京で開かれた）でも、西欧でも徐々に注目されるようになってきた。世界指導者フォーラムから二〇〇三年度最優秀経済ジャーナリストに選出されたリチャード・トムキンス氏は、ファイナンシャル・タイムズ紙に寄稿した「ポスト物質主義時代に突入」と題した記事を、

「二〇〇二年九月の国連総会で、ブータンの外務大臣は、『国内総生産量は発展の究極目的ではなく、わが国は国民総幸福の促進をガイドラインとして継承している』と再び声明した。ヒマラヤの小王国は、この人間の価値を重んじた進歩という哲学を公式に採用した唯一の国である。フランスでも幾人かの専門家が、この国民総幸福という概念に非常な関心を寄せている」

と書き出し、続いて経済史の観点から、人間社会は存続のための最低限の需要を充たすための苦闘、そして物質的欠乏の時代から、産業革命を経て飛躍的に生産能力が向上し、今では「私たちの先祖が、とうてい達成できるとは思わなかったが、それでもたえず求め続けたユートピア」が出現し、「生産能力の過剰に苦しむという余剰経済」に入っていると述べている。

そしてイギリス、アメリカの統計によって、「近年の経済発展は、全体として人類に相当な繁栄をもたらしたが、その結果人々はより幸せになったという気持ちを抱いておらず」、国内総生産量と幸福との間に相関関係がない以上、国内総生産量をたえず増大させるという政策は、その基盤から問題となる、と指摘する。そして最後に、「国内総生産量の増大イコールいっそうの幸福という考え方を捨て、富だけでなく幸福を増大させることを目的として、進歩を再定義してみることができる。突拍子に映るかもしれないが、人間の進歩を計る別な尺度を考える試みが既にいくつかなされている。（中略）その一つが、元世界銀行の経済学者ヘルマン・ダリーと神学者ジョン・コッブが一九八一年に提唱した『持続可能経済的幸福指数』である。

この指数は、家庭の消費財支出を出発点とし、それに無報酬の家事の価値を加えている。その上で、国内総生産量ではプラスに評価される多くの要素、例えば犯罪、事故、公害のコストなどを差し引いている。同様に、高所得者に幸福をもたらす以上に、低所得者に嫉妬をおこさせる所得の不均衡もある程度差し引かれる。さらには、環境の悪化、自然資源の消費の理論的コスト――相当な額にのぼる――も減算される。

アメリカの『進歩の再定義財団』も、『真の進歩指数』と名付ける同様な指標を提唱している。この指数は、ボランティア活動の価値を加え、超過勤務による自由時間の損失も計算に入れている。（中略）アメリカでは一九五〇年代から一九七〇年までは、『真の進

歩指数』は国内総生産量に比例して上昇するが、それ以後は国内総生産量とは決別し、下降をたどる。一九七〇年は、まさにアメリカ人の幸福度が下降しはじめた年である。イギリスでは、『持続可能経済的幸福指数』に関して、同様な現象が見られる」

と、世界の新しい動向を紹介し、リチャード・ラヤード神父が主張する「国内総生産量は幸福を計る最悪の尺度である」という認識は徐々に一般化しており、それに代わる指数が模索されつつあると結論している。氏の論文には言及されていないが、国連開発計画（UNDP）が提案する「人間開発指数」（Human Development Index）もこうした新しい指数の一つとして付け加えることができるであろう。

いずれにせよ、トムキンス氏は、こうした世界の動向を踏まえた上で、ブータン国王が提唱する「国民総幸福」という理念に注目しているわけで、経済ジャーナリストとしての非常にユニークな視点であり、深い洞察に満ちている。

私は、GNHすなわち「国民総幸福」に関して、今まで幾度か国王とじかに親しく話し合う機会に恵まれた。つい最近では、二〇〇四年七月に面謁した時で、この時国王はおおむね以下のように述べられた。

「国として、経済基盤は必須であり、ブータンも当然経済発展は心がけている。しかし仏教国としては、経済発展が究極目的でないことは、経済基盤が必須であることと同様、自明のことである。仏教国の究極目的として掲げたもの、それがGNH（Gross National Happiness）『国民総幸福』である。しかし今考えると、『幸福（happiness）』というのは非常に主観的なもので、個人差がある。だからそれは、国の方針とはなりえない。私が意図したことは、むしろ『充足（contentedness）』である。それは、ある目的に向かって努力するとき、そしてそれが達成された時に、誰もが感じることである。この充足感を持てることが、人間にとってもっとも大切なことである。私が目標としていることは、ブータン国民一人一人が、ブータン人として生きることを誇りに思い、自分の人生に充足感を持つことである」

仏教国ブータンの国家元首としての、確たる「国民総充足」論である。

現代日本人の直面している「苦」の正体とは

翻って日本に目を向け、第二次大戦後の日本の潮流を一言で表わすなら、繁栄至上主義であろう。それをもっとも象徴するのは、戦後日本の家電産業の花形の一つであり、日本の経済復興発展の代表格であるナショナル電気株式会社の創始者松下幸之助（一八九四―一九八九）の提唱したPHP理念であろう。PHPとは、Peace and Happiness through Prosperity の頭文字をとった略語で、「繁栄を通じて平和と幸福を」という意味であり、現在の日本の経済的繁栄を築き上げた、そして現在でも主流をなす哲学である。しかしPHP理念には、大きな本質的な問題が内在している。それは、「繁栄を通じての幸福と平和」という標語には、繁栄は必ず幸福と平和に繋がる、あるいは繁栄なくしては幸福も平和もありえないという暗黙の大前提があり、それがいっさい問題視されていないことである。

遡って考えてみると、この標語＝前提が生みだされたのは、第二次世界大戦直後の前代未聞の荒廃の中であった。そうした歴史的「非常時」の中で、復興、繁栄こそがすべてに優先されたのは当然であった。しかし、特殊な状況の中で妥当性をもった前提は、状況が変わればその妥当性の根拠を失うのも当然である。いわゆる右肩上がりの、これも日本の歴史上例外的な、驚異的発展の半世紀を経て、状況は本質的に変わった。「追いつけ、追い越せ」の掛け言葉のもと、日本は飛躍的経済発展を遂げ、今や世界に冠たる経済大国となっている。そして、国民がその恩恵を蒙っていることは確かである。しかしその反面、代償として、経済発展の恩恵にも劣らぬ高いツケを払わされていることに国民は気づき始めてい

る。

社会学者の上田紀行氏は、近著『がんばれ仏教！』（ＮＨＫブックス、二〇〇四年）でこう記している。

「さて、現代日本人の直面している『苦』とは何だろうか。多くの人たちはそれを『不況』だと言うかもしれない。経済的状況が悪くなったので、人々の元気がない。リストラされて自殺する人も続出している。『不況』こそが『苦』なのだ、と。

しかし、そこですべてを不況のせいにできるならば、問題は単純だ。しかし、私たちの多くが既に気づいているのは、私たちを今襲っている問題の本質は、単なる不況に帰せられるものではなく、もっと根強いものだということだ。なぜ不況になっただけで私たちは元気がなくなるのか。なぜリストラされただけで自殺してしまうのか。なぜこの豊かな社会の中で若者は荒れるのか。なぜこんなに豊かになった日本で、昔より年寄りは空しいのか。（中略）なぜこんなに豊かな日本で、私たちは今このような状況に陥ってしまっているのか。

そう考えてみると、私たち日本人を今襲っている様々な『苦痛』は、単に不況が引き起こしたものではないことが分かる。私たちを苛んでいるのは、『苦痛』の向こう側にある『苦』の構造なのである。その『苦』の構造は、右肩上がりの時代には、その目ざましい経済成長の影に隠れていた。しかし、右肩上がりが停止し、不況に直面したとき、私たちはそこに隠されていた『苦』に向かい合わなければならなくなったのだ。

それは、（中略）現代日本人を襲う不安と孤独感である」（二七六～二七七頁）

「私たちの人生の目標は他者との競争における勝利であろうか。これだけ豊かになった日本で、これ以上物質的利益を求めて走りつづけることであろうか。負けることの不安をいつも抱えつつ、自分を常に強者の地位にとどめようと、死ぬまで必死にあがきつづけることだろうか。もうそろそろ私たちは気づいてもいいのではなかろうか。それだけが人生ではないのだと」（同書三〇七頁）。

そう、気づかねばならないのは、戦後の日本が官民挙げて一貫して採用してきた、繁栄を絶対必須の前提条件とする立場に内在する危険性である。そして、この哲学、方針こそが、現代日本社会の諸々の問題を生起させている一番の元凶なのではないかと問い直してみることが必要であろう。同じＰＨＰでも、「繁栄を通じての幸福と平和」ではなく、その逆の「幸福と平和を通じての繁栄」（Prosperity through Happiness and Peace）もありうるのである。上述したように、現にブータンははっきりと後者の道を選んで、「国民総幸福」度の向上を国の目標としている。そしてそれは、仏教的アプローチである。「一周遅れのトップ」ということがいわれるが、はからずもブータンのこの哲学は、産業革命以後の物質主義、経済至上主義の影響を蒙っていない、古くてかつ先駆的なものと言えるのではなかろうか。

私は、国王と面謁した折に、外国の援助を受けつつ生活できる途上国だから、「幸福」などを論じていられるのであって、途上国に援助を与えられるまでの発展を遂げた国々は、そんな悠長なことを論じていないから発展できたのだ、といった見方があることを伝えた。それに対して国王は、ＧＮＨ宣言は、技術革新、経済発展の重要性、必要性を十分に認識し、同時にそれを成し遂げた国々の歩み方＝政策、その結果としての国民の生活の現状を検討した上での、「ブータンはそういう道を歩んではならない」との決意であると明言された。

幸福のビジョンが見えない日本

これに比べると、上述したＰＨＰ理念に代表される日本の潮流は、幸福、豊かさを表題に掲げつつも、失速しかけた日本経済を立て直して、グローバル競走に挑むための新たな経営戦略にすぎず、そこには本当に実現可能な幸福のビジョンが見えない。既に半世紀

以上続いてきた経済至上主義が必然的に産み出した諸々の弊害が、時の経過とともにますます顕著になりつつあるなかで、この事態の深刻さの認識もなく、発想の転換もできずに、依然としてさらなる経済的繁栄をめざすことしか念頭にない日本経済界の潮流、ここにこそ日本が抱える深く大きな本質的問題があると思う。

フェミナ文学賞作家マルグリット・ユルスナール（一九〇三―一九八七）は、一九五一年に発表した『ハドリアヌス帝の回想』（多田智満子訳、白水社・二〇〇一年）の中で、ローマ帝国の皇帝ハドリアヌス（在位一一七―一三八年）の口に託して、次のように述べている。

「世界じゅうのあらゆる哲学者の力をもってしても奴隷制廃止に成功するかどうかは疑わしい。たかだかその呼び名を変えるくらいのことであろう。わたしはわれわれの奴隷制よりももっと狡猾で目立たぬゆえにもっと悪質な奴隷制の形態を想像することができる。たとえば、自分が仕事に縛りつけられているのに自由だと信じている白痴的に満足した機械に人間を変えることとか、人間的な閑暇や娯楽をとりのぞいて、人間の内に、蛮族が戦いにたいしていだく熱情のようにがむしゃらな労働への嗜欲を助長することなど。この精神の隷属、あるいは人間的想像力の隷属よりは、事実上の奴隷制のほうがましである」（一二七―一二八頁）

第二次世界大戦後の経済発展の原動力となった日本の労働条件を予見しているかのような文章である。こうした日本の現状からは、繁栄を支える労働者である国民の本当の幸福、充足は生まれない。国民は新たな長期的「世界経済大戦」の企業戦士として、さらなる犠牲的役割を強いられるだけであろう。

日本では、以上見てきたPHP理念に代表される潮流が主流であり、それがグローバリゼーションといったますます熾烈になりつつある競走経済の中で、日本が歩むべき唯一の道であるかのように受け止められている。しかし、それはけっして唯一の選択肢ではない。現に異なった選択をしている国が幾つもあり、その一つがブータンである。このヒマラヤの小王国は、幸福・充足という人間的価値を優先した進歩・発展を目指している。世界の趨勢のなかではマイナーな理念・政策であるが、日本の将来を考える上で大いに参考になり、注目に値するものである。

〔追記〕

本稿脱稿後、二〇〇五年十二月十七日の王制記念日に、ブータン国王（一九五五年生れ）は、目下起草中の新憲法の下で、二〇〇八年に第一回総選挙が実施され、現皇太子（一九八〇年生れ）が第五代国王として即位すること、そして、新国王が国家元首としての十分な経験を積めるように、それ以前に皇太子に全権を委譲することを表明された。二〇〇七年はブータン王制百周年に当たるが、これを機にブータンは大きな新しい一歩を踏み出すことであろう。新憲法では、国王六十五歳定年制が導入されることになっているが、現国王はそれよりもひとまわりも若く、五十二・三歳での退位となる。しかし、一九七二年に父王の急死を受けて十七歳で即位した国王は、三十五年の長きにわたって国家元首の重責を果たしたことになる。

国王は以前から、公人、私人を問わず、幸福の原点は家族にあると繰り返し主張され、それが国の政策にも反映されている。国王自身の私生活にこの理念が強く反映されていることは、私が個人的に幾度も見聞したことである。それを思うと、若くしての譲位も何ら驚くことではない。長年の公務の後、四人の妃（国王は、冗談まじりに、「これが私の唯一の贅沢だ」と述べられた由）との充足した、幸せな余生を国王に切に祈ってやまない。

（いまえだ　よしろう）

個人のニーズが社会を育てる

――ロンドン、ノースケンジントンの高齢者とオープン・エイジ

加藤春恵子（東京女子大学教授）



冬のウォーキング；ケンジントン・ガーデンズ
（以下すべて撮影は筆者による）

豊かな老年期を生きる わが友レズリー

今は一月十日、火曜日の夜十時である。日本と時差が九時間あるロンドンでは、同日の午後一時――そろそろケンジントン・ガーデンズの西北の入り口に、ウォーキング・グループのメンバーが集まり始めるころである。ロンドンの冬は日が短いが、海洋性気候で案外寒くないので、年中無休、火曜日ごとにしっかり身支度をして歩く。このグループの発足以来十年間、ほとんど雨や風にたたられたことはないという。年中無休などというとストイックな感じがするかもしれないが、歩いている間もけっこう話をするし、運動後の喫茶店でのお茶と語らいが何よりの楽しみである。

月曜朝十時には、ウォーニントン・カレッジという、区の成人教育専用の校舎の一階にある日当たりのいい教室で、仲間の報告や講師の話を聞いて、社会・文化など多彩なテーマでディスカッションをする。持参のサンドイッチを食べてから、午後は同じ教室で水彩画のクラスが開かれるのを横目に、近くのコミュニティ・センターで行われるヨガのクラスに参加。そして火曜日は前記のウォーキング。水曜日にはこれらの活動を提供しているオープン・エイジの事務所で会計のボランティア。木曜日には、午前は読書会、午後はバスを使った遠出のスケジュールが待っている。金曜日から日曜日までは、近くに住んでいる息子との交流、読書、家事などをして、ゆっくりと休息する。

以上が、七十代半ばの友人レズリーのこの一週間のスケジュールである。彼女は、一九九八年の研究休暇のときからほぼ毎夏私がフィールドワークに通っている、ロンドン西北部、ノースケンジントンの高齢者の余暇活動のためのNPO、オープン・エイジ（オープン・エイジ・プロジェクト＝略称OAPから二〇〇四年に改称）の中心的メンバーの一人である。こんなふうにスケジュールを立て、ベストを尽くして体調を管理し、友人との出会いを楽しみつつ他のメンバーのためのボランティア・サービスをしながら一年をゆったりと過ごすのは、高齢者にとって理想的な生き方のひとつといえるだろう。そのための多様なプログラムを年間を通じて提供しているのが、オープン・エイジなのである。

ワーキングクラス・バックグラウンドを誇りとして

オープン・エイジ・プロジェクト、つまり、「時代を開き」、「自らの老年期の扉を開く」ためのプロジェクトと





ハイドパークの大木とリス

いう意味をこめたNPOが立ち上げられたのは、一九九三年のことである。コミュニティ・ワーカーのモリーンがオーガナイズしていた高齢者向けの教養講座の予算を区が打ち切ったため、怒った高齢者たちが灯を消すまいとモリーンと共に立ち上がり、NPOを旗揚げしたのが発端で、それが大きく発展を遂げたのである。

プロジェクトというのは通例期限つきの計画を指す。そのため、とりあえず数年間にわたるひとつのプロジェクトを立ち上げるという感じで発足時につけた名称が、十年余も続くと外部から誤解されやすくなってしまった。そこで、「プロジェクト」という言葉をはずすことにしたという。せっかくメンバーに馴染み深くなった、Old Age Pensioner（年金生活者）にも通じる、OAPという略称が使えなくなってしまったのは不便ではあるが、一回ごと意味を込めながら「オープン・エイジ」と繰り返してみると、「開けゴマ」という感じがしてまことに元気が出てくる呪文のような味わいがある。

オープン・エイジの本拠は、華やかな商店街・豪華な公園・マルチエスニックな労働者の住む町等々を含むケンジントン・アンド・チェルシーという区の北部、ノースケンジントンにある。地域を貫く高速道路の下の空間を魔法のようにつくりかえて、地域住民のためのさまざまなスペースを生み出した地域開発トラスト、ウェストウェイ・デベロップメント・トラストによって安価で提供されている、アクセスのよいオフィスである。

ノースケンジントンは、ポーランド人、アイルランド人、カリブ系、北アフリカ系など外来の労働者が次々と入ってきて、移民の歴史が積み重ねられたワーキングクラスの町である。オープン・エイジの参加者の大半も労働者階級の出身で、自らワーキングクラス・バックグラウンドと名乗ってそのことに誇りを持ち、しかも自らの可能性を追求してやまない向上心を持っている人が多い。そのような人々から年五ポンドの会費を集め、寄付を各方面から集めて、オープン・エイジ・プロジェクトはスタートした。会員資格は「フィフティ・プラス」、つまり五十歳以上だ。早めに退職する人もあることも考えて、退職後の人々が活動的な余暇を過ごして老化を防止し、仲間と出会い、社会と関わって生きるための場として創られ、育てられてきたのである。

豊かな空間と自立的な活動

専用のスペースとしては、コンピュータ教室のついた上記のオフィスのほか、ミニキッチンを中心に二つの活動スペースをもつポジティブ・エイジ・センターという、これまた元気の出る名前のセンターがある。

区の南部にもスタッフが常駐するスペースが設けられている。それぞれ新しい人を受け入れたり、メンバーがぶらっとやってきてお茶を飲んで語り合ったり、相談に乗ってもらったりするための場が用意されている。南部にはさらにニュー・ホライズンという区の高齢者総合センターができる予定で、オープン・エイジはそのための資金集めをゆだねられており、出来上がった暁には、そこに大きく活動の場を持つことになっている。

空間の豊かさという点について言えば、オープン・エイジの特徴は、大げさに言うとロンドン中を、控えめに言うと区の中に隠されたさまざまな空間を使いこなして活動していることにある。毎週木曜日に無料の高齢者用交通パスを使って博物館・植物園・寺院等多様な場所に出かけるプログラムは永く続いており、ウォーキングは冒頭に挙げたケンジントン・ガーデンズ組のほかにもたくさんのグループがあちこちの公園をベースに行っている。

室内で行う講座や集まりの会場は、コミュニティ・センターや図書館の集会室などのほか、地域のあちこちにある高齢者用住宅、シェルタード・ハウジングの、コモンルームと呼ばれる普段は住人用にしか用いられていないスペースを、時間決めで借りて使うのが印象的だ。活動内容は、拙著に詳しく


陽射し溢れる教室でのディスカッション

紹介しているが、教養フォーラム系、健康系、アート系、哲学、語学など多様である。

企画は、月一度の会員全員に開かれたミーティングで、ビスケットと紅茶を楽しみながら意見を出し合い、そこで出された希望や情報を手がかりに、スタッフや運営委員が相談してあちこちにかけあって、講師や場所を獲得して具体化していく。ミーティングの会場は、オフィスから徒歩で行けるシェルタード・ハウジングのコモンルームと決まっており、ソファや椅子が置いてあって、二十～三十人ほどが楽に座ることができ、ゆったりしている。この中央でのミーティングのほか、地域ごとの集まりも開かれ、企画提案と親睦の場となっている。

会員のニーズとは無関係にプログラムが「上」から降ってくるようなことはないので、ひとりひとりにとって自分たちの活動という思いが強い。実施段階になれば、地域ごとに四つに分けられたカラーシートの時間割に載せられて、三カ月ごとに発行されるニューズレターと一緒に手渡されたり、郵送されたりする。

有給スタッフひとり、会員数十名だった発足当初から比べると、スタッフ数（パートタイムを含む）・会員数ともに十倍前後になり、活動の種類、場所、地域も、格段に広がった。今では、毎週約二十カ所で四十ほどの活動が展開されている。同時に十近くのプログラムがあちこちで動いている時間帯もあるほどの活発さで、会員外の人々の参加も多い。

資金集めはNPOの運営にとって大切である。人々から資金を集めて管理しNPOからの企画書を受け付けて審査配分する、NPOのためのNPOとも言うべきトラストからの資金が財源の大半を占めていた時期もあったが、昨年度公開された報告書の収入内訳では、総収入約二五〇〇万円のうち行政からの補助金が五十九%を占めている。トラストからの補助金は十九%、活動参加費（一回ごとに一ポンド内外を徴収）五%、年会費二%、残りの十五%は、トラスト等による前述の新施設用の特別指定寄付である。

本格的な高齢社会に入った今、かつて重度のケア以外の高齢者用の支出はごめんだと切り捨てた前期高齢者のための事業の重要性を、区当局が再認識した様子がうかがえる。頭と身体と心の老化を防止して、後期高齢者用のケアのニーズを減らす上で役立つ活動を開発・提供してきたこのユニークなNPOを、行政が改めて活用する方針に切り替えたのである。

スタッフが増えたといっても、会員たちは決してお客様でいることを期待されているわけでもなく、かといって、当番を押し付けられるわけでもない。自発的にボランティアとして登録し、オフィスの受付をしたり、ミーティングのためにビスケットを買ってきたり、特技を生かして教えたり、遠出の案内役をしたり、さまざまな活動をしている。二〇〇四年度の年次報告によれば、年間のスタッフの有給労働時間は一二七四〇時間、ボランティアの働きは一〇〇〇〇時間に及ぶという。

オープン・エイジの場合、心身が弱って引きこもっているところをソーシャルワーカーなどに紹介されてやってくる人もいるし、加齢とともに弱ってくる会員ももちろんいるが、一方で五十～六十代の人も積極的に受け入れており、年齢に関わりなくできることをしたいという人もかなりいるので、「お年寄りに何かしてあげましょう」と若者がやってきてボランティアするという、高齢者団体にありがちなイメージとは全く違っている。

高齢者がサービスの客体というより主体であり主人公である、自助グループという色彩が濃い。このように役割を買って出るということが、老化防止に役立つのは言うまでもない。

個人と個人の「出会い」と「別れ」
―ファーストネームの関係

スタッフには若い人が多く、大学の情報学部からインターンとしてコンピュータを教えにやってくる若者は会員の人気を集めている。生きがいを探して、NPOのスタッフを目指し、ある



ポジティブ・エイジ・センターの責任者だったヘレン；在職当時。（現在は他のNPOに移動したが、昨年久しぶりに古巣のパーティにやってきて大歓迎を受けたという）

いは自己形成のプロセスの一環としてNPOでのボランティアやスタッフ経験を織り込もうとする若者は、イギリスではかなり多い。ニュージーランドやオーストラリアなどからやってきてスタッフになる人もいるし、日本で英語を教えたこともあるといった話もよく聞く。

発足当初からいるモリーン以外のスタッフは一～四年ほどで交代していくが、これは決して不満が多いというわけではない。さまざまな場を経験してキャリアを積み、自己形成していくことが理想とされる文化が英国にはあり、引継ぎがしっかり行われるので、活動に何の支障も起こらないのである。

交代が激しいといっても、スタッフの着任とさよならの挨拶はニューズレターに必ず載せられる。一人ひとりの個性的なキャリアが会員に知らされ、短期間でも、役割人間にとどまることなく、個人と個人との出会いと別れが大切にされている。それぞれに自らの人生の主役であろうとする人々が、世代を超えて人間同士として関わりあうことにより、共に成長を続けていくのである。

とはいっても、「老い」と「死」は必ずやってくる。ニューズレターには、新入会員と並んで、物故会員の名前が載せられ、特に活躍した会員については、思い出深い写真や追悼文が掲げられる。一方で、組織全体の目標や達成状況、政府や近隣地域の高齢者関連の動きなども掲載されて、十二ページ立て、漫画イラスト入りのニューズレターはいつも内容豊富である。

公園のオープンカフェでのお茶には寒くなった季節に、冒頭に紹介したウォーキング・グループが立ち寄る街角のカフェが、その時間帯を高齢者サービスタイムとして大幅な割引を始めたという、よだれのでそうなティーカップの写真入りの紹介。あるいは、八十代半ばの会員ケイトがコンピュータ教室でBBCの取材を受けてニュースに登場したという記事。その他、身近な情報も溢れている。

オープン・エイジでは、運営委員長も、ディレクターも、若いスタッフも、会員もすべてファーストネームで呼び合っており、ニューズレターでの新人紹介もメアリーAといった具合に、フェアーストネーム＋苗字のイニシャルだけである。ミセス／ミスター何とかなどという水臭い関係を望む人はひとりもいない。

会員は白人女性が多いが、よく聞いてみるとマルチカルチュラルな都市ロンドンにふさわしく出身地はさまざまである。カリブ系・アフリカ系の人も勿論いるし、スリランカからの難民で若いときに日本の大学院で獣医学を学んだなどというメンバーもおり、高齢者の異文化接触体験を広げる働きをしている。

拙著の中に何人かの聞き書きを載せているが、会員には歴史の波に揉まれてたいへんな苦労をしてきた人が多く、その経験はすべてオープン・エイジの包容力と行動力となって社会に生かされている。

高齢者がニーズを発信し、新しい仕事を誕生させる

オープン・エイジに集う高齢者たちは、自分にとって必要なものを求め獲得する中で自らを育て続け、他者の成長や組織の活動や行政の政策に影響を与え、新しい要素を付け加えて、社会を育てている。

このネットワークの活動を見ていると、高齢者が何かをしたい、してほしい、こんな活動、こんなサービスがあったらいい、と望みを抱き、それを発信すること自体が、後に続く世代にとって生きがいのある職場をこの世界に創り出していくことにつながるのだ、ということがよくわかる。

我慢強く人生を生きてきた高齢者が、街に出て仲間と出会い、自らの望みを社会に向けて言語化して発信することのできる市民として一段と成長し、その望みを受け止めて仕事として形にしていくことのできる働き手と出会うとき、さまざまな活動のアイディアがそこに生まれる。

立ち上げられようとしている活動が


パソコンを学ぶ80代の女性

未だ目新しくて行政の予算になじまないものであれば、トラストの補助金に応募する。資金を提供するトラストは、新しいアイディアを好むので、活動が軌道に乗ってきてルーティンになった部分にはなかなか補助金が得られず、絶えず新しいアイディアを求めてそれを形にしていかなければならないと、オープン・エイジの創設以来のスタッフであるモリーンが、半ばぼやきつつ楽しげに語ってくれたことがある。確かに大変だが、マンネリにならない新鮮な活動がこのプレッシャーによって生まれるのである。

ルーティン化したほうの活動は、真に人々のニーズに応えるものであるとアピールし続けていくうちに、行政の援助対象として政策の中に組み込まれてゆく事態が起こりうる。脆弱化した高齢者だけをケアすればよいとか、高齢者の脆弱化を予防するにはマシーンによる筋肉トレーニングがよいと決め込んでいた行政が、コミュニケーションをベースにしたネットワークの中で心と身体と精神とを支えあい、鍛えあうために生み出される活動を援助するほうが合理的だ、という認識にたどりついた。発足十年を経たオープン・エイジが行政のパートナーとしてクローズアップされてきたのは、その証左である。

こうして、オープン・エイジは、やりがいのある職場として確立され、スタッフを増やしている。たとえば、三年前に大学の情報学部からインターンとして臨時採用で来ていたスワーティというインド系の魅力的な学生だが、翌年には志願者殺到で長いウェイティング・リストのできたコンピュータ教室を預かる専任スタッフとしてオープン・エイジに就職した。

さらに今年は、区の南部のシェルタード・ハウジングのコモンルームで臨時の教室も開かれており、やがてコンピュータ教育専任スタッフの増員もありうると推測される。確かに街にはコンピュータ教室があちこちにあるのだが、電子機器に慣れた若者とは違った悩みを抱える高齢者の身になって、高齢者を厄介な添え物としてではなく主役として位置づけてくれるレッスンが、待ち望まれていたのである。

発言する個人への成長
―インターネットの時代に

高齢者からのニーズの発信は、もちろん地域活動の枠を超えて、選挙、手紙、電子メール、デモ、ロビーイング等を通じて政府に対しても行われる。イギリス政府のホームページを見ると、人々が政治に求めるものが福祉であり、市民へのサービスであるということを熟知した上で極めてわかりやすい予算が組まれており、グラフで提示されている。これに対して日本政府の予算はわかりにくい名称が並び、図示の努力もない。

イギリスでは、マスコミが政府の情報提供努力の不足を補い、あるいは情報隠蔽作業を打破しようという営みも盛んである。年金問題などに関するBBCのホームページの充実振りと、NHKのホームページを比べてみると、公共放送と呼ばれるもののあまりの違いに改めて驚かざるをえない。オープン・エイジの高齢者たちの多くは、BBCのニュースを見ることを日課にしている。やがて、習い覚えたコンピュータ能力を駆使して、BBCを窓口にインターネット空間での世論形成に参加する高齢者の数もさらに増えていくことであろう。

そのことを自覚したBBCのホームページは、もちろんバリアフリー化も行き届いている。一方NHKのそれは、情報の探索・発信を助ける装置は微弱で、バリアフリーに関して配慮された部分もあるが、拡大さえ困難な細かい字の部分が大半である。

ニーズ発信を出発点とし、社会を創る営みの担い手としての高齢者の活躍の場を提供したうえで、さらにその力を育てていこうとする、オープン・エイジの活動のありかたは注目に値する。

NPOが先導するシェルタード・ハウジング
―「住」の保障が生み出すゆとり



シェルタード・ハウジングでくつろぐ3姉妹（郊外に住む妹が、姉たちのところのコモンルームでの講座に毎週参加している）

このようにNPO活動のすばらしさについて述べると、イギリス社会をアメリカ社会と混同してしまう読者もあるかもしれない。しかし、イギリスの注目すべき点は、NPOのウェイトの高いアメリカとも公的福祉中心の北欧中欧諸国とも違って、NPO活動が公的福祉を刺激して両者が絡み合って人々の安心を作り出しているところにある。

確かにこの傾向は、イギリス経済が衰退して、サッチャーが「福祉依存」を切ろうとしたことによって強められたと言える。しかしそもそも、チャリティと呼ばれてきたイギリスの非営利民間組織による社会サービス活動は、数百年の歴史を持っている。その歴史の上に、公的社会保障の思想が発達し、世界に先駆けて「ゆりかごから墓場まで」の理想が第二次世界大戦中に掲げられたのである。

人々の安心にとって欠かせない住居の提供者はといえば、自治体がすぐ浮かんでくる。しかし、ロンドンの貧困層の多い地域では、NPOによる住宅提供が早くから行われていた。ノースケンジントンでは、福祉を住居提供と結びつけたことで知られる女性、オクタヴィア・ヒルの創設したハウジングトラストが今も活躍しているが、そのような発想の中から、高齢者のニーズに応えるシェルタード・ハウジングも生まれたのである。

シェルタード・ハウジングは、トラストに刺激を受けながら、自治体によっても提供されている。家賃は一般の公的住宅なみで、ひとり住まいに不安を感じた高齢者が、安心して生活することができるように工夫された住まいである。二〇〇〇年の段階で、シェルタード・ハウジングはこの区の中に三十九カ所ある。うちNPOの住宅トラストによるもの三十二、自治体によるもの七であり、全体で千人前後が住んでいる。日本の場合は、少数の格安な公営高齢者住宅と、かなりの資金を要する営利民間の有料老人ホームがあって、その間には大きなギャップがある。イギリスでは非営利組織という「もうひとつの民間」の力が大きく、人びとの安心な暮らしの提供者として活躍しているのである。

この区では、高齢者住宅だけでなく、一般向けの公的住宅もNPOによって提供されているものが多い。そして、区営住宅と共に公的なものとして一括され、区の窓口に申し込んで順番を待つ仕掛けになっている。家賃は区営住宅と同じかそれより安いくらいで、最近では、一般向け住宅と六十歳以下の障害者のための住宅の併設が目立つ。NPOが、行政が作った制度の下請けをしたり行政の補完をしたりするのではなく、新しいサービスを開発して行政を刺激する役割を担うのは、住宅に関しても、先に述べた高齢者サービスの場合と同様である。

冒頭に登場したレズリーの老年期の「豊かさ」の土台は、NPOによって提供されているシェルタード・ハウジングである。彼女のほかにも、多くのオープン・エイジのメンバーがシェルタード・ハウジングに入居中、あるいは入居申し込み中である。オープン・エイジの活動の場としてシェルタード・ハウジングのコモンルームがしばしば用いられるのは、このような背景があるからだ。

レズリーは、南アフリカに生まれ、無一文で家族と共にイギリスにやってきた。一見白人に見えるが、祖母は黒人である。イギリス人の夫と結婚し、二人の息子を生み、共働きでかなり豊かな暮らしをしていたのだが、息子たちが徴兵年齢に達して黒人に銃口を向けねばならない状況になったとき、家財すべてを置いてイギリスに逃れた。夫の死後、新天地を求めてナニーと呼ばれる住み込みの子育て役の募集に応じて五十三歳でカナダに渡り、家事労働者として過ごした後、息子のいるロンドンに来てノースケンジントンで住み込みのハウスキーパーとして働いた。

やがて六十を過ぎ、CAB（Citizen's Advice Bureau）と呼ばれて親しまれているNPOによる市民相談室で助言を求めたところ、「ホームレス」として優先的に公的な住宅に申し込めるこ



ケンジントン・ガーデンズでのウォーキンググループ；夏のお茶の時間のひとこま



ケンジントン・ガーデンズとハイドパークを隔てる川のほとりの遊歩道

とがわかった。そこで、改めて行政の窓口に行き、苦労の多かったクリスチャンの女性のために安心できる住まいを提供したいという志を立てた、ミス・シェパードという女性が戦前に資金集めをして立ち上げた、小さなトラストの運営するシェルタード・ハウジングに申し込み、入居したのだという。

シェルタード・ハウジングの提供する「安心」のかたちは多様であるが、レズリーのところでは、世話役が一人住み込んでいて、各種の相談に応じてくれるとともに、身寄りの少ない人の場合、いざというときには死の床の見守りまでしてくれる。創設者の志を継いだ運営委員会は、毎年旅行用の資金までプレゼントしてくれたり、いたれりつくせりで、当初は自立して生活できなくなったら退去してほしいという約束であったところを、在宅介護の時代に合わせて最後まで住めるように取り計らったりもしている。

内装がリニューアルされたばかりの快適な2DKのスペースをさっぱりと整えて、見晴らしのよい南向きの窓辺で、ゆったりと食事をしたり読書したりするレズリーの姿を見ていると、創設者の志が今も生きてはたらいているのをまざまざと感じる。実はその志の恩恵を私も受けていて、いかにもこの国らしい花壇のある中庭に面した半地下のゲストルームに、レズリーの好意で私は何度もきわめて安い値段で泊めてもらっている。

自立と安心を支える公的社会保障

政府が全責任を持つ社会保障や福祉サービスも、人々に自立と安心をもたらしており、そのありようは、日本とかなり違う。とりわけ年金保障・家賃補助・医療保障の持つ意味は大きく、人生の苦労の多かった人々が、オープン・エイジの余暇活動に参加して豊かな時間を過ごせるのは、これらの制度によるところが大きい。

◎―年金保障

年金も大切であるが、年金収入が不十分な場合の保障は、人々の暮らしに安心をもたらすうえで重要である。二〇〇六年現在、イギリスでは、ペンション・クレジットという制度によって、六十歳以上で年金や仕事による収入を合わせて最低保障額の月額四百三十八ポンド（約八・八万円）に満たない単身者、六百六十八ポンド（約十三・四万円）に満たないカップルは、預貯金が六千ポンド（約百二十万円）以下であれば不足額全部を、それ以上の預金があっても五百ポンドにつき一ポンドの割で差し引いた額を受けることができる。

自宅所有の有無は無関係であり、同居の家族が預貯金を持っていても、問われるのはあくまでも本人名義の預貯金だけである。六十五歳以上の高齢者は、さらに最低保障額が上積みされる。話は細かいが基準は明確であり、日本の高齢者の頼みの綱が、三親等の親族まで扶養義務を問い、数万円の手持ち金と蓄えしか認めない生活保護制度であるのとは、大きく違う安心感である。

◎―家賃保障

ハウジング・ベネフィットと呼ばれる家賃保障の与える安心感も大きい。預貯金三千ポンド（約六十万円）以下で収入が低く、広さ・家賃がほどほどと見なされた場合は、公営住宅・住宅トラストによる住宅・一般の民営住宅のいずれであっても家賃の全額補助があり、三千ポンド以上の預貯金があっても一万六千ポンド以下なら預金額に応じて若干の補助が受けられる。

老いも若きも、このシステムを活用できるので、住宅斡旋をしてもらったころのレズリーのような、カテゴリー上の「ホームレス」はいても、正真正銘の「ホームレス」になる危険性は現在のイギリスではごく少ない。東京のように自治体の高層ビルのすぐ下の公園に青色のテントがずらり、などということがあったら、轟々たる非難が起こるだろう。

◎―医療保障

医療は、イギリスでは自己負担がなく無料である。地域のかかりつけ医の紹介でしか大病院に行くことができず、しかも予約の待機リストが長くて、日本のようにすぐに専門医に見てもら



バスで到着した公園で語らう
（正面の女性のうち、右がモリーン、左がレズリー）

えるというわけにはいかないという不安はある。しかし、登録が義務づけられているかかりつけ医は、気に入らなければ変えられるし、往診や訪問看護もある。政権奪取を期して交代したばかりの若い保守党党首も、公約を変更してNHS（National Health Service）と呼ばれる現行の医療制度の堅持を発表せざるをえなくなったほど、庶民に強く支持されているシステムである。

ホーム・ケア・サービスに関してはかなり自己負担が大きくなってしまったが、介護する人、される人への手当てもあり、高齢者への冬場の暖房費の支給といった制度もある。交通費は、地域により高齢者サービスのしくみが違うが、ロンドンでは財産・収入の如何を問わず高齢者には無料パスが区から支給されていて、バスも地下鉄も郊外の電車も無料である。租税・社会保障負担率がヨーロッパの中では低いほうであるため、決して「ゆりかごから墓場まで」のビジョンの祖国として十分とは言いがたい程度の公的ケアシステムではあるが、人々が老後不安に駆られてやみくもに貯金を溜め込むといった状態では決してない。

もうひとつの価値の創造
―中流志向に巻きこまれることなく

ウォーキングや遠出のときに見ていても、ワーキングクラス・バックグラウンドを誇る人々は、お茶代を惜しまないし、孫へのプレゼントや、親族に会うための海外旅行などにも支出を惜しまない。かといって、贅沢をするというわけではなく、「衣」についていえば、チープシックなTシャツやチャリティ・ショップから千円ほどで買った好みのワンピースなどを着て、気持ちよく暮らしている。そして「食」に関して言えば、紅茶は飲んでもケーキは食べず、ランチが必要なときはサンドイッチをつくって持っていく。このことがまた健康の秘訣でもある。「住」に関しても、持ち家がほしい、庭がほしいなどと嘆くことはせず、公園や、周辺の山野を市民の庭として楽しみ、闊歩している。

もちろん、中流化の罠にはまって無理なローンを組んで家を買い、子供をパブリックスクールに入れてほしいものも買えずにいる人々はイギリスにも数多く存在する。住宅バブルが続いているうちはとにかく資産が増えたのだからと我慢しているものの、バブルがはじけたらどうなるのだろうという不安に駆られている人々が少なくない。彼らにとって、「豊かな時間、豊かな空間」は近くて遠い。オープン・エイジは、そうした生き様とは対極的なところにいる人々を多く集めて、もう一つの価値を創造し、共有しながら、活動の輪を広げ、新しい時代の扉を開いている。

高齢者が、そしてさまざまなニーズを持つ市民が、そのニーズを発信し、それに応えて必要性と生きがいのある仕事が創られ、社会全体が人々のニーズに応える活動で埋められていくような状況を、この国にも生み出したい。そして、わかりやすい政治を、人々が真に豊かな時空を楽しむことができるための社会を、創造したいものである。

（かとう　はるえこ）

〔参考文献・ウェブサイト〕
・加藤春恵子『福祉市民社会を創る―コミュニケーションからコミュニティへ』新曜社、二〇〇四年
・染谷俶子『英国年金生活者の暮らし方―事例調査から見た高齢者の生活』ミネルヴァ書房、二〇〇五年
http://www.thepensionservice.gov.uk/
http://england.shelter.org.uk/

第9回　嘉治元郎　部会

生活者のための構造改革

――生活産業創出の推進

●講師
島田　晴雄（慶應義塾大学経済学部教授／内閣府特命顧問）

●出席者
井堀　利宏（東京大学教授）
金本　良嗣（東京大学教授）
惠　小百合（江戸川大学教授）
太田　達男（㈶公益法人協会理事長）
鳥井　弘之（東京工業大学教授）
山内　直人（大阪大学教授）
大守　隆（内閣府経済社会総合研究所次長）
廣野　良吉（成蹊大学名誉教授）
國信　重幸（㈶政策科学研究所所長）

國信　島田先生は、内閣府特命顧問として、小泉内閣の中でさまざまな構造改革を進めるべく多忙な日々を送っておられます。本日は改革の取り組みを中心にお話しいただきます。よろしくお願いいたします。

求められる新しい経済戦略モデル

島田　各論に入る前に、わが国で改革が求められている背景についてお話しします。

まず中・長期で展望すると、日本経済の大きな歴史的な構造転換点は明らかに過ぎ、新しい時代に即した構造が求められています。過去半世紀、日本は世界の工場として製品をつくり、アメリカに輸出するという構造で発展を遂げてきました。しかし現在その役割は中国が取って代わり、国内では部分的に産業構造の空洞化問題に直面しています。

また、若い世代が社会を牽引して高度成長を実現していた時代から、成熟社会・高齢社会・少子化社会に移行しています。人口構造の変化は社会のさまざまな面に影響を及ぼし、戦後構築されたモデル・構造・方式には矛盾が生じ、うまく機能しない事態を招いています。

中期的問題には、政府が財政・金融政策を適切に用いて総需要を管理し、景気の調整、完全雇用、国際収支の均衡、安定成長などの経済目標の達成をめざす、いわゆるケインズ政策が効かなくなってしまったという変化もあります。

グローバルな条件と国内の人口構造の条件が変わった中で、わが国では、一刻も早く対応する新しい経済戦略モデルを構築しなければなりません。

ウォンツをニーズに変える

成熟・高齢社会になり、日本の家計部門の貯蓄率は下がってきていますが、ストックはかなりあります。これを十分に活用して質の高い、快適な生活を送ることができるような経済構造構築が重要であり、私はそれを「需要創出型構造改革」と呼んでいます。「需要創出」とは、潜在的な需要を顕在化させることです。人々は日々暮らしていく中で、いろんなウォンツを持っています。しかし、素人ですから、ウォンツを実現するための具体的な商品や製品を知りません。ですから事業



▲島田晴雄 氏

家が具体的な商品やサービスを提供する。つまりウォンツをニーズに変えていくことが必要なのです。

特に高齢化に伴い人々のウォンツは大きく変化し、従来の仕組みが機能しなくなってしまい、生活不安を抱えている人は大勢います。生活不安というと、新聞などのコメントでは、財政赤字や増税と結びつける場合が多いのですが、それは専門家の立場に偏り過ぎていて、いわゆる普通の人の感覚とは大きくずれていると感じます。

例えば生活者が望んでいるのは、「買った値段でいつでも売れる家に住みたい」、「仕事をしながら子育てをしたい」、「いい家庭を持ちたい」、「長生きしたい」、「健康でありたい」というような、生活サービスに対するウォンツです。日本ではそれらが極端に制約され、先進国の中でも特に遅れています。遅れてしまった理由は、これらのサービスを民間企業が担ってこなかったからであるというのが私の仮説です。あえて極論しますが、戦後五十年間、日本はアメリカに工業製品を売り込むためにあらゆる資源が製造業に総動員され、それを支えるために、中小企業群、金融システム、商社などがつくられてきました。生活サービスに関する産業は、政府が特殊法人をつくり、相当な補助金をつぎ込んで進めてきたという経緯があります。そのために民間企業が参入しにくい構造になっている面があります。

今、日本政府が最大の力を注いで取り組まなければならないことは、閉鎖的な生活サービス市場にある規制や既得権の鎖を一つひとつ切っていって、民間企業が多様なサービスを提供できるようにすることなのです。

五百三十万人雇用創出プログラム

具体的な取り組みとして、平成十五年四月に、内閣府特命顧問の私が中心となり、関係各府省担当官による促進チームを発足させ、サービス分野における五百三十万人雇用創出プログラムをつくりました（表1）。いずれも民間企業が人々のウォンツがたくさんある分野で仕事をしやすくするための構造改革です。

小泉総理は、早い段階から、この計画について「ぜひ進めてくれ」と言ってくれました。国会の場でも、「痛みの先に何があるのか」という野党議員の質問に対して、「五百三十万人計画がある」と答えています。

国内の製造業は、中国等の成長による影響を受けて部分的な空洞化が始まっています。農林水産業は担い手の高齢化で縮小しています。公共工事の急激な減少によって、建設業の雇用も大量に減っています。公務員は、事実上はあまり減っていませんが、減らすことになっています。つまり、日本の雇用そのものは、無策のままでは五、六年で五百万人ぐらい消えてしまうわけです。それを補うためには、サービス業で雇用をつくらなければなりません。しかも、人口が減少していく中でそれを実現する必要があります。

特に製造業の場合は、グローバル化で価格の安い中国製の勢いが増し、先進諸国では、国内で雇用吸収するタイプの製造業は立ちゆかないのが現状で、レイバー・インプットの小さい高度な製造業は生き残りますが、基本的にはサービスで経済を循環させなければなりません。今や、どの国もサービス化に向かっています。

日本ではサービス化が遅れていますから、さらに二千万程度のサービス雇用を創出するゆとりがあります。諸外国以上に力を入れて、民間のサービス業が自由闊達に仕事ができ、高齢成熟社会の人々のウォンツを満たす社会を一日も早くつくらなければならないというのが私の考えです。

五百三十万人計画には数値目標が入っており、担当部局も決まっています。政府がこういうものをつくるのは珍しいことです。二〇〇三年十月の衆議院選挙の際にマニフェストに載せると総理が主張し、経済戦略の事実上のトップ項目になり、中身は閣議決定されて

います。二〇〇四年のデータで二百五十万の雇用を創出しています。一、二年ずれるかもしれませんが、五百万は達成できると思っています。

雇用創出プログラムでは、生活直結産業であるサービス分野から九分野を設定して対策を立て、生活産業創出をめざしています。具体的な取り組みについていくつか説明しましょう。

安心を提供する総合ケア産業

現在わが国には、約四百万人の要介護老人がいると言われています。日本ではいまだに「介護は家庭で」という考えが根強いのですが、やはり介護のプロにまかせるべきでしょう。素人による介護は、介護される人もつらいし、介護する家族の負担も並大抵ではありません。誰かがつきっきりで面倒を見るとなると、多くの場合、女性が仕事をやめているのが現実です。状況によっては外出もままならなくなり、肉体的にも精神的にも疲労して…、とても残酷な生活を強いることになっているわけです。

しかし、現実には老人福祉法に規定された施設は、特別養護老人ホーム（特養）、老人保健施設（老健）、療養型病床群（老人病院）、軽費老人ホーム（ケアハウス）の四種で、すべてあわせても七十万人分しかありません。今後ますます進展する高齢化によって、介護サービスの需要は高まっていくと見込まれますが、一方で財政制約が厳しいこともあり、高齢者のニーズに対応しつつ、公的な財源に頼らない新しいサービスを民間の創意工夫で生み出すことが求められます。

ケアハウスは、現在千カ所ほどですが、補助金を使わずに、民間資本で一万カ所増設すべきだと総理に提案したところ「すぐに取り組んで欲しい」と言われ実行段階に入っています。

この新しい介護施設・住宅は、通称「安心ハウス」で、入居者のコスト計算をすると、平均月額十五万円で、三食介護つき、出入り自由、入所一時金不要、補助金なしというモデルです。これは決して机上の空論ではなく、私自身が全国の現場を歩いて見たところ、すでにこのようなモデル運営されているところは十数カ所あります。

このような施設の建設認可には、細々と基準が設けられており、例えば廊下の幅が二・七メートル以下では認可されませんでした。しかしそれでは補助金を受けずに民間で建てることはとても難しくなります。私は関係機関と調整を重ね、結局一・四メートル幅の廊下で認可が下りるようにして、普通の家を施設として使えるようにしました。これはほんの一例ですが、現状では民間参入に対する規制の小骨がたくさん存在しています。それらを少しずつ抜いていくという粘り強い取り組みが必要です。

働く家庭を支える子育て支援産業

大都市では保育所が決定的に不足しています。そこで、社内託児所共同化を考えました。各企業が所有している、倉庫、社員寮、食堂などの施設を活用して子どものための施設をつくり、バウチャー制の共通利用券を配るのです。

例えば、夫婦共働きで、郊外に住み都心に通勤している場合、勤務先の保育施設が自宅の近所になくても、連携している他の会社の施設があれば子どもを預けることができるというものです。朝、出勤する際に最寄りの駅まで子どもを連れていくと、施設からマイクロバスが来ていてピックアップしてくれる。夕方になると施設から駅まで子どもを送ってくれて、迎えにきた親と買い物をしたり、食事をしたりできる。サラリーマンの仕事生活と家庭生活と子育て、さらにレストラン産業と、一石四鳥ぐらいのメリットを生み出すことができるわけです。

イメージ図を描いて、「やりませんか」と募ってまわったら、資生堂が賛同してくれて、具体的に動き出しました。これには、二十一世紀雇用財団から多少補助金が出ています。もともと

表1　530万人雇用創出プログラム

目的　現下のデフレ経済を克服しつつ、円滑に経済構造改革を推進し、我が国の経済活性化を実現するため、政府が一体となって総合的な対策を講ずることにより、新規分野を含むサービス分野を中心に新たな雇用の創出を図る

約500～600万人＋α

		サービス等分野	現状・今後の展望	課　題	主な施策	
Ⓐ分野別対策	①個人向け・家庭向け	コンシェルジェ（家事代行、食、資産運用、娯楽等）	女性の社会進出の増加、価値観の多様化、高齢化の進展等を背景に今後大幅にニーズが増加	事業者の信用、サービスの品質の確保	人材教育の充実・資格化	
		旅　行	訪日旅行客は海外旅行客の1/3、2010年までに訪日旅行客を倍増、有給休暇取得率50%以下	内外の観光ニーズの顕在化	「ビジット・ジャパン・キャンペーン」、魅力ある観光地づくり、「ゆとり休暇」の取得促進、観光立国実現に向けたアクション・プログラム	+137～213万人
		健康増進	国民の健康や美への志向は益々高まる	質の高い安心できるサービス（エステ）、優れた指導者の養成・配置（スポーツ）	エステティックサロンの認定制度、施術者の共通資格制度の整備、総合型地域スポーツクラブの整備	
		ライフモビリティ	新たな形態の生活支援輸送関連サービスが登場	ニーズの把握、経済性の検証	新たなビジネスモデルの普及	
	②企業・団体向け	情報関連	インターネット普及、ブロードバンド化の急速な進展	IT化の利活用の進展に伴う新雇用の創出	ITベンチャー支援	
		労働者派遣	派遣労働者数は引き続き高い伸びで増加	一層の規制緩和	派遣期限の延長、業務範囲拡大	
		ロジスティクス	荷主企業の本業への経営資源集中等を背景に成長	中小物流業における人材の育成	人材育成促進（3PLセミナー、講習）	+192～210万人
		警備業	厳しい犯罪情勢の中で専門的警備へのニーズ増大	人的基盤の高度化、利用環境の整備	警備員教育、情報提供の推進	
	③社会人向け教育	高度職業教育関連	生涯の様々な段階における多様な学習ニーズの顕在化	教育サービス需要への対応	大学等における社会人受入れ促進	
		生涯教育関連	高度専門人材への需要の高まり	高度専門人材の効果的育成のための制度整備・カリキュラムの開発	スキル標準策定、カリキュラム開発	+13～20万人
		特定産業における次世代人材養成	基幹労働者の高齢化・退職に伴う将来の人材不足	次世代基幹労働者の育成	農林業をやってみようプログラムの推進、高齢熟練技能者の再雇用	
	④住宅関連等	住宅関連	今後は、質の高い住宅ストックが形成され、円滑に流通する市場構造とすることが求められる	良質な住宅の取得、リフォーム等のための市場環境整備と長寿命の住宅の整備促進	住宅性能評価の推進、不動産取引価額等の情報提供の充実、人材育成の推進	+26～37万人
		ビルメンテナンス・リフォーム	ビルの効率的な維持管理が重要、リフォームによるグレードアップ等の動きが活性化	ビルの適正な維持管理の徹底、社会のニーズに対応したビルの質の向上の促進	衛生・安全面の管理徹底、省エネ化・バリアフリー化・耐震改修促進	
	⑤子育て関連	保育・子育て	都市部における保育・子育てサービスへの潜在的ニーズは、多様かつ今後も引き続き高水準	多様なニーズに対応した子育て関連サービスの供給増加	規制改革の継続的実施、事業所内保育施設の設置促進	+8～10万人
	⑥高齢者ケア	老人福祉・介護	介護保険導入に伴い老人福祉・介護サービスの利用者が大幅に増加、今後もニーズは益々増加	厳しい財政制約の下、公的財源に頼らない新しいサービスを創出	安心ハウスや新しいタイプの住居型サービスの整備、普及促進	+56～78万人
	⑦医療・医療情報	医療・医療情報	電子カルテ・電子レセプトなどのIT化は緒についたばかり、また必要な情報提供が不足、情報化進展に期待	IT化を加速、多様な医療情報関連サービスの提供、医療サービスの充実	IT化普及促進、医療情報の院外保存の推進、患者の選択の幅の拡大（特定療養費制度の見直し）	+16～17万人
	⑧リーガル・その他の専門職種	法曹、司法書士、税理士、公認会計士、弁理士、行政書士	経済の国際化、高度化、複雑化に伴う専門職サービスに対するニーズの増大	ニーズの増大に対応した迅速な制度改革と必要な専門人材の増員育成	業務範囲拡大や制度改革等による受験者数、合格者数の増加の推進	+6～10万人
	⑨環境	廃棄物・リサイクル対策、地球温暖化対策、その他	世界的な環境制約の高まりに伴い、環境関連サービスに対するニーズは益々増大	環境負荷の少ない持続可能な社会経済システムの形成（国民意識・行動の改革等）	3Rの推進と適正な廃棄物処理の推進、バイオマスの利用促進、省エネ・新エネの技術開発・普及促進	+16～22万人
Ⓑ分野横断的対策	①労働市場の環境整備	労働市場整備	円滑な労働移動や多様な働き方を選択することが可能な労働市場の整備が重要	労働市場の需給調整機能の強化、産業のニーズに対応した能力開発、創業支援対策の充実	若年者のためのワンストップ・サービスセンターの設置、キャリア・コンサルタントの養成・活用、労働者派遣事業に係る規制の見直し、地域雇用受皿事業特別奨励金の活用	
	②若年者、女性、中高年労働者に対する支援	若年者	若年者の高い失業率、フリーターの増加	失業者やフリーターの増加への対応	若者自立・挑戦プランの推進	+26万人+α
		女　性	依然として不十分な女性の雇用環境	女性の家事育児負担の軽減	新エンゼルプラン等の着実な実施	
		中高年	中高年の失業期間の長期化	意欲・能力に応じた多様な働き方の実現	成果に対する評価に基づく報酬等の誘因を含む職業能力開発・就職支援の民間事業者等への開放促進	

出所：平成15年第13回経済財政諮問会議配布資料「530万人雇用創出プログラム（ポイント）」

一企業の社内保育所への補助という規定があったのですが、私は強く企業間のネットワークを主張し、とうとうルールを変えさせることに成功し、現在、資生堂の施設を、ＩＢＭやニチレイなどが共同利用しています。

ライフモビリティー産業

個人向け・家庭向けのサービスとして、新しい形態の生活支援輸送サービス（ライフモビリティー）についてもビジネスモデルを提案しました。

八十歳ぐらいになって運転免許を返上してしまうと、その後の移動手段の確保は、都会よりもむしろ田舎で難しくなります。寒いところで、便数の少ない公共バスを待たなければならない、福祉バスなんか来やしない、タクシーは高い…。運転手つき自家用車があれば一番良いのですが、普通の人は持てません。孫におこづかいをあげておいても、いざというときに家にいなくて役に立たない。また、今は孫がいない人も多いですね。

全国一千万人の一人暮らしのうち、三百五十万人が老人です。二十年後には、老人一人暮らしが一千万人を超え、世界一になるという予測もあります。その人たちの交通手段をどう確保するのかは大問題です。

私が考えたのは、メンバー制の予約制タクシーです。二十社程度の民間企業を集めて、「新・生活産業創出コンソーシアム」をつくり、三、四年かけて検討しました。アイデアを小泉さんに説明したら、やはり賛成してくれました。名前を聞かれたので、「ライフモビリティー・ドットコム」と答えたら、「わかりにくい」ということで、結局総理の発案から「共同自家用運転手産業」と名づけることになり、北海道伊達市で実用化しました。

伊達市は、山間に四千戸の農家があり、未亡人だけが住む家が三分の一程度あります。雪が降ると、山を下りて買い物に行くのが大変なんですね。一社残っているバス会社に八百万円の補助金を出していますが、運行は三時間に一本で、二キロの道を歩いてバス停に行くと、通過したあと…ということもある。

そこで、バス会社に補助金を出すのをやめて、代わりに町に二社あるタクシー会社に「メンバー制の予約制タクシー」をつくるべきだと市長に提言しました。電話があったら、庭先までタクシーが迎えに行く。国土交通省と検討したところ、道路運送法には、条件が適切であれば時間料金でよいと書いてあるという。山から里まで往復すると走行距離料金では六千円ぐらいでも、時間料金にすれば千五百円ぐらいになります。共同相乗りでも構わないので、三人のおばあちゃんが一緒に買い物に行って、自分の家まで重いものを持たずに帰ってきて、一人五百円負担で済むようになった。

このスキームに特に規制はありません。やろうと思えばできるのに、民間に実現する熱意がなかっただけなのです。私は伊達市に二十回ぐらい足を運んで説得を重ね、遂にモデルをつくりあげました。現在、この方法を全国をまわってキャンペーンしてまわっています。

興味深いことに、三カ月の実証実験を東京で実施したところ、ヘビーユーザーは高齢者ではなく、子育て中のお母さんたちでした。

例えば、世田谷に住んでいるお母さんは、神田の証券会社で働いている。子どもは小学校低学年。学校は二時に終わってしまい、お母さんが九時に帰ってくるまで一人です。そこで、学校が終わると、顔見知りで契約している運転手さんが、ランドセルから塾の鞄に持ちかえた子どもを塾へ連れていく。塾の終わる頃にまた迎えに行って、保育ママさんのところへ運ぶ。保育ママさんが面倒を見ていると、九時頃お母さんが帰ってくる。いわば育児支援タクシーを実現させました。

資産価値を維持する住宅産業

最も重要な構造改革は何かと問われたら、私は躊躇なく住宅問題だと答えます。日本の住宅環境はひどい状況だと言わざるを得ません。それには、いくつかの理由があります。まず、過剰ストックであること。そして耐用年数が短いことです。公式統計では日本の家の耐久年数は二十五年、アメリカ四十五年、ヨーロッパは七十五年と言われています。石造りということもありますが、ヨーロッパでは二、三百年は住むのが常識です。

最大の問題は、日本には住宅の流通市場がないことです。建物の資産価値が認められていないために三十年経つと、物理的にはまだ建っている家を解体して更地にして売り出さなければなりません。

日本人は新築の家が好きで、中古の家は嫌いだと言いますが、それは違うと思います。戦前の住宅保有率は二割以下でしたし、関西では一割でした。夏目漱石も、森鴎外も、最後まで自分の家を持ちませんでした。家が社会資本として流通していれば、持つ必要などないのです。それが崩れたのは戦後です。一九六八年の統計によると、二千五百万家計に対して、家の数が二千五百五十万戸。その後家だけが増え続け、四年後には各都道府県で家の数が家計を上回り、今日では七百万戸が過剰になっています。政府も、業界も、個人も、流通を全く考えず、造って、造って、壊して競争したわけです。それを可能にしたのは高度成長です。

メガトレンドは二つありました。一つは長期バブルです。朝鮮戦争（一九五〇年）からバブルのピークの一九九〇年の四十年間に、名目所得は五十倍、平均地価は三百三十倍に増加しています。ちょっと土地を持っていれば、住宅金融公庫から金を借りて家を造ることができました。春闘によって二十年間、一五％近い名目賃上げが行なわれましたから、払うことができたのです。もう一つのメガトレンドは、寿命が短かったということです。終戦直後の平均寿命は、女性が五十五歳、男性が五十一歳でした。それが二十年間で二十五歳延びました。「今様・逆浦島物語」と僕は言っています。一世代前までは、九割の人が六十代で亡くなっていました。必死に働いて家を建て、ローンを払い終わって数年で亡くなっていたのです。

ところが、それらが今、全部崩れました。土地バブルはもう起きません。株は上がるかもしれませんが、土地はもう上がらないでしょう。そして高齢化です。八十五歳まで生きられるというのは朗報かもしれませんが、年をとれば、ライフスタイルも変わり、家族で住んでいた広い家はかえって不便になります。病気にもなるし、移動が困難になってくれば、必要に迫られて家を替わらなければならない状況も出てきます。ところが簡単に家を売ることができないのが現状です。他の先進国では、家は通常取得価格に近い値段で売れるのが当たり前で、良くメンテナンスされていれば買ったときよりも高額で売れる場合もあります。金融資産の貯蓄が少なくても、資産を家で保有することができます。

ではどうしたらよいのか。まず、住宅の流通市場を興すこと、資産価値の減らない住宅政策を進めるべきなのです。私は、二〇〇一年に「住宅市場研究会」を立ち上げて、新築供給、中古住宅の流通、リフォーム、賃貸の四市場について、新しい民間サービスを育て、雇用や経済効果を生み出すために、国がどのような条件整備を、補助や税制優遇をすべきか等について検討しました。

流通市場が動き出すためには、①家の性能検査を徹底すること、②売買の実額を公表すること、③部材・工法を標準化すること、④流通税を撤廃して、税制の負担を軽くすること、この四点が必要であると提案しています。

観光と健康の産業創出

「生活産業創出研究会」では、私が座長になり、経済財政諮問会議と連動し

表2 医療・健康産業の活性化策

▽患者の選択の推進
・公的保険診療と保険外診療の併用を拡大

▽医療情報関連サービス
・私の健康履歴
人の生涯のすべての健康診断、診療の情報を管理するサービス
・医療番付
企業が医師・医療機関の治療実績などを評価し情報提供するサービス
・医療仲人
自分に合った医師・医療機関を紹介するサービス
・納得カウンター
主治医とは別の医師に治療に関する意見を聞く「セカンドオピニオン」の窓口となるサービス
・医療通訳者
専門的な治療技術の情報を患者に分かりやすく伝えたり、患者と一緒に医師から説明をうける医師と患者の橋渡し役を担うサービス

出所：日本経済新聞2002年11月29日朝刊7面より抜粋

て、国家戦略として健康と観光を進めました。

二〇〇二年十二月に最終レポートを出しましたが、翌年の施政方針演説で、総理が「観光客倍増」と言ってくれて、一種の国際公約になりました。「ようこそ！ジャパン」計画を、予算倍増して進めています。観光は平和産業であり、すそ野の広い文化を共有する産業ですから、いいところづくめなのです。

具体的に推進したのは、「観光カリスマ」の選定です。観光の研究をしてみると、自然条件が同じでも、はやっているところと、そうでないところとがあります。例えば湯布院は全国的に人気のある観光地ですが、景色や温泉だけでなく、地元をもりあげようとしているユニークな人材がいるわけです。そういう人たちを全国から百人選定して「観光カリスマ」に認定することにしました。この観光カリスマたちが、全国あちこちで活動をしてくれています。この取り組みはゼロベース予算です。私はとにかく予算は一切使わないという方針で、いろいろ知恵をしぼっています。

観光分野とともに健康分野、つまり医療も改革しなければなりません。そこで、具体的には、表2に示すような提案をして関係機関との調整に汗水を流しています。

三時間待たせて三分で何かを売りますと言ったら、誰が買いに来るでしょうか。でも、病院は三時間待たせて三分診療ということが日常茶飯です。また、入院すれば患者に病室の選択権はありません。

一番の問題は情報がないということです。個人情報保護法に基づいて専門家に自分の医療情報をわかりやすく加工してもらい、本人の選択権によって自分の状況を正確に知ることができるようにしなければなりません。最近セカンドオピニオンを取ってくださいと言いますが、患者は素人で医者の前で裸になっていて、医者は、頭の中に知識を詰め込んでいて、白衣を着て、注射器、ナイフを持っているのですから、実際は怖くてなかなか取りにくい面があるのではないかと思います。誰かの診断を受けたら、必ず別の医者に別の意見を聞く権利を保障する制度をつくる必要があると思っています。

表2にあるように「私の健康履歴」、「医療番付」、「医療仲人」、「納得カウンター」、「医療通訳者」等のネーミングをしましたが、これだけの職種で数万人分の雇用が創出されます。これも明るい構造改革の一つです。

以上のように、生活者のための構造改革を進めるべく、全国を忙しく飛び回っている次第です。

廣野　どうもありがとうございました。消費者、生活者の立場に立った改革によって需要と雇用を創造し、同時に住みやすい社会をつくるというお話をしていただきました。

ストックを活用する生活は可能か

鳥井　日本は少資源国であり、外国から石油を買ってこなくてはなりません。サービス産業にシフトしていくと、外貨を稼ぐことはできません。

その場合、高付加価値の製造業で石油を買うことになるのでしょうか、あるいは海外投資した金融資産で買うことになるのでしょうか。

島田　両方だと思います。高付加価値の製造業で現在も稼いでいますし、今後も稼ぐことになるでしょう。

また、海外投資の蓄積は随分増えましたから、今後流入が増加し、それで稼ぐというイギリスのような国になるわけです。

日本は無駄だらけなんだと思います。例えば公共的な施設の目的外使用を許さないために、稼働率の低さが問題になっています。ストックを上手に活用する方法を実現すればよいのです。

イギリスでは、家を一軒持っていれば、必要なときに買った値段で転売できますから、生活は安泰です。古い家ですから、価格カーブはほとんど横ばいです。日本の場合は、急激に下がって、最後はゼロになる。地価も上がり、

経済も成長している中で、物件だけ価格が下がっています。住宅の流通市場をつくらなかったために起きている問題です。

廣野　売買優遇税制で住宅の社会資本化をという考え方には基本的に賛成なのですが、相続税を引き上げるという点については反対です。

二〇〇四年四月から武蔵野市では、三十五坪以下の土地に家をつくってはいけないという条例をつくりました。相続税の物納で宅地の細分化が起こることを防ぐためです。

もう一つ、武蔵野市で七年前から始めたのは、家を継ぐ人がいないお年寄りや、その家は要らないという方については、亡くなったときに土地と家を市に寄附するという条件で、生活の面倒を全部見ています。家と土地は、その人が亡くなったら、市のものになるわけですが、家を解体して公園にしており、市内には小さな公園がたくさんできつつあります。

島田　一種のリバースモーゲージですね。地元のコミュニティが自らの意思で景観を維持しようとするのはすばらしいことです。コミュニティの価値を高めるのはそういうことなんですね。

大守　ヨーロッパでは、宅地をある程度以上小さく分けてはいけないというサブディビジョン・コントロールを明確に制度化している国もありますね。

グローバルな視野で教育改革を

山内　表1を見ると、医療や住宅には斬新なアイデアが盛り込まれていますが、教育については、社会人の受け入れやカリキュラム開発等、以前から言及されていることが挙げられているという印象を受けます。雇用効果も十三～二十万人という推計です。教育セクターはもっとポテンシャルがあると思うのですが。

島田　この計画は閣議決定なのですが、その前に省庁折衝を何十回となく重ねています。調整の結果として、この数字に落ち着きました。

最終的には担当する省庁が「これでいい」と言わないと閣議決定できませんので、ある意味では妥協の産物です。

山内　アジアの留学生が、日本を飛び越してアメリカに行くのは仕方ないとしても、日本に来ずにシンガポールに行ったりしていますね。もうちょっと日本に来てもらえるようにする必要があると感じます。

島田　全く同感です。アジアに限らず、私の日本人の弟子でさえも、ＭＩＴで学位を取得後、日本を飛び越してシンガポール、オーストラリアに行ってしまうというケースもあります。

廣野　コリア・ユニバーシティは、二〇〇六年四月から、全授業の半分を、韓国語は一切使わずに英語で行なうそうです。延世大学もそれをまねると聞きました。

国内の規制緩和や雇用拡大も重要な課題ですが、同時に国際化という面も非常に大切ですね。

ポスト小泉内閣における改革

大守　島田先生が大活躍されてさまざまな改革を進めておられますが、このモメンタムは総理大臣が変わった場合でも維持されるとお考えですか？また、維持していくためにどのような制度的な担保が有効とお考えでしょうか。

島田　内閣府特命顧問というのは、行政組織表にない役職だと思います。現在は堺屋太一さんと私だけです。

諮問会議は制度ですから、次の人も受け継いでいくことははっきりしています。しかし、確かに誰が担うかで、輝くか輝かないかは違ってくるかもしれませんね。

小泉評はいろいろありますが、時代を変えそうだから一緒にやってやろうと、思わせる雰囲気を周囲に醸し出しています。

私が提案を持っていって説明し、十分後に内閣府に帰ってくると、「総理秘書官から指示を受けましたので」と

担当の省から電話がかかってきます。僕が今まで持っていった案件は一〇〇％「すぐやろう」と言われます。こんなにノリのいい総理大臣は初めてです。

大守　しかし、諮問会議が反感をかっている面もあると思うのです。特定の役所の専管事項についても遠慮無く批判してきましたが、強力なリーダーが変わったあとは、振り子が大きく振れ、語弊があるかもしれませんが、逆襲のような動きが出てくる可能性があるのではないかと危惧しています。

そこで、ここまで進めてきた改革をさらに進めていくためには、個人の熱意やイニシアチブだけでなく、何らかの仕掛けを作って担保しておくことが必要なのではないかと、漠然とした問題意識からの質問です。

島田　小泉内閣以前は、ものごとの決まり方はある意味不透明な部分もあったのではないかと思います。

しかし、今は、諮問会議のように公開され、議事録もすぐ発表されるようになり、随分様子が変わってきました。役人も、そういうところで本当に議論をするようになりましたね。

透明化、開放化が進んだ点は、小泉さんの功績として評価すべき点だと思います。また、民間人の登用も桁違いに増え、体質は大きく変わったと思います。派閥も機能しなくなっていますし、簡単には戻しにくいと思います。

変革マインド浸透の秘策とは

恵　島田先生が取り組んでおられることは、暮らしの実感の伴った生活産業に関連したお話しなので、もっと国民に浸透したら、変革の動きも増してくるのではないかと感じました。

それには、情報の出し方として、マスコミないしスポークスマンが、もう少しきめ細かく対象別にテーマを投げかけ、その投げ方も工夫する必要があると思います。例えば、ＮＰＯや市民活動等が、多様なフェーズをつなぎ、人々のマインドを変えていくことを可能にするような、インプットを考えることも必要だと思います。

構造を変えるためには、その構造に張り付いている要素である一人ひとりが、「そうだ」と納得して変わらないと、結局揺り戻しが起こります。

変革の仕掛けについて、先生には、何か秘策がおありでしょうか。

島田　秘策はないですね。今日お話ししたような改革を進めていることも、残念ながら十分には知られてはいません。新聞はアリバイとして一回は報道するのですが、人々に理解してもらうためには、三十回ぐらい同じことを言わなければだめだと思います。

しかし、メディアは売らなければいけないから、一番売れる記事、万国共通だと思うのですが、「他人の不幸は蜜の味」という類の記事ばかりを書きたがる。「着々とやっています」というのは、受けないからだめだということになるわけです。

鳥井　それが民度という理解なんだろうと思います。

また、マスコミが専門家集団と社会の間に立つことには、限界があると思います。別のチャネルをどうやって構築していくかが、日本社会の大きな課題でしょう。

金本　その一つがインターネットだと思うのですが、なかなか良いコンテンツを出す人がいませんね。

島田　恵さんのご指摘のように、一人でいくら走りまわっても、百倍、二百倍にしなかったら効果を生まないですね。その点、インターネットには可能性を感じます。

実は総理のメルマガは、二百万人が登録しています。一度私が記事を書いたら、五十通も反応があったので、総理にその話をしたら、「広報の予算化をやめて、俺のメルマガを使え」と言い出したくらいです。

メルマガはインタラクティブ性の高いメディアだと感じた次第です。

恵　三百万人ぐらいに伝われば、何かが動きそうですね。

島田　私自身が一人で走りまわっていても多勢に無勢という面もあって、

単なる自己満足だと言われてもしようがない。でも、実際には、いくつか具体的に形になっていますから、学者の自己満足ではないと自負しています。

しかし、国を変えるとなると、別の方法論が必要でしょう。

金本　例えば保育サービスについて、日本はなぜこんな状況なのか、どこにどういうバリアがあるのかは、私にはよくわかりません。それを明快に書いているものがないと思うのです。

島田先生はさまざまなことを把握されたうえで、突き崩せる部分で改革を推進されているわけですが、まだまだもっと大きなところが残っている。それは声になっていないから守旧派たちが守り切っているわけで、役人が囲い込みをしているというよりは、基本的に情報不足の問題が大きいのではないでしょうか。

島田　そうですね。僕の改革は、八割は女性の目、主婦の目から見たものです。そこが一番大変だと思っているからなのですが、ご指摘のとおり、全部は見ていません。

家庭を守ろうとしている中年の生活者の観点から見ているだけでも、今日お話ししたぐらいの問題がある。その一つひとつは結構根が深くて、傷つきながら実践で勉強していきますから、リアルな知識になっていきます。それをまとめて本に書くべきなのかもしれませんね。

金本　全部自分で書くのは大変ですから、何人か集めてしゃべったものをまとめるという方法もありますね。

國信　当研究所でも、民間非営利のシンクタンクとして、担うべき点がたくさんあるのではないかと感じています。

廣野　生活者というのは、基本的に毎日飯を食い、住み、病気のことを考え、子どもの教育、孫の云々、高齢者、まさにそのすべてを包含しているんですね。ところが、各省庁はそれぞれが縦割りになっていて、その弊害がたくさんあります。

生活者の視点に立った構造改革をどんどん進めることによって、住みやすい、本当に和やかな社会ができることを望みたいと思います。

今日はありがとうございました。

（二〇〇五年五月二十五日）

第50回　加藤秀俊　部会

「工業化の時代」を超えて
――滋賀県・朽木村の事例を中心に

講師
高田公理（武庫川女子大学教授）

出席者
加藤秀俊（社会学者）
宮本千晴（マングローブ植林行動計画スタッフ）
神崎宣武（旅の文化研究所所長）
若林良和（愛媛大学教授）
佐々木高明（国立民族学博物館名誉教授）
小浜政子（㈶政策科学研究所主席研究員）

日本の村の戦後の歩み――工業化への適応

高田　今日は滋賀県朽木（くつき）村の事例を中心に、現代の村が置かれている状況を考えてみます。

高島郡朽木村は琵琶湖の北西部に位置します。安曇川の上流が流れている山村ですが、そこに「道の駅」ができて、日曜日になると京都や大阪から観光客が訪れ、非常に賑わっています。ご承知の通り、ここは若狭と京都をつなぐ「鯖街道」にあたります。それが、いつごろから活況を呈するようになったのか。そのあたりを含め、村の歩みの調査結果をお話しします。

まず、朽木の現在を語る前に、日本の村の戦後の歩みを、「工業化」への適応の過程という視点から振り返ってみます。

表1は一九七六年に、この研究会の加藤秀俊先生、佐々木高明先生、米山俊直先生のご指導のもと、NIRAの委託研究としておこなった「現代日本の農村社会における生活様式の変化の実態調査研究」の対象地です。ちょうど戦後三十年目の調査です。つまり、その三十年間に、日本の村の何が変わったのかを調べたわけです。そのために地域別・生業類型別に八つの村を対象にしました。もともとは八カ村の調査でしたが、九十九里町だけ、やや性格が違うので、この表には七つだけ、挙げてあります。七人の研究者による長期参与観察の手法が用いられました。

その話に入る前に、戦後三十年間に日本の農村一般が、どんな経験をしたのかを、ざっと見ておきます（表2）。

一九四五年の敗戦、四六年の第一次農地改革を経て、四七年には農民組合法ができます。具体的な調査地点との関係でいうと、四八年ごろに余目町が米作自作農の村への道を歩みはじめます。その翌年ごろ、ようやく米食の日常化が進むのですね。また、五〇年ごろには、白峰村で炭焼きが非常に活発になるといった事実も観察されます。そして五一年、朝鮮戦争が始まり、日本の本格的な工業化が端緒につく。で、それを支えるための電源開発が五七年ごろに活発化します。その結果、五九年頃には石油ストーブの普及が進み、翌六〇年には所得倍増計画が発表される。そして六一年に農業基本法、六二年に全国総合開発計画、六三年には「三八豪雪」などの事象が観察できます。

六八年には新都市計画法、六九年には新全総、七〇年には休耕田が奨励され、七一年頃には農山村で新・増改築ラッシュが始まります。七二年には田中角栄の『日本列島改造論』が出版され、その翌七三年に石油ショックが起こり、このまま工業化が続いていって

表1　現代日本の村を考える前に

NIRA・CDI、1976『現代日本の農村社会における生活様式の実態調査研究』（委員:加藤、佐々木、米山ほか）

①戦後30年目の調査
②地域別・生業類型別
- ・山形県・余目町（平地・水田農村）
- ・埼玉県・三芳町（都市近郊・平地・畑作農村）
- ・石川県・白峰村（過疎・山村）
- ・福井県・今庄町（山村）
- ・滋賀県・八日市市妙法寺町（平地・水田農村）
- ・奈良県・平群町（都市近郊農村）
- ・長崎県・（対馬）厳原町（離島の半農半漁村）

③方法の特徴…7人の研究者による長期参与観察

表3　変わりゆく朽木村

「林業の村」から「リゾートの村」へ

「林業の村」の時代

農・林業の段階

1889（明22）：朽木村誕生（832戸、4,713人）
　木材（栗の枕木）需要増大→筏流しの隆盛
1913（大2）～：「近代化」（電話、電信、電灯…）
1933（昭8）：江若バス開通
1935（昭10）～：木材・木炭の需要が増大

「工業化」

1945（昭20）～：パルプ需要 → 伐採林業時代
1957（昭32）：木材伐採、木炭製造がピークに
1960（昭35）～：所得倍増計画 → エネルギー革命
1963（昭38）：「三八豪雪」→ 急速な「過疎化」進行
1971（昭46）：過疎地域の指定 → 朽木・葛川県立自然公園指定

情報産業の時代

1977（昭52）～：献穀祭、高校総体、国体、森林浴フェスティバル
　スキースノーフェスティバルなどを誘致
1982（昭57）：朽木村営スキー場オープン
1985（昭60）：リゾート開発に着手

「リゾートの村」をめざして

表2　日本の農村の戦後30年間の流れ

1945：敗戦
1946：第一次農地改革
1947：新憲法、農民組合法
1948：（余目）米作自作農の村へ
1949：（米食の日常化）
1950：（白峰）炭焼き活発化
1951：朝鮮戦争（→「工業化」）
1952：農地法、動力脱穀機
1953：生活改善運動
1954：町村合併促進法
1955：経済自立5か年計画
1956：「もはや戦後ではない」
1957：（山村）電源開発活発化
1958：（余目）都市流出
1959：（石油ストーブ普及）
1960：所得倍増計画
1961：農業基本法
1962：全国総合開発計画
1963：38豪雪、「三ちゃん農業」
1964：農家生活改善資金
1965：（TVなどが普及）
1966：（「請負耕作」激増）
1967：（プロパンガス普及）
1968：新都市計画法（線引き）
1969：新全総、農業振興法
1970：休耕田奨励金
1971：（新・増改築ラッシュ）
1972：『日本列島改造論』
1973：石油ショック（「工業化」？）
1974：狂乱物価
1975：「情報社会化」本格化？

いいのかという機運も生じてきます。

ところで「工業化」に続くのが「情報社会化」だとすれば、七五年ごろに、その流れが本格化したと言えそうです。

そこで、ここでは七五年までを振り返ってみたわけですが、三十年間に日本の農村、とりわけこの七カ村に共通する変化を一言でとらえると、「農村が工業化社会に適応していくプロセス」だったといえるだろうと思います。

その第一は、農用地の壊廃が急速に進み、工場・住宅用地に転用されるプロセスです。翻ってみますと明治期に、農用地が日本全体で八十六万平米ぐらい増えました。食糧増産を含めて農業の活性化に力が注がれたわけですが、それが一九四五年から七五年の三十年間に六十七万平米ぐらい減ってしまう。実に、明治期に増えた農用地の七十八％に当たる部分が壊廃したことになります。

同時期の宅地の増加が三十九万ヘクタールです。ここで言う宅地には、工場用地などが含まれますが、こうしてみると、明治期に農業の振興が試みられたあと、戦後はそれが工業化に引き継がれていくということが見事な形で読み取れます。

併せて、専業農家が兼業農家に急速に変化していきます。一九四七年のデータを見ますと、専業農家が四十四・六％ですが、二種兼業は十六・一％。それが七五年のデータを見ると完全に逆転して、二種兼業が六十二・二％、専業が十二・四％。この多くの部分が農業土木をはじめとした、建設業に吸収されていくわけです。

三番目に、農業生産の機械化が進行していきます。農業機械の導入が急速に進み、農業の生産性は上がるわけですが、実はそのローンを払うために農家が非常に苦労するといったことがこの時期に起こってきます。この間、機械化が進むと兼業が促進される、兼業が促進されると機械化が進む、という相互フィードバックがあったと考えていいと思います。

四番目は、耐久消費財が急速に普及したことです。自動車、テレビなどの普及とともに家屋の新・増改築がさかんになります。そういうプロセスの中で、都市的な生活様式が農村に普及していきます。

危急存亡の時を逆手にとって

これらの変化が高度成長期に加速していくわけですが、それでは、朽木村がその後今日までどういう変化を経てきたのかを、戦後三十年との比較の中でお話ししたいと思います。

この村はもともと山村、すなわち林業の村です。それがリゾートの村へ変わろうとしているというのが現在の状況のようです。そこで、明治以降の朽木村のいくつかのエポックメーキングな変化を取り出してみました（表3）。

一八八九年（明治二十二年）に朽木村が誕生したときには八百三十二戸、四千七百十三人の人口がありました。この頃はクリの木で鉄道の枕木を作っていたそうです。木材の需要が非常に増大して、いかだ流しが栄えたといいます。一九一三年、大正期になってようやく近代化の波が押し寄せ、電話、電信、電灯がひかれた。一九三三年に江若バスが開通、一九三五年から木材・木炭の需要が急速に増大する時期がやってきます。むろん軍需需要も非常に大きかったようです。

その後、一九四五年には、木材・木炭の需要から、紙に加工するパルプの需要へと移り変わり、大規模な伐採林業の時代がやってきます。一九五七年はまだ高度経済成長が本格化する直前ですが、木材の伐採が非常に盛んになり、この年に木炭製造がピークになった。ところが、ピークになると同時に木炭製造は急速に逼塞していきます。ちょうどこの時期に、石油ストーブを中心にした、消費生活におけるエネルギー革命が急速に進んだためです。

図1　朽木村の人口の推移

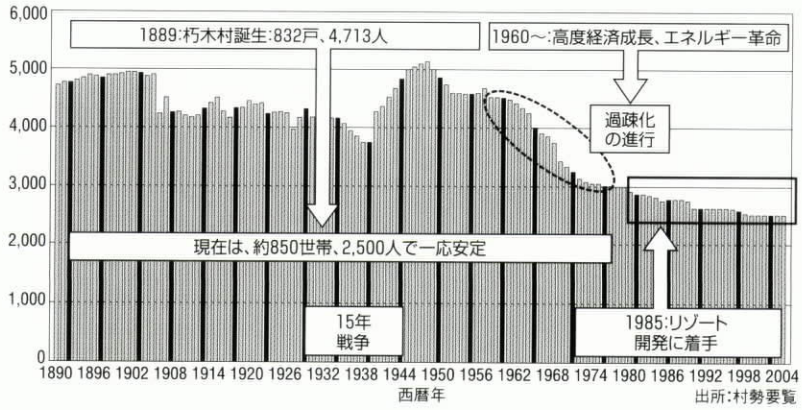
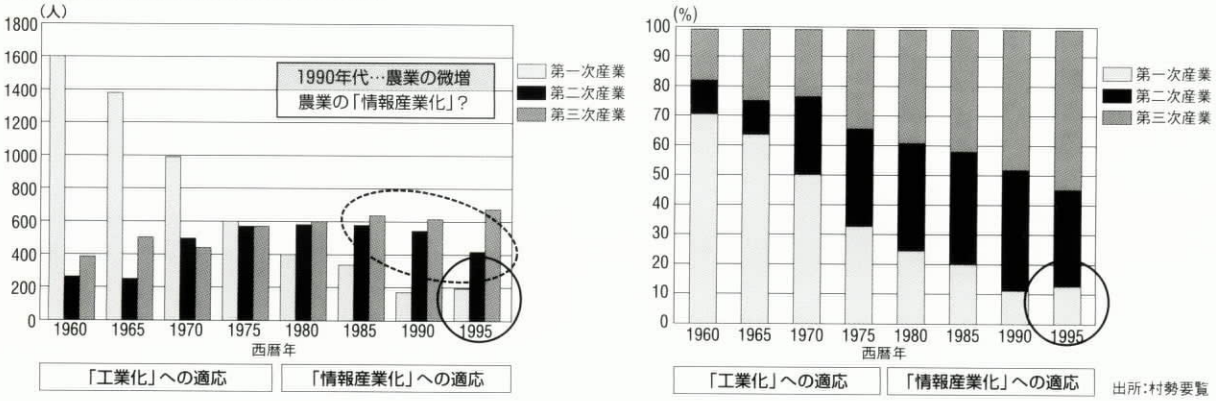


図2　産業別就業人口の実数と比率の推移



一九六〇年に所得倍増計画が発表され、エネルギー革命が進み、農林業分野も含め、日本全体で工業化が進んでいきます。そして、一九六三年の三八豪雪。ここから急速な過疎化が進行していきます。

これはたいへんだということで、一九七一年には過疎地域の指定を受けますが、同時に、朽木・葛川県立自然公園がスタート、一九七七年には、献穀祭、高校総体、国体、森林浴フェスティバル、スキースノーフェスティバルなどを誘致、さまざまな活動が始まります。八〇年代になると朽木村営スキー場がオープンします。そして八五年からリゾート開発に着手をする。

七〇年代ぐらいから日本でも「情報産業」という言葉に注目が集まりますが、そうした時代に対応するために、林業の村がリゾートの村を目指すようになった。こういう変化がこの時期に起こったと見ることができます。

これを人口推移に投影してみると、割合きれいに傾向が出てくるようです（図1）。一八八九年に朽木村が誕生したときには、四千七百人がいたわけです。ところが十五年戦争が始まるとガタガタと減っていく。これは戦争への応召の影響です。それが第二次世界大戦の集結と共に、また増え始めます。一九六〇年ごろ、高度経済成長、エネルギー革命が始まると、急速に過疎化が進み、一九八五年にリゾート開発に着手したあとは、大体約八百五十世帯、二千五百人ぐらいで一応安定的に推移します。これが人口をめぐる現状です。

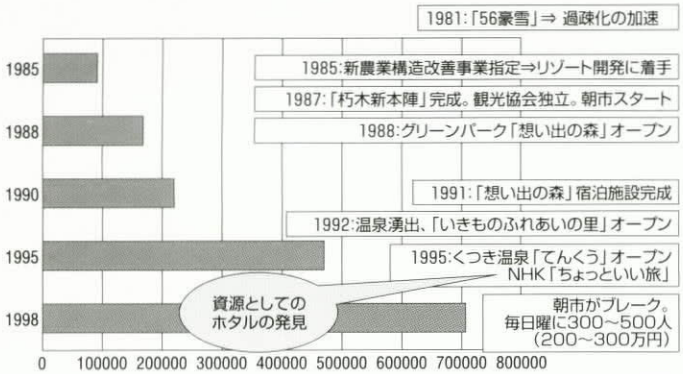
この間の産業別就業人口の実数と比率の推移をグラフに整理してみました（図2）。第一次産業従事者の実数は着実に減少していますが、比率で見ると最後にちょっと増えている。第二次産業、これは主として土建関係ですが、これも増えるが、最後に少し減り出しています。一貫して実数が増えているのは第三次産業、サービス業です。

それを比率で表してみると、第一次産業が減り、第二次産業は増えるが最後に微減、一貫して増えているのはサービス業です。すなわち、六〇年ぐらいから九〇年ぐらいまでは、「工業化への適応」がこの村でも起こったわけです。その後、「情報産業化への適応」が最後の段階で兆している。こういうことだと私は考えています。つまり、第二次産業が微減傾向を示し、減ってきたはずの第一次産業が増えて、同時に第三次産業が増えている。小さな村なので、かえってこういう傾向が鮮明な形で出てくるのだろうと思います。

なかでも第一次産業、つまり農業が微増しているのが象徴的な意味を持っています。実は、これは「農業の商業化」と言ってもいいのですが、さらに「情報産業化」といった言葉でとらえるとよりわかりやすいと思います。

そこで、この間の観光入込客数の推

図3 観光入込客数の推移



移を調べてみました（図3）。「観光入込」に朽木村の人々の関心が向いたのは一九八一年の五六豪雪がきっかけで、三八豪雪に続くこの豪雪で、また人がどっと村を離れるわけです。これはたいへんだということで、一九八五年、新農業構造改善事業の指定を受けてリゾート開発に着手します。

一九八七年に道の駅「くつき新本陣」が完成して、この年に観光協会が役場から独立し、朝市をスタートさせます。こうした取り組みをしないと村が成り立たないというところまで追い込まれたようです。一九八八年には、新農の指定を受け、「グリーンパーク想い出の森」をオープンさせる。それに続いて、九一年には「想い出の森」の中に宿泊施設を完成させた。九二年には、一億円かかったと言っていましたが温泉を掘って、併せて「いきものふれあいの里」をオープンさせる。続いて九五年には「くつき温泉てんくう」がオープンするといった具合です。

折よくこの年に、NHKが「ちょっといい旅」で朽木を取り上げてくれた。その結果、朝市が大ブレークします。毎日曜日に三百人から五百人がやってきて、一日の売り上げが二百万から三百万円にもなった。八五年には十万だった入込客が七十万になったわけです。そのきっかけは、資源としてのホタルでした。つまり、ホタルというものが商品になるということに初めてこのときに気づかされたということです。

「わが村の生活」こそ売り物

朽木村は、工業化の時代を短い期間にスッと通り抜けて、林業の村から直接リゾートの村になっていったわけですが、「急速に食えなくなる」という切迫した状況がむしろ朽木村にプラスに作用したのではないか。それを何とかして乗り越えようとして「情報産業化」のほうへ流れていったと見ることができると思います。

土地利用の現状を調べてみますと、今なお九十%以上が山林です。農用地は一・七%しかありません。非常に狭いところで農業をやっているわけです。

もとはスギ・ヒノキの植林で生き延びてきた村なのですが、スギ・ヒノキを伐採してシイタケやシキビを栽培した人のほうが収入が多いという現象が出てきて、流れが変わっていったのだそうです。

朽木村観光協会の事務局長さんは沢田さんという五十歳代の方ですが、話していると、「好き勝手に生きて何が悪い」という言葉が何度も出てきました。この人は、田畑を全く耕さない不耕起農業をやって、周りの農家から笑い者にされたことがあるようです。おそらく福岡正信の『藁一本の革命』の影響だろうと思いますが、「失敗もあるけれども、成功もあって面白い」「僕には度胸はないけれども、笑われても平気」というふうな話でした。

特に一九八五年、林業の村からリゾートの村になるというとき、農協や役所は新しい物産をつくれ、一村一品を目指せと大いに掛け声をかけたようです。しかし結果は、「物産もリゾートもトップダウンでは全然うまいこといきまへんな」というのですね。

そこで沢田さんは工夫を凝らす。最初、ふつうの白餅と茶色のとち餅、緑色のヨモギ餅、黄色のアワ餅、灰色のキビ餅を組み合わせて五色餅として売ったが、「あかなんだ。残ったんはとち餅だけやった」ということでしたが、まず「身の回りから」「バカにされても好きなことをやっていると、そこから商品が出てくる」と言っておられました。

また、スキーというのは滑るものだろうという常識に対して、「歩くスキー」を提案した男がいたそうです。これは都会に住んでいる人間には全然不思議はない発想ですが、こういうものが商品になるということが体験的に少しずつわかって、商売にする人が出てきたようです。

沢田さんが言うように、「身の回りからの発想」、経験の中から「わが村の生活こそ売り物や」というふうに発想を転換することがカギだったようです。例えば八五年に魚の養魚場を始めましたが、ただ売っているだけではあまり

お客さんがつかないということに気づいた。そうではなくて、むしろこの土地の生活そのものを体験してもらうことが大事だとわかってきて造ったのが、「グリーンパーク想い出の森」の漬物小屋や藁の貯蔵小屋です。九一年には宿泊棟も完成し、百人ぐらいが座れる囲炉裏のある大広間で、「そこで魚を焼いて食べさせたら、養殖でも大喜びして食べてくれはった」というような経験を積んでいくわけです。

九二年の「いきものふれあいの里」のように、この頃になるとある程度経験を積んだため、朽木にいるいろんな昆虫で子どもを遊ばせることが商売になるかもしれないと村の人が考え始めるようになる。そして九三年、道の駅の指定を受け、「くつき温泉てんくう」が開業します。その直後、九五年にNHKからホタルがいるかという電話が掛かってきたので、「ホタルなんかなんぼでもおるで」と言ったところ番組でこれを取り上げてくれた。放映されたその夜、夜中一時まで電話が鳴りやまなかったそうです。

八七年にオープンした朝市も当初は活気がなく、村人の朝市に対する意識というのも「商人のまねをするのはいやや」というものでしたが、この番組の放映で飛躍的に客足が伸びました。朽木は京都からわずか一時間ぐらいで行ける所なのですが、情報ギャップはものすごく大きいものがあったようです。それが九五年にテレビ放映されると、自動車と人が押し寄せ、今では非常に賑わっています。

現在だいたい三十～三十五グループが出店しています。出店料は五百円しか取っていないということです。ただし、「自分の手で作ったものだけを売る」ことを約束事とし、普通の商店のように「仕入れ＋口銭」の商売は排除し、生産者のラベルを張るというシステムを採用しています。なお、価格設定は生産者の自由となっています。

そうすると、生産過程の話が聞けるので消費者は安心して買っていってくれます。三十歳前後のファミリーも結構来ているようです。「売上額は一年にしたら一億ぐらいありますね」と言ったら「そうや」という返事がかえってきました。客層は京都・大阪が五割、県内が三割、その他が二割となっています。リピーターが非常に多いのも特徴で、人気商品は「とち餅」と「鯖ずし」――これら二つの名物がきちっと出来上がっているわけです。

総合すると、物産開発は村人の自発性に任せている。それから、村の生活こそが商品化に値する。いろんなイベントをやるときも大規模にならないように、訪問者とはフェイス・トゥ・フェイスの付き合いをすることが人口二千五百人の村にとっては大事だという話でした。このあたりが、この研究会で先に訪問した大山町とは、規模も違いますが、かなり対応の違うところではないかと思います。

今後何が一番大事かと聞いたところ、「これからやっぱり若いもんがこういうことを手掛けてくれるといい。そういう人材育成が大事やと思う」という返事でした。

生き残りを賭けた他の町村の取り組み

次に、私が農村や商品開発のお手伝いをした町村も含め、いくつかの農山村の「情報産業化」事例を紹介するとともに、その比較を試みてみます。

まず「朝倉町の博多万能ネギと紅タデ」です。福岡の少し南の町なんですが、ここは「減反に対応する商品開発」を一九八〇年ぐらいから本格的に始めました。博多万能ネギは、東京でも非常に有名になりましたが、そのきっかけは東京のスーパーを徹底的に調査してみたところ、東京には青いネギがないということで、早期収穫の細い九条ネギをつくって出荷したことです。また包装は一見何でもないパッケージにみえますが、中にアルゴン、つまり不活性ガスが封入してあり、新鮮なまま運べるわけです。八〇年代半ばごろにはJALのカーゴの最大ロットを万能ネギが占めていました。

ところが、これは割合簡単に真似できるので、八〇年代終わり頃から競合商品がたくさん出てきた。次に何をと

いう相談を私が受けて「紅タデでもつくらはったらどうです?」と勧めたのが紅タデ栽培の始まりです。九〇年代以降、どんな小料理屋でも刺身の横に紅タデが付くようになりました。

そうなってくると、観光客も呼びたいということになって、水車が三つ並んでいる三連水車も観光資源として売り出すことを始めました。

次の事例は、ここにおられる若林さんに二〇〇二年に連れていっていただいた「カツオに賭ける中土佐町」です。ここは青柳祐介の『土佐の一本釣り』という漫画がテコになっています。その意味で、これは言うまでもなく情報商品です。

カツオのタタキの実演販売キャラバンを各地で展開するわけですが、これも、いわば中土佐の生活スタイルを都会にそのまま持ち込むことを意味します。また、人を呼ぶためにカツオ祭りをやる。やがてそれを「黒潮工房」とか「黒潮本陣」というように高級施設化し、中土佐美術館も加わって、人を呼んで、遊ばせるということが始まっているわけです。

三番目は、この五月にこの研究会で訪問した大分県の大山町です。「一村一品」発祥の地で、九州は日田のちょうど南、大分県の西の端に位置します。人口が四千人ですが、すごいのは、四十年間農家戸数の変化がないことです。朽木よりも相当早い時期に新しい村づくりに着手したことが作用しているのだろうと思います。

農地の耕地面積は平均四十アール。当然米作では農業経営は成立しませんが、農業所得が一戸五百五十万円もあり、全国平均は二百万円足らずですから、倍以上は稼いでいる。労働時間が年間千四百五十六時間で、週二十八時間、週休三日農業というのを実現しています。余った時間は余暇・文化活動に使い、付加価値の高い農業経営をしています。

大山町の現在の農業のコンセプトは、一番目にオーガニック、有機無農薬で農業をやる。それだけではなくて梱包資材等にも汚染を出さないようなものを選ぶ。こういうことに一九七〇年代から手を染めています。その結果、非常に付加価値の高い農産品の開発が可能になった。二次・三次加工で、高収益性を追求しています。稼いだお金で余暇・文化活動をするわけですが、住民の七十%がパスポートを持って「ウメ・クリ植えてハワイへ行こう」とのキャッチフレーズのもと、海外旅行にさかんに出かけています。そういうことがきっかけになって若者も定着しているということです。

減反政策が本格的に始まるのは七〇年代ですから、それより十年前に田んぼをつぶしてウメとクリを植えたのはたいへんな先見性だと言えます。この村の場合には、矢幡治美さんという傑出したリーダーがおられた。朽木村とどっこいどっこいの非常に土地が狭いところで、「体を痛めない農業」「狭い耕地で付加価値」を主張、五四年に農協の組合長、五五年には大山町長を兼任され、「ムカデ農業」というのを提唱されます。

ムカデ農業とは、ムカデを百足と書くように、多品種少量生産のことです。日本の工業メーカーが七〇年代後半になって初めて言い出したことを、すでにこの時期に始めていたわけです。

政府の減反政策が始まる八年前の一九六二年に、既にこのような独自の減反政策を導入したわけですが、ちなみに朽木村の沢田さんも、「大体政府の言うことの反対をやったら、うまくいきますな」と言っておられました。この町もそういうやり方で進んできたわけです。ウメ・クリを導入して田んぼをつぶしたわけですから、当時、政府と県は大山町を非難した。

そして六八年頃から電源開発で人口増加が進み、このかなりの部分が大山町に住んだわけです。ちょうどこの時期が日本の高度成長期で、まだ世の中が工業化を言っていたときに、いろいろな情報を集めることによって、七二年のエノキダケの栽培からはじまって、日本人の食生活を先取りするようなハーブ栽培に着手したりしました。

そして九〇年になると農産品の二次加工を本格的に始め、同時にその直接

販売に着手します。さらに「木の花ガルテン」という農協の経営する市場をつくり、九〇年の開業から二〇〇三年までで出荷者数二百十人が二千三百四十二人と十倍以上、年間売上額が六千八百万円であったのが、十三億六千万円にもなった。現在、年間購買客が一九十万人ということです。

ジャム、梅酒、花というように極めて多様な、六百品目以上の商品を売っています。そのうち、一億円以上売り上げる商品が九品目あります。朽木村市場は一年間の全体売り上げが一億ですから勝負にならないわけです。ウメ、クリ、キノコ、ハーブは三億、セリは二億円、これが農家所得五百万円の秘密です。それから柿の葉一枚がマキシマム百円で高級料亭などに売れる。

さらに、三次産業化、サービス産業も取り入れて、ビュッフェスタイルのレストランは千二百円で食べ放題、調理は農家の主婦たちが担当します。大山町のレストランで働く彼女たちは、面白く、張り合いもあり、お金も儲かるわけで、朽木の朝市で最初は嫌々ながらものを売っていた主婦たちが、今は非常に喜んでやっているという現象とつながっているように思われます。

知恵をしぼって情報産業社会化へ適応

このように村の側は知恵を絞って、いわば、情報産業社会化に適応するいろいろなプロセスを自分たちで組み上げています。

また、危急存亡の時期というのが、特に山村とか小さい村にはあるようですが、それが転機となるようです。いわゆる工業化の段階では、村が危急存亡の時を迎えるということはあまりなかったように思いますが、三八豪雪以後過疎化が進み、特に七五年以降危機をむかえる村が増えたと言えます。

二つ目に、そういうときに運がよければリーダーが出てくる。これは偶然に依存していますが、その役割は非常に大きい。実は戦後三十年間はこういうリーダーが出てくる必要があまりなかったと言えます。行政と農協がその役割を担っていたからです。

三番目には「特産品の開発」が必要不可欠です。これは「一村一品」から始まるわけですが、既に大山町が六百品目をつくっているように、「特産品の多様化」「一村多品」を追求していかないと、これからの村は非常に存続が難しくなると思われます。

五番目にくるのは「二次加工から三次流通へ」ですが、いわば古典的農業から脱却するということです。それによって、農業が部分的によみがえる兆しが見えます。冒頭で私が、農業人口がずっと減ってきたが最後にちょっと増えていると言っていたのはこのことを意味します。

六番目に「旅と遊びと観光」です。農村における観光開発ということが非常に重要になってきている。

七番目は「地域ブランドの確立」です。大山町もそうなんですが、朽木は「朽木の鯖ずし」「朽木のとち餅」というイメージが少しずつ出来上がりつつありますし、村の人もそれを意識し始めているように思われます。

八番目は、「時間をかけて着実に」ということです。具体的には「丹精」と「洗練」ということですが、現代の情報産業はコンピュータを中心に拙速を旨としているわけですが、村の場合は、皆が足並みを揃えることのほうが重要だということです。

そして、冒頭にお話しした戦後三十年間の農村では、農業は必ずしも「再発見」されたとは言えません。むしろ農村が近代化していくことこそ非常に重要だったと言えます。しかし今、情報産業社会化への適応の中で、村では「農業の再発見」が起こり、結果として農業人口が微増しています。

また、「ありのままの村の生活」を見直そうという機運が高まっているということが言えようかと思います。このことは我々の生活にも言えますが、例えば一九六〇年前後、都市の家庭のエネルギー源はおしなべてガスに転換していった。ところが今また「魚を焼くんだったら備長炭がいい」とか、薪炭への需要が増えてきています。それが「ありのまま」の村の暮らしの再検討へ

という流れを作っているようです。

同時に、戦後三十年間、機械化され、農薬、化学肥料といったものに全面的に依存することによって村では都市生活・近代化への適応が行われてきたわけです。ところが今、先進的な村ほど、それらを相対化しようという動きが広がっているという気がします。

朽木村では以下のような興味深い言葉を聞きました。

「人も地域も好きなようにしか生きられへん。無理強いはできひんのや」

「突然、ロケットで月へ行くのも、朽木で百姓をするのも、値打ちは同じことやろ?」「流入者は歓迎したい。けど、ただ賢いだけではあかん」というのです。村で何か商売しようかという都会者が来るが、賢いだけではあかんというふうなことも言っておられました。

「今の農協は金融機関や。営農指導すらできひん農協は要らんのとちゃうか?」「それぞれの『個人の儲け』も大事やが、『村全体の儲け』を考えんことには……あかん」というような声もありました。

最後になりますが、今回の広域合併で、比良山系をまたいで五町一村が高島市という一つの市になってしまうわけです。工業化への適応のプロセスでは、多少の広域化もあまり問題にならなかったと思います。しかし、今こそ小地域が、それぞれの地域の持っている資産を元にして生きていくことがとりわけ要求されている時期であるにもかかわらず、合併が進められることによって、せっかく芽の出てきた朽木村の未来も、場合によると摘み取られてしまうかもしれません。それを非常に危惧しています。

若狭へ向くか、京都へ向くかという選択

佐々木　高田さんは朽木村へ入るのにどの道を通っていかれるんですか。

高田　京都の大原から鯖街道を行きます。ちょうど北白川から一時間です。

加藤　この鯖ずしは元々有名なものなのか、それとも新しいものなのか、いつごろからあるんでしょう。

高田　道の駅ができ、朝市を始めた頃からですね。

神崎　実は鯖街道という名前も、「ディスカバー・ジャパン」のあとですから古くはないんです。

鯖ずしも「いづう」などは知名度があると思いますが、京都近辺のは、京都で薄塩ものが使われるようになってからですから、そんなに古くないはずです。小浜でも、鯖ずしというのは一般的ではありません。つまり、鯖というのは生で扱う以外に食えたもんじゃないというのが浜辺の認識で、保存食としての鯖の再加工というのはやむを得ずして出てきたものと言えます。

加藤　義経千本桜で「鮨屋の段」がありますね。「吉野の山の中で何で『すし』か」というのが幼い頃の私の疑問だったんですが、なれずしの系統を考えていくと、山中にあるのが逆に当たり前かなと思いますね。

神崎　これは新しい分野設定ですが、「なれずし」と「生ずし」の間の「生なれ」という分野が食文化では出てきています。京都で生ずしと言えばシメサバですから、なれずしにはならない「生なれ」が鯖ずしというように考えてみてはどうでしょうか。刺身ではなく三日間ぐらい置いて、なれた状態で食べるものです。

高田　柿の葉ずしなども、あれは「生なれ」ですね。

佐々木　朽木村の話に戻ると、八五年に大きな転換点があったようですが、実際に観光客がたくさん来るようになったのは、NHKの番組放映の九五年からということで、この十年というお話ですね。テレビで紹介される、あるいはリーダーが出てくるというのも、偶然と言えば偶然、山村振興もかなり偶然が作用するんでしょうか。

高田　それもありますが、食えなくなるといった、切実な存続の危機に直面したことが大きいと思います。ですから、見ていると、自分自身一生懸命に売っていることは当然として、人の売っている物もすごく観察しています。例えば、餅のようなものでも、ちょっとずつ微妙に違う値付けをします。自

分で付けるわけですから。

佐々木　なるほど。

高田　客の五割が京都、大阪からですが、いったん商品を売ってキャッシュを手に入れた瞬間からマーケット・リサーチが自律的に始まるみたいですね。元々張り合いのようなものが非常にある社会なんです。

大山町の場合は農協があって、一つのシステムが厳然とできているわけですが、朽木はつまるところ、小商店というか、五百円の場所代を払って農民が一人ずつ店を張っているわけです。

佐々木　そういう意味では、大山では組織が大きなファンクションを演じているが、ここはまさに個人でやっているわけですね。

加藤　とはいうものの、朽木は個人ベースで飄々とやっているようで、実は役所との付き合いはものすごく上手だと思います。つまり、過疎指定を非常に早く、一九七一年に受けていますね。そうすると過疎債が出せるから、財源が確保できます。これは総務省の管轄ですね。それから八五年の農業構造改善事業指定で農水省から補助金、道の駅では国交省からというように、中央省庁を上手に利用しているという印象を受けますね。

宮本　朽木の場合は、この辺での過疎地の代名詞といった認識が早くからありました。

高田　それでも半分は村に残ったんですね。

加藤　農業と林業とはどれぐらいの比率なんですか。

神崎　専業農家という統計上のくくりがそもそも不明朗なんです。兼業といっても通常は給与所得との兼業を意味するのと違って、ここでは稲作と林業と両方掛けていたりします。ここで忘れてはいけないのは、鯖街道が機能していた時代は中間的な運搬業があって、熊川宿から花折までが朽木の人たちの賃稼ぎだった。トラック時代になって変わりますが、そういうものを入れれば統計も違ってくると思います。稲作専業という目で見てはいけない。

加藤　運送業のようなサービス業的側面が本来朽木にはあったわけですね。

神崎　そうなんです。木炭の生産にしても、私が知っている限り、京都へ持っていくのではない。花折峠を越えるというのは大変なことですから、それは大原側の仕事です。朽木の人たちが生産した木炭をどこへ持っていくかというと小浜、そして小浜から船に積んで北九州へ運ぶ。ですから、生産と流通が密接に結びついている原型が最初からここにはあったわけです。

加藤　よくわかります。

神崎　三八豪雪は偶然のものですが、トラックが通じたことで、ここの暮らしに大きな変化が出てきたと言えますでしょ。

加藤　花折峠にトンネルができたのは六〇年代半ばという記憶があります。調査のために我々が初めて通ったのがちょうどその頃だったのではないでしょうか。

神崎　大きな転換期はそのような道路交通の変化によるのでしょうが、その際、北を取るか南を取るかの選択は大きかったと思います。朽木が今まで生き延びたのは、やはり、若狭への流通ではなくて、道路で京都へ向かったことでさまざまな活路が開けたのだと思います。

若狭を意識していたら鯖ずしなんていうのは出てこないですし、若狭へ通じていたら観光客も入り込まない。興味深いのは、現在、この鯖街道が若狭へは至らず朽木で止まってしまっていることです。鯖街道の起点は小浜なのに、人々の注目はほとんどそちらへは向かいません。山の中でサバが湧いたような物語になっているわけです。

南を選択したことは偶然にしても賢かったわけですが、今度の広域合併では、どこをパートナーにするかで、もしかしたら選択を間違ったのではないか。比良山脈をはさんでの合併などということは想像を超えますね。

若林　一時期、朽木村は単独でやっていくという話も出たのではなかったでしょうか。

高田　白川郷がそういう選択をしたので、単独の話は訊ねてみましたが、「そりゃ無理やろう」といってました。

町村合併で失われる地域独自の力

佐々木　私のように小さいときから京都に住んでいる人間の土地勘みたいなものからいうと、朽木というのはむしろ京都の側に入っているのであって、「滋賀県とちゃう」。京都の一番奥のほうの所であって、高島市になるなんていうのは感覚的に思いもよらない話です。

加藤　京都市左京区からちょっと入ったところが朽木だという印象です。

佐々木　京都から眺めると、花折峠を越えて、花背とか広河原などと似た感じの山村だという印象ですね。

高田　たしかに、ちょっと洒落た小料理屋などがあのあたりにはありますが、みな京都で修業を積んできた料理人がやっています。それは必ずしも今だけの話ではなくて、昔から、京都で政変があった際などに隠れる場所として都合がよかったのでしょう。都での政争から逃れて、ほとぼりが冷めるまで身を隠すところとして最適ですから。そういう意味で結構したたかです。

佐々木　調べたわけではありませんが、戦前のことを考えると、例えばこちらから女中さんに出たりするのは、大津ではなく、やはり京都へ出ていたのではないか。奉公と言っても、丁稚は行ったきりですが、女中は国元へ帰って嫁入りすることが多いから、そう

図4　朽木村の位置と概略



という文化交流はかなりあるのではないでしょうか。

宮本　大山町も朽木村も、農地があまりないので林業を営むわけですが、林業というのは季節的に運搬屋に変わらなければならない作業でもあるので、そういう背景の生み出す足腰の軽さといったものが共通してありますね。大山町で話を聞いたときも、平地の百姓村ではこういうことはあり得ないなという気がしました。

佐々木　水田はもともとあまりないのでは。どれぐらいですか。

高田　土地利用の一・七%が耕地ですから、水田はさらに少ないはずです。

佐々木　耕地といっても、生産量の低い山間地ですから、その意味では、最初から第二次産業、第三次産業に向かわざるを得ない構造になっていたと言えますね。

高田　大山の場合は輸送業はあったんでしょうか。

宮本　日田林業の中心地ですから、当然あったはずだと思います。材木は売りに出すのも大変ですが、立っているところから運び出すのが大仕事なんです。

加藤　今日のお話を伺いながら思ったんですが、農民が割合簡単に商人になりますね。これは一体いつ頃からのことなんでしょう。商業的農業の展開としては、古典的には河内の木綿などがあって、河内はかなり大きな資本の商業化ですが、朽木は小売りレベルです。

佐々木　農民と言いますが、もちろん山民のほうがはじめから半分商人化しているようなものと言えます。

宮本　商人化しているのは農民より山民ですし、もう少し言うと、多分実質的な担い手は女性です。

加藤　たしかに山民と、それから輪島の朝市のおばさんたちのような人々ですね。漁民はおかみさんで持っているわけです。また、最近では都市のフリーマーケットがそれにあたると思いますが、ああいうマーチャント精神はいったいどこから生まれてきたんでしょうか。

高田　例えば余目（山形県）の水田稲作専業農家の人などは、なかなか商人にはなりづらい。野菜をつくっている人が、「農協に持っていくより、トラックに積んで運んで売ったら一日一万円になる」というふうな感覚、才覚が必要なんです。

宮本　野菜もキャベツの単作などではダメなんです。商業化できるのは、菜園畑で女性がつくっているものなんですね。

神崎　小規模多角経営、多種目栽培といったものが山村系の農業ではないでしょうか。

高田　ワラビやキノコといった採取などは、その典型ですね。

宮本　朽木の生杉（おいすぎ）地区で、友人がNPOを立ち上げて、炭焼きや百姓のようなことをしています。もともとは山の開発計画反対ということで山の所有権を手に入れ、原生林に戻しつつ生計を営むにはどうすればよいかと、私の父も呼ばれて、過疎化に対抗する知恵などを助言をしていました。

今やっているのは、京都・大阪の都会の住民たちに炭焼きや山仕事の経験をさせる。また、木酢を一番重要な生産物にして、その販路をかなり確立して持っている。結局はやはり京・大阪と結び付くことで維持できているわけです。逆に言うと、なかなかそこを卒業できない。

村の財政の問題は単純には言えないですが、朽木に関しても、せっかくリゾート的な活路を見いだしたときに「朽木村」という名前を捨ててしまうのは非常な損失です。

佐々木　たしかに高齢化社会を睨んで、介護保険などにもある程度の規模が必要でしょうから町村合併にも理があるんでしょうが、今日の話を聞いていると、せっかくいい線をいっているのに朽木が合併するのはもったいない気がします。

高田　大山町ぐらい力がついてくると、合併してもうちのところは関係ないと言っていました。朽木は、今、ちょっと出かかった芽ですから考えさせられますね。

加藤　今日は鯖ずしから林業まで幅広いお話をいただき、有り難うございました。

（二〇〇四年十二月六日）

第22回「グローバル・システムと文明」研究会

デフレの「謎」を解く
——日本経済のゆくえ

●講師
齋藤精一郎（千葉商科大学大学院教授／NTTデータ経営研究所取締役所長）
●出席者
茅　陽一（(財)政策科学研究所理事長）
亀崎英敏（三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員）
佐和隆光（京都大学経済研究所所長）
築舘勝利（東京電力㈱取締役副社長）
和気洋子（慶應義塾大学教授）
横堀恵一（帝京大学教授）
國信重幸（(財)政策科学研究所所長）
和久本芳彦（(財)国際文化交流推進協会理事長）

「十五年デフレ」の謎

齋藤　二〇〇五年二月、米国連邦制度準備委員会（FRB）のグリーンスパン議長（当時）が、石油価格が高騰しているにもかかわらずアメリカ経済にインフレの懸念が少なく、長期金利が異常に安定している状態を指して、「長期金利の謎（conundrum）」と発言して注目を浴びました。

この「謎」は日本も例外ではありません。一九九一年から景気が停滞しはじめ「十五年デフレ」と言われる状態が続いています。原因は諸説ありますが定説はなく、まさに「謎」という言葉がぴったりです。この謎を解くことによって、二十一世紀の日本経済の方向を展望するというのが今日のお話の趣旨です。

データを見てみましょう。

まず、年平均の実質成長率は、好景気であった八〇～八五年が三・七%、バブル期の八五～九〇年が四・五%で、八〇年代の十年間は四%前後という大変な成長率でした。ところが、九〇～九五年一・四%、九五～二〇〇〇年一・三%、二〇〇〇～二〇〇四年一・〇%という低水準、低空飛行を続けています。かつての成長力が明らかに衰退化していると言わざるを得ません。

一方、政府・地方自治体の長期債務は、景気が悪くなる頃の九一年にGDPの四五%でしたが、二〇〇五年のOECD見通しでは一七〇%に増えています。景気が悪いと言われているアメリカでも六〇～六五%ぐらいです。いったいこの過大債務を誰がどうやって返すのかという問題があります。

また、人口減少問題もあります。労働力人口はすでに減り、少子・高齢化による負担の重圧化や停滞論を指摘する声をたくさん聞きます。

このように停滞低迷を示すデータがあるわけですが、本当に困っているのだろうか、ということを考えてみたいと思います。

●意外に安定している日本社会

十五年にわたる長期的な停滞の中にあり、第二次世界大戦後、世界で初めてのデフレとも言われるようなある種異常な状況にありながら、実は日本社会自体は非常に安定しています。

政府が長年実施している「国民生活に関する意識調査」の中に「あなたの暮らしは世間の水準に比べてどうか」という問いがありますが、九一年と二〇〇四年の結果を表1に示しました。景気が低迷しはじめた頃も、デフレ状



▲齋藤精一郎 氏

表1　日本社会の安定性を示すデータ
問：あなたの暮らしは世間の水準と比べてどのくらいですか

	1991年	2004年
上　流	8.2%	10.3%
中　流	54.4%	52.8%
下　流	34.1%	33.6%
（中流以上）	63.6%	63.1%

国民生活に関する意識調査（国民生活選好度調査）より齋藤作成

態の最近でも、全体の六割程度が自分は世間並みあるいは中流だと言っています。アンケート調査ですから主観的ではあるのですが、それを傍証するいろいろな要素があります。

例えば政治的安定性です。国民の中に本当に不満があれば、政治的異変が起こるはずですが、全く起きていません。自民党以外の首相であった細川・羽田両氏も、政治的な見解の違いで分かれたものの元は自民党でしたから、基本的に自民党が勝ち続けていることになります。また、経済問題に起因する社会暴動もありません。就職率がよくないにもかかわらず、全国どこの大学でも学生運動は起きていませんし、企業の労使紛争や労働争議も皆無です。デフレで生活が苦しいのであれば怒って当然なのですが、それがないのです。

一方で、ここ七年間ぐらい続けて三万人以上の自殺者が出ています。警察の調査による原因を見ると経済的な理由が多くなっているようです。しかし、リストラや会社の倒産によって不幸にも自殺する人はいますが、食べられないから死ぬというような貧困による自殺とは様相が異なっています。

●安定が維持されている理由

マクロ的には景気が十五年間も異常な状態であるのに、それが社会的問題、政治的不安定性としてほとんど表面化していないのは、なぜでしょうか。

経済面のデータを見てみましょう。九二年に失業率が二・一%になり、労働・雇用の専門家は「必ず七～八%になる」と盛んに言い続けていました。しかし二〇〇二年に五・五%になったのをピークに、現在は四・二%まで下がっています。失業率が上がらないということは、個人消費の勢いはないけれども底割れはしておらず、なんとか食べていくことができているということでしょう。もともと日本では、大企業から中小企業まで労使協調で、首切りは一種の御法度でした。しかし、それではコストが下がらず、企業は苦しくなる一方なので、二〇〇〇年以降は非正社員化、すなわちパート・アルバイト・派遣・契約・嘱託という形で日本的ワークシェアリングに取り組んできました。つまり、非正社員化が雇用のバッファとなり、同時に社会の安定性、政治的な中道保守の現状維持にもつながって、暴動が起きない状態を支えてきたと言えるのではないかと思います。

そして、驚くべきは個人の金融資産です。日本銀行のマネーフロー表によれば、九一年に景気が悪くなったとき、個人の土地・建物を除いた金融資産（現金、預貯金、株式、投資信託、国債、社債、生命保険）は千百兆円でした。それが二〇〇四年には千四百兆円を超えています。デフレで物価が下がっていますから、実際上は増えた三百兆円は五百兆円くらいになっているでしょう。しかもこの資産の八五%は五十五歳以上の人たちによって保有されています。ニートやフリーターがいても、孫や子どもに月に十万ぐらいお金を渡せる親や祖父母たちがかなりいると思われます。

最近、若い人と話していると、一日三千円、一カ月十万円あれば十分だと言います。食事が一回五百円、一日三回で千五百円。残った分をためて十分娯楽に使うことができるそうです。コンビニのアルバイトを、週に三日ぐらいすればそれくらいは簡単に稼ぐことができますし、時々親がお小遣いをくれるのかもしれません。親と同居していれば生活には困らないのです。フリーターやニートが増えるのは、いいとか悪いとかの問題ではなく、経済的なゆとりあるいはデフレのせいではないでしょうか。物価が安くなって生活が楽になっているのだと思います。

古典的なデフレでは、個人の資産の蓄積もなく物価の下がり方が激しかったために、首切りをはじめ悲惨なことがたくさん起こりました。しかし今回のデフレはゆったりとしていて、しかも資産をかなりの人が持っています。将来を考えると不安はありますが、当面の生活は心地よくできるということになるわけです。若い人とお年寄り、あるいは文化人のあいだには環境主義とも一致するスローライフの考え方が

表2　金融政策の効果を示すデータ

	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05
ベースマネー			-2.2	3.4	4.6	4.9	8.2	7.7	8.6	7.3	7.6	7.4	25.7	16.4	7.1	(1.5)
マネーサプライ	11.7	3.6	0.6	1.1	2.1	3.0	3.3	3.1	4.0	3.6	2.1	2.8	3.3	1.7	1.9	(1.7)
国内企業物価	1.2	0.5	-1.0	-1.8	-1.4	-1.1	-1.4	1.0	-2.1	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	1.5	(1.5)
消費者物価	3.3	2.8	1.6	1.2	0.4	-0.1	0.4	2.0	0.2	-0.5	-0.5	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	(-0.5)

浸透しています。人と競争せず、のんびり暮らしていきたいという考え方も、社会の安定性を支えている面があると思います。

次に、日本経済の国際的ポジションを見てみます。

為替相場は、八五年のプラザ合意のときが二四〇円、それからずっと上がっていき、九〇年に一三五円、九五年に一〇二円、二〇〇〇年が一一〇円、今日も一一〇円ちょっとで、ほとんど変わらず円高基調です。対外純資産残高は、九一年には五十兆円でしたが、二〇〇四年は百八十五兆円と、世界トップの水準を十数年間維持しています。二番手のスイスが五十兆円、ドイツが十八兆円。アメリカにいたっては、マイナス二百八十四兆円の借金国です。このようなデータから、日本経済はポテンシャルとしては依然として強いと言えます。

●効果のなかった財政・金融政策

では、なぜ十五年デフレの「謎」が起きたのでしょうか。

従来のアメリカ流経済学による説明では、「デフレは、総需要と総供給との関係における供給過多であるから総需要を増やせばいい」ということになります。誰もが思いつく、ケインズ以降の考え方です。

そこでまず財政対策で、毎年のように大型補正予算を組みました。バケツで古井戸に水をどんどん入れて、その水が地面に染み込み地下水脈を通じて、サイフォン効果で水が上がってくるという「呼び水政策」です。ところが実際には地下水脈には通じず、借金だけが増えていきました。

次に、日銀に問題があるということになり、アメリカの強い指摘を受けて異例の金融政策をはじめました（表2）。日銀が供給するベースマネーを増やせばマネーサプライが増えて物価水準も上がり、デフレもおさまるという考え方です。しかし現実には、ベースマネーを増やしても、マネーサプライはほとんど増えませんでした。デフレによって現金が強くなり、金融不安もあって銀行に置いておくよりも自分で持っていたほうがいいという風潮となり、貨幣の流通速度も落ちました。スローライフですから、いままで三日間で財布からなくなっていた一万円が、一週間ぐらいもつようになると、お金の回り方が遅くなって物価水準も上がらなくなってしまったのです。

デフレはもはや貨幣現象ではなく、経済学の議論が破綻してしまったわけです。財政政策も金融政策もやってみたけれど効果がなく、ただお金が余っているという状況です。

デフレの根因をさぐる

私が一貫して主張しているのは、今回のデフレには、国内要因と海外要因の二つがあるということです（図1）。

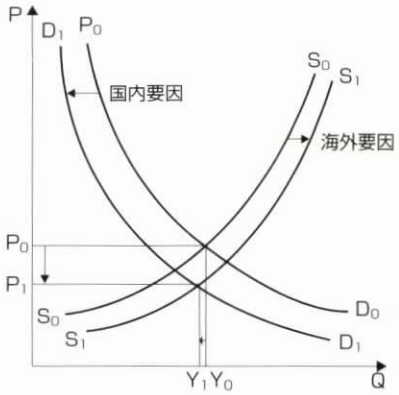
●国内要因―資産デフレと不良債権

国内要因を示すのが、右下がりの総需要曲線の動きです。企業が設備投資をせず従業員の給料も増えないので、消費の元気が出ない。したがって総需要曲線が左に動きます。根因は不良債権問題にあります。銀行の方は「なぜ不良債権があることがデフレと関係あるのか。デフレだから不良債権が増えるのではないか」とおっしゃいます。しかし現実には不良債権があるから総需要が減っているのです。

例えば、景気が悪くて温泉旅館にお客さんが来ない。宿をよくするために銀行から一億円借りて露天風呂を造る等の改装をする。でもお客さんは来ない。それは銀行が悪いのでも旅館が悪いのでもなく、ただ景気が悪いからお客さんが来ないわけです。しかしそれでは借金は返せない。これが過大債務、過剰債務であり、銀行から見れば不良債権です。デフレ下では債務がだんだん重くなります。百万円借りたとしても、物価が下がればその実質的価値が高まりますから、どんどん苦しくなっていきます。

個人レベルでも多重債務による自己破産が増えましたが、日本の六割以上が自分は中流以上だと意識していますから、多重債務者の数は少なく、大き

図1　デフレの2つの要因



な社会問題にはなっていません。問題は企業です。トヨタや松下電器など無借金会社もありますが、それはむしろ特殊なケースであり、大企業も小さい企業も大多数は借金をしています。また、八〇年代の後半のバブル期にゴルフ場やビルなどを買って投資をしたものの資産デフレで借金が増えてしまい、どうしようもなくなっています。

つまり、不良債権の存在―八〇年代後半の巨大なバブルの後遺症―がこの十五年間続き、いまでもまだ残っていて、この国内要因が需要曲線を左にシフトさせているのです。

ただし、この問題は解決が見えてきましたので、少しずつですが展望が開かれてきていると思います。

●海外要因―歴史的認識からの分析

もう一つは海外要因で、私は「ユニクロ効果」と言っています。海外から安いものが入ってきて一時的に為替が動き円高になるのではなく、構造的に価格を下げる要因が九〇年代半ばから出てきたことを示す概念です。これは、歴史的認識から経済分析をすると見えてきます。

八九年十一月九日にベルリンの壁が劇的に崩壊して東西冷戦が終わり、社会主義国がなだれを打って市場経済化しました。その直後の九一年に開かれたダボス会議では、これからは新しい競争がはじまり、新興経済が競争経済に突入する「大競争時代がはじまった」と言われました。

九二年には、鄧小平が「南巡講和」で深圳へ行き、「白猫であれ黒猫であれ、鼠を捕るのがよい猫である」と言って資本主義宣言をして中国が動き出しました。八九年六月に起きた天安門事件の後遺症を経済発展によって晴らそうとしたのだと思います。

そして日本では、九〇年代半ばからユニクロ（㈱）ファーストリテイリング）が安いTシャツやフリースを売り出し、みんなが驚いたわけです。

当時、官庁エコノミストは、一時的な現象あるいは一部の局部的な現象としてこれを無視していましたが、これによって物価に下方圧力がかかりました。普通のエコノミストやアメリカ流の経済学では、歴史的認識をせず、それを過小評価するか、あるいは全く別のものと考えて経済分析に入れていないので見過ごされてしまいました。

しかし、現実に世界レベルで奇妙な、あるいは理解しがたい現象がいろいろと起こって、冒頭ご紹介したグリーンスパン議長の「謎」の発言となりました。そこで急速にはじまった議論が象徴的に「メイド・イン・チャイナ」と言われています。しかも、中国がつくっているのは、アパレルや野菜、部品、雑貨等の製品だけでなく、金融政策も、世界の労働賃金の水準もつくっているというものです。

●ブリックスが担う世界経済

二〇〇四年秋に、ゴールドマン・サックスが「BRICs Paper」を出しました。ブラジル、ロシア、インド、チャイナの四つの頭文字に複数のsをつけ、レンガをもじって「ブリックス」と名づけました。

ブリックスの人口は、中国十三億、インド十億、ブラジルが一億八千万、ロシア一億五千万、といった具合で、合計で約二十七億になります。これは、世界全体の人口の約四割を占めています。労働力の推計はいろいろありますが、労働人口は約二十億と見ていいでしょう。冷戦終焉以降二十億の労働人口が突然生まれ供給力が一気に増えました。それによって、世界経済における「資本」と「労働」のバランスが変化し、相対的に資本が足りなくなっていると言えます。逆に世界の資本のROE（Return on Equity：株主資本利益率）は非常に上がっており、日本でもキャッシュフローをたくさん持っている企業が増えてきています。労働が安いので資本のほうが儲かるようになってきているのです。

つまり、資本主義の構造自体に大きな変化が及んでいる。それを突き詰めると、「メイド・イン・チャイナ」の問題、「チャイナ・エフェクト」に行き着くわけです。

二〇〇五年七月二十一日、中国は元を対ドル二・一％切り上げました。ド

表3　ネットワーク革命を基軸とした技術波の変遷

第1波（1770 － 1830）	運河、機械生産
第2波（1830 － 1890）	鉄道
第3波（1890 － 1950）	電力
第4波（1950 － 2010）	モータリゼーション
第5波（2010 －　　）	情報通信革命（ICT）

ルペッグ（対ドルの連動相場制）から管理フロート（変動相場）になったわけですが、二・一という数字自体にはあまり意味がありません。これは、中国経済がアメリカ経済から完全に離れようとする宣言だと見るべきでしょう。中国は、貿易黒字でアメリカの国債を買っています。グリーンスパンの言う「謎」は、景気がいいのに、あるいは石油価格が上がっているのに、なぜ長期金利が低利で、しかも下がり気味なのかということですが、それは中国を抜きに考えられません。「いまの金融政策はワシントンではなくて北京でつくられている」とさえ言われています。

では、日本以外の国が、物価が下がっているのになぜデフレにならないのでしょうか。それは、日本の八〇年代後半のバブルが他の国にはなかったからです。日本のデフレには国内要因と世界的な要因があり、この根因を見据えて戦略を立てる必要があるのです。

技術革新の変遷と展望

国内要因の不良債権問題も、あと二年ぐらいで何とかなりそうですし、ブリックスに対しても、日本はしたたかに対応しはじめています。

中国に安い部品、仕掛かり品や素材があるならばアウトソーシングし、それを調達して付加価値をつければ、日本のマーケットでそれなりに売れて儲かる、という話をよく聞きます。経営者はグローバリゼーションを恐れるのではなくうまく手中に収めようという戦略を取り始めています。「新サプライショップ」とも「逆サプライショップ」とも言われていますが、ブリックス、当面は中国の工場をそういう形で利用すれば、日本のビジネスに活かせる素地が出てきている面があります。

冷戦後、グローバル・キャピタリズムはアメリカ主義ではないかという議論がありました。しかし、九・一一事件もあって、アメリカがすべてではないことに世界が気づいたと思います。

世界大で資本が動き出し、新しい状況をつくったのは、この十五、六年の出来事ではないでしょうか。イギリスやフランス、ドイツで起きた資本主義は、二十世紀になってアメリカ、日本に受け継がれ、今後はブリックスとG7、そしてLDC（発展途上国）というグローバルな展開段階に入っています。それを支える新しいテクノロジー・ウェーブも起きつつあります。

シュンペーターやコンドラチェフの論文によると、六十年前後の周期で世界経済に技術の波が起きていると言われています（表3）。第一波は、十八世紀後半にイギリスで起こった産業革命で、蒸気機関等の発明により大量生産の素地ができました。そこで大きな役割を果たしたのが運河でした。アダム・スミスは、運河によって流通コストが十四分の一になったと言っていますが、ネットワーク革命が起こったのです。

第二波は、スティーブンソンによる鉄道開発によるネットワークの形成です。石炭の運搬が動力革命と結びつき、生産性が上がり、町ができ、鉄鋼業が盛んになりました。

第三波は、エジソンによる電力の発明で、ナイアガラで成功した水力発電から、エネルギーのネットワークができ、化学工業等の新しい産業の一大革命が起こりました。

第四波はモータリゼーションです。軍隊の移動や戦闘機の離着陸等の戦争目的のために、ヒトラーはアウトバーンを、ムッソリーニは太陽道路を造りました。それを見てルーズベルトはハイウェー建設に巨大なお金を使います。ニュー・ディール政策です。戦後、それが民間に開放され道路のネットワークができました。町が変わり、世の中が変わり、生活が変わりました。

そして、第五波は二〇一〇年からです。現在情報通信革命が起きていますが、まだまだ初歩的段階です。ユビキタス等が本格化すれば、既存の物流やお金の流れはもとより、人の流れ等あらゆるものが統合的にネットワーク化されていき、社会的に新しい技術の大きな波が起こるでしょう。

価格収束（Price Convergence）効果も

重要なポイントです。一八〇〇年代後半のエジソンの時代は、第一次グローバリゼーションと言われ、人も、鉄道も、巨船も動き始め価格が低いほうに収斂していきました。特に船舶の価格がものすごい勢いで下がり、また移民等が発生したために労働賃金も低くなっていき、経済を発展させたのです。

おそらくいまは第二次グローバリゼーションでしょう。世界的に二十億という膨大な労働人口を抱えた中で、価格が低下しているのです。ですからデフレはまだ続く可能性があります。最近は、「グッド・デフレーション」という言葉が欧米の雑誌に出始めています。これは明らかに古典的デフレとは異なる状況です。

日本がめざす道
―海外投資立国モデル

これからの世界、これからの日本経済を考えるキーワードは、GIRです。グローバリゼーション、イノベーション、リージョナリゼーションです。

中央集権から地域主権に転換し、各地域が特色を持ってイノベーションを進め、グローバルな展開をめざし、経済的に発展していく必要があります。

「経済成長率」は「労働生産性上昇率」+「労働力増加率」です。人口減少によって労働力増加率は〇・三～〇・五%で、すでに減少しています。今後の高齢化などによる負担を考えると、少なくとも年率二・五%の成長を達成する必要があるでしょう。そのためには、労働力が減少する〇・五%を補うために、イノベーションを図り、生産性を上げなければなりません。

また、日本のこれからの生きる道は、「海外投資立国」の形で海外に投資することだと思います。国際収支を見ると、経常収支は二〇〇四年で十八兆円です。そのうち所得収支は約九兆円です。これは直接投資の収益、配当、利子、証券投資も入ります。つまり、海外投資で、経常収益の半分を稼いでいるわけです。

いままでは欧米先進国というお手本がありリスクを考えなくても済みました。しかし、これからは追いかけられて、追い抜かれる状況にあります。確かにリスクはありますが、新しい分野に向かって世界に資本を投下することが必要です。その際には、コラボレーションという日本的な伝統を活かし、提携、ジョイント・ベンチャー、敵対的でないM&Aなどで、資本を核にしながら、進出先の現地の従業員と文化を共有していくパターンをつくり出すことができれば、アメリカとは異なる世界キャピタリズムの一つのモデルとなり、直接投資によって日本の経営を世界化することができるのではないでしょうか。

そして、ものを輸出するのではなく資本を輸出する方策をとるためには、円安ではなく、円高戦略をとっていくことが有効であると考えています。

適正人口規模と移民政策

亀崎　日本では労働人口が減っても、生産性を上げる努力をすれば、経済成長率を維持できるというお話しでした。

一方、アメリカは先進国でありながら人口は増えています。一八二〇年からの統計を見ると、一九〇一年～二〇年の二十年間で千四百五十万人の移民を入れていました。その後、減っていきましたが、直近の二十年間はこれを上回るスピードで、中南米、ベトナム、あるいはコソボから難民を受け入れています。平均年齢が二十八～九歳で、労働力も提供しますし、衣食住にわたっての消費ももたらしており、アメリカ経済の活力の一面を担っているという説もあります。

しかし日本の移民政策は未だ明確ではありません。現在約二百万人の外国人が日本に滞在していますが、そのうちの二十万人は不法滞在であると言われています。今後、移民についてはどのように考えていくべきでしょうか。

齋藤　相手国と協定を結び、例えば看護師などのような一部の業種や専門職を契約によって受け入れるということはあると思います。

佐和　移民政策については、海外の状況を参考にして、慎重に検討する必

要があるでしょう。

一九九〇年代後半に、中道左派政権がイギリスはじめヨーロッパでどんどん誕生しました。一九九九年末現在で、EU十五カ国のうち十三カ国が中道左派になり、右派はスペインとアイルランドだけでした。ところが二〇〇〇年以降に右ブレがはじまり、いまは中道左派が八カ国、中道右派が七カ国という状態です。この左から右への政権交代の一番大きな理由は移民問題です。

各国の中道左派は「コスモポリタン的寛容」ということで、アラブやアフリカからの移民を受け入れ、宗教の違いや民族の違いをできるだけ乗り越えようとしました。ところが自国民にとってみれば、移民が大量に来れば、賃金は上がらないし、失業率は高まるということになる。それで保守勢力が強くなって、かなり右に寄ってきたという経過があります。

齋藤　一億二、三千万から人口が減ってしまうので、移民を受け入れるという考え方があります。一方で、日本にとって適正な人口規模は九千万人くらいであるという考え方もあります。みんなが豊かに暮らすには一億二千万というのは多過ぎるような気もします。

例えば、過疎地を現状のまま維持することはコスト的に難しいけれど、集落を再編・集積しなおすことで、安心で効率的な田園都市をつくることは可能だと思います。

佐和　十九世紀の発明は蒸気機関と鉄道ぐらいで、経済がほとんど成長しなかったために人口は九億から十六億にしか増えず、ある意味では停滞の時代でした。二十世紀の百年間には十六億から六十三億になりました。経済が成長して人口を扶養する力が高まったわけです。

そして二十一世紀も、情報通信革命が終わってしまうと、少なくとも先進国に関しては停滞の時代になるのではないかと思います。情報のその次はバイオの時代だと言われていますが、それが次の発展の原動力となって、日本の人口を養うことができるでしょうか。

齋藤　ポール・ローマーなどの成長論者は、日本の労働力は、労働者の数ではなく、頭脳や知識の人的資本であると指摘しています。めざすべき方向性は、労働力の質を高めることではないでしょうか。

経済成長は是か

和気　経済学者ラビ・バトラの『貿易は国を滅ぼす』が脚光を浴びました。外国の安い労働力によってつくられた低価格の製品がアメリカに入り、それが賃金の下方圧力を起こし、労働者の購買力を落とし、需要が衰退する。だから自由貿易は必ずしもそれぞれの国にとってWIN・WINの政策ではないという議論です。これは、基本的には産業構造や相対価格の側面を考慮せずに、資本と労働の所得分配だけを考えた話なのですが、もう少し産業構造を含めた相対価格の物価革命を考えると、貿易グローバリズムもそれほど悪くないことになるのではないかと考えています。

工業製品は一般的に低価格化の傾向にあり、輸出すればするほど国際市場における価格が下がります。一方、家計支出を見るとサービス支出が相対的に増えています。しかもサービスは、労働集約的であったり文化インテンシブであったりするので価格水準はあまり下がりません。

相対的なサービス価格の上昇を乗り越える方法は二通りあります。一つは、イギリスタイプのDIYのライフスタイルを進めること、もう一つは、海外からの移民を含めて外国人労働者に頼ることです。

そこでサービス部門を輸入することを考えてみてはどうでしょう。これまでは単純労働力としての外国人労働者と考えていたけれども、文化的にも日本のライフスタイルに合うような人に海外から来てもらってサービス価格を相対的に安くするという方法です。もちろん滞在期間の規制などがあるので改善が必要です。

和久本　海外投資の収益で立国する場合、ハゲタカファンド的なオペレーションを重点的に考えるか、あるいは

真っ当な技術移転の直接投資を考えるかによって、国内の知的資本のあり方が違ってくるのではないかと思います。

ハゲタカファンド的なものは、かなり小さな知的資本で大きなものが動かせますが、真っ当な直接投資はそうはいかないからです。どこの国も生産能力を持ちたがり、技術も興ってくると、直接投資の成果としての生産能力の増加に対応する新しいマーケットがどれだけ生まれるのかが一つのポイントです。下手をすれば恒常的に生産過剰になってしまいます。

和気　これまでの直接投資は、フルセットがある国からある国へ出ていましたが、いまの直接投資はむしろ企業内分業になっていると思います。マルチナショナルな企業が世界のマーケットを見ていて、しかも一方で資源制約のボトルネックが発生しています。資源価格の高騰は、ただつくって安く売りましょうという企業のビヘイビアを少し変えるのではないかと期待しています。

したがって、企業のグローバリゼーションはグローバルな需給バランスをするための重要な機能を果たし得ると思います。国と国とのマクロのバランスではなく、企業内部で意思決定が起こるという期待感です。

和久本　世界全体の市場を見た、マルチナショナルな戦略ですね。

築舘　現在、中国をはじめ東南アジア各国から、一昔前の感覚からは信じられないような安いものが入ってきています。十億もの新しい労働力の存在を考えれば、この状況は構造的に続いていくと私も思います。

一方で、企業は厳しい時期を賃上げをしないとか、業界や企業によっては賃下げ的なこともやってしのいできました。しかし生活費が安くなっているので、あまり厳しく感じないで済んでいる面もあります。

当面このような状況が続くのであれば、日本経済は何を活用して成長をすればよいのでしょうか。

齋藤　問題は、過剰な労働力を背景に賃上げを抑える土壌があり、資本の側がキャッシュフローを持ち過ぎていることです。過去の失敗から慎重になり過ぎている面がありますが、次の展開を考えた積極的な投資も必要です。

茅　経済学者の方々のお話をうかがっていると、人口が増えることと経済が必ずプラスに増えていくことを前提にしているような気がします。

ところが、現在ほとんどの先進国では合計特殊出生率が一・〇を切っていて、人口減少が予想されています。

経済が成長するという前提は本当に正しいのか、人口の減少速度に適したサイズという考え方があり得るのではないか、というような立場からの議論はないのでしょうか。

和気　ある種のゴールデン・ルールがあります。人口成長率と資本蓄積率が一致するところで成長経路の定常状態に落ち着く（収斂する）とする経済成長論というものがあります。

齋藤　少子・高齢化で負担がどんどん増え、若い人が減る中で物価が安定することを前提にして成長率を下げた生活パターンを国民が受け入れるかというと、それは嫌だと言うのです。それで成長を前提にせざるを得ない面があるのです。

茅　エネルギーの需給について議論したときに、経済学者は、人口の変化と経済の成長は別の話であるから独立に考え、二〇三〇年まで経済は依然として伸びていると言うのです。人口がどんどん減り続けて、経済だけがどんどん伸び続けるというのは、どうも理解できないのです。

和気　一人当たりの生産性は可変的ですから、人口減少のもとでGDPが増えることは可能です。加えて非市場的な経済活動も考えられます。それをどのように測るかで、本当にその経済が疲弊しているのか、それともある一定の成長軌道にあるのかという判断は変わります。

マーケット以外の経済活動をどう見るかも、これから日本の経済を評価する際に重要な視点だと思います。

（二〇〇五年八月二十九日）

●第10回「国のかたちとリーダーシップ」研究会●

この三十年の政官関係をめぐって

講師
村松岐夫（学習院大学教授）

出席者
蒲島郁夫（東京大学教授）
浅海伸夫（読売新聞社編集委員）
小林良彰（慶應義塾大学教授）
古城佳子（東京大学教授）
谷口将紀（東京大学助教授）
永野芳宣（福岡大学客員教授）
早野　透（朝日新聞社編集委員）
茂木賢三郎（キッコーマン㈱取締役副会長）


▲村松岐夫 氏

政官関係を考える

村松　「政官関係」というのは元来、政治家が優位か、官僚が優位かという議論で始まっているのですが、日本における政策中枢がどうなっているのかを調べると、「コア・エギュゼクティブの類型化」などという議論との関係に興味が出てきます。

「コア・エギュゼクティブ論」とはどのようなものかというと、イギリスでは例えば一九五二年以来のコンセンシュアル・ポリティクス（合意型政治）と言われる、労働党と保守党が相互に妥協した政治を続けていて、それがサッチャー首相以来、プライムミニステリアル・ガバメント（首相主導型政府）になったのではないかという議論が出てきました。このことが刺激になって、もっと細かく類型的に、実は大臣政治の時代もあったという議論もあるようです。日本では、コア・エグゼキュティブは誰であり、どの程度の役割を果たしているかという関心が生まれています。

アメリカで言えば、議会と大統領の関係のあり方、スタッフも絡み、多少ポリティカル・アポインティ（政治任用）でない行政機関との関係も含めて、ネットワーク的なものを議論することになるだろうと思います。ニクソン時代で言えば、議会の操作がうまくて、民主党の強い議会との間でも一体性をつくり出し独自のネットワークをつくり出したことに関心が持たれるとか、最近で言えばブッシュではネオ・コンネットワークが注目されます。そういう議論を日本でするとしたらどうなるか、ということを考えたいと思っているわけです。

山口二郎さんの書いた『戦後政治の崩壊』［二〇〇四年、岩波新書］を読んだら、まだ「官僚政府である」と書いていましたが、いまは大勢の人がそうは言わないでしょう。

「族議員政治の利益誘導政治」が日本の特徴だと言う人もいますが、イギリスが「プライムミニステリアル・ガバメント」で、日本は「族ガバメント」であるということも、言わないと思うのです。もう少しいろいろな大きなものを含んだコンセプトによって日本政治は理解されなければならないと多くの人は思っているに違いない。自民党税制調査会のように、国家の骨格にかかわることを政府税制調査会より強い力で決める存在があるので、「族議員」という言葉も実態には接近しています。

しかし、族議員が活躍できるのは、政権党に力があったからであると考えれば、「ドミナント・パーティー・システム（与党主導）の政府だ」と言って

図1 Q:一般的に言って、官僚の影響力は、近い将来において増大すると思われますか。それとも減少すると思われますか。

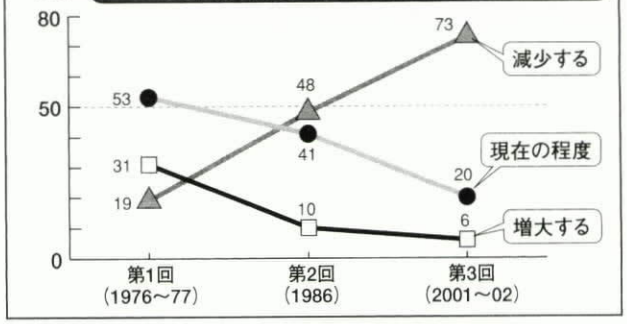
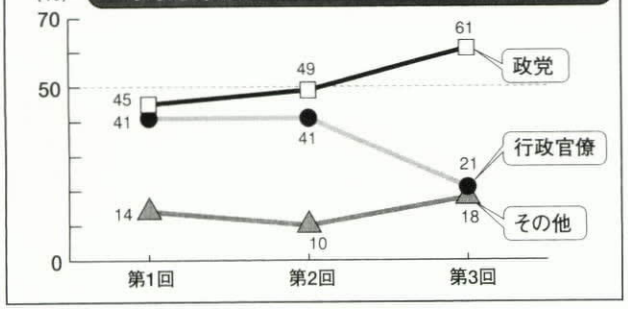


図2 Q:現代の日本において、国の政策を決める場合に、最も力を持っているのは、次の中のどれだと思われますか。



注：図1～図12は『論座』掲載論文より転載

もいいのかもしれません。そのときには政府税制調査会の力を上回るような税制調査会があったことや、歳出拡大を促進しがちな種々のアイアン・トライアングル「鉄の三角形」があったことなどをきちんと書いた上でのパーティ・ガバメントと言うことになるでしょう。しかし、いまそういう意味でのパーティ・ガバメントかというと、小泉首相のリーダーシップが光ります。これを自由民主党を長生きさせるための一種のゲームだと言う人もいるのですが、小泉首相が自由民主党と対抗しながらプライムミニステリアル・ガバメントの外見をかなりつくっているわけです。

三回にわたる官僚調査

政治家と官僚の関係について、私がどういう研究をしてきたかですが、まず一九八一年に『戦後日本の官僚制』に書いています。そこで使った資料は、八つの官庁（大蔵省・通商産業省・経済企画庁・農林水産省・建設省・自治省・労働省・厚生省）について、二百五十人の上級国家公務員に対するインタビュー調査をもとにしたものです。統計的分析を行った結果、当時中心的な議論であった官僚を中心に政治過程を見ていく考え方から言うとむしろ政党優位の性格を持つデータが出てきました。

近頃「政治主導」と言われますが、私から言えば、それは昔からではないかと思っています。先ほどの本の資料とした第一回の官僚調査は一九七六～七七年に三カ月かけて調査したものです。第二回の調査は一九八六年に行っております。第三回の調査は二〇〇一～〇二年に行いました。

経費と時間の関係で全官庁はできませんでした。サンプルとした八つの官庁の全事務次官と全局長にはすべてに面接することを目標としました。そして、第二回調査においては次官、局長は当然対象になるわけですが、課長レベルについては、第一回のときと同じ課の課長に職を持っておられる方に面接する努力をしました。

第三回目は省庁再編の後で、課の変更が少しあったのですが、そのような場合、どの課に吸収されたかを調べ、その課長を追いかけるという形で調査しました。政治と政策についての官僚の認識を三回にわたって調査したわけです。そのデータの分析をしています。

官僚調査のデータをみると、三つのことが言えると思います。一つ目は、「政治主導と官僚の撤退」とでも言うべきテーマです。

二つ目は、「官僚が政治から距離をとり始めたのではないか」ということです。これまでは官僚たちは、政策過程で政治と密着していましたが、最近は、政策との関連でも前ほど熱心に特定の政党にコミットしないほうがいいと思い始めたのではないか、という感じを持っています。

三つ目は、これが一番議論になりやすいと思っているのですが、日本の政治を一語にして特徴づけたら何と言うのか。ある時期は、日本は「五五年体制」であると言っていて、いまは「五五年体制が崩壊した状態」と言っていますが、「五五」というのは単に数字であって、コンセプトとしては弱いと思うのです。少なくともう一歩踏み込んだコンセプトを持てないものかと前から考えており、やや議論を深められないかということが、いま一番言いたいことになると思います。

政治主導と官僚の撤退

私たちは三回の調査で続けて、「一般的にいって、官僚の影響力は、近い将来において増大すると思われますか。それとも減少すると思われますか」と尋ねています（図1）。

第一回調査においては、半分ほどの人が「現在の程度」と言っています。八六年の第二回調査の時は中曽根政権全盛時代で、民活を議論しはじめた頃ですが、「減少する」と言っている人が増えたのです。

第三回の調査で聞いてみると、「減少する」と言っている人が七三%になっている。官僚たちは「減少する」と非

常にペシミスティックに自分たちの影響力を捉えている、と言えると思います。

次は「国の政策を決める場合に、最も力を持っているのは、次の中のどれだと思われますか（政党／行政官僚／その他）」と聞いています（図2）。「その他」というのは実はその中にたくさんの項目がありますが、ここでは表の簡略化のため、また数字が小さくてばらついているためにまとめています。実際は、「財界」「マスメディア」「世論」「業界団体」等々たくさん並べていました。「国の政策を決める場合」というワーディングで聞いているものですから、最終決定の着地点あたりのことを連想させるようになっています。

結果を見ると、第一回から「政党」のほうが高かったのですが、第二回調査でやや上がるわけです。しかし、この時点ではなおはっきりとした意見と見るには不安があって、なにも議論をしなかったのですが、今回、第三回目にはっきりと「政党」と言う人が増えて、「官僚」と言う人が減っているというのは、議論の情報源にしていいでしょう。

そして、「その他」を全部足し合わせたものが「官僚」と同じくらいの値になっていることに注目しています。私は、日本政治においては影響力が多元的だと言ってきましたが、そのことが出ています。これを「国の政策を決める場合」というよりも少し広く、前の段階を捉えるような形でワーディングをして影響力を聞いた場合には、もっと「その他」層が大きくなって、一つのグループ分けでは足りなくて、影響力の分散を感じ取ることができたかもしれません。

この結果から官僚は、かなり自分の役割を後退して位置づけていると見ることができるでしょう。その理由は何かというと、一つは明らかに官僚バッシングが効いているようです。このデータを見せて、官僚の皆さんに聞くと、「やっぱりバッシングというのが意気消沈させた」と言っております。

それよりも影響が大きいと思っているのは、そもそもパブリック・セクターの役割が減少しているということではないかと思われます。

次に、「これから日本の社会において政府はもっと大きな役割を果たすべきだと思いますか、今くらいでよいですか、もっと民間に委ねるべきだと思いますか」という質問をしました（図3）。

七六年の第一回は調査していないのですが、八六年の第二回調査のときには第二臨調がありましたから、新たにこの質問文を入れたのです。そのときは「今くらいでよい」と言う人が多くて、政府の役割の減少に抵抗的だったのだろうと思います。ところが二〇〇一～〇二年に行った第三回目の調査では、「もっと民間に委ねるべきだ」というのが、八六年の三九％から六四・五％へと非常に大きくなっているわけです。やはり規制緩和が進んだのだろうと思います。公共事業も少なくなった。「小さい政府へ」という方向性が前より明確になってきたということが見られます。地方でできるものは地方へ、ということもあるかもしれません。パブリック・セクターが縮小しつつあるということは、官僚の将来の影響力の見通しに影響を与えています。

私が一番重要視しているのが図4と図5です。「あなたは次に挙げる団体や人とどの程度接触をしていますか」という質問です。

図5で、第二回調査と第三回調査の結果を見ればわかるように、第二回調査では大いに幅広く接触活動があったのに対して、第三回は、全領域において減少しています。第二回調査で特に多かったのは、「自由民主党政調会」と

図4　接触活動（官僚調査）

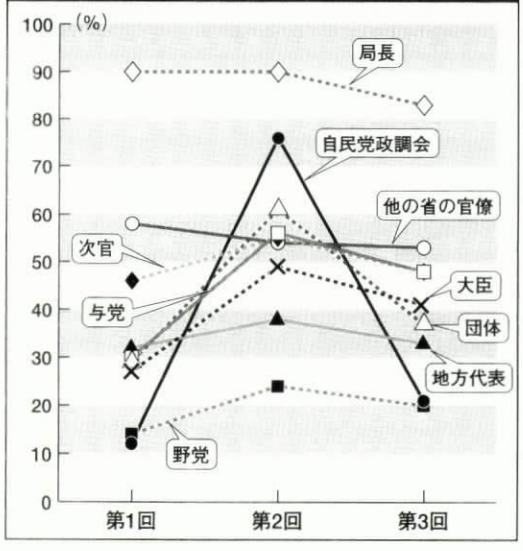


図3　政府の役割：政府か民間か

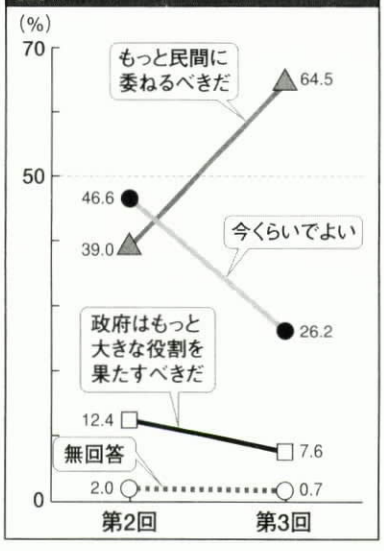
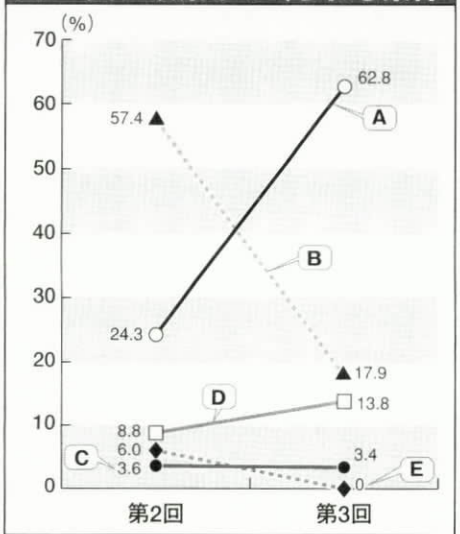


図7　良い政策がつくられる条件



A：立法機関（国会）が行政（官）のとるべき方向を明確に示すとき
B：一定の広いガイドラインの中で、行政官が決定を行う裁量権をもつとき
C：行政官が、決定によって影響を受ける団体の意見を聞くとき
D：事務事業の専門的な分析がなされているとき
E：無回答

図6　政治的中立性について

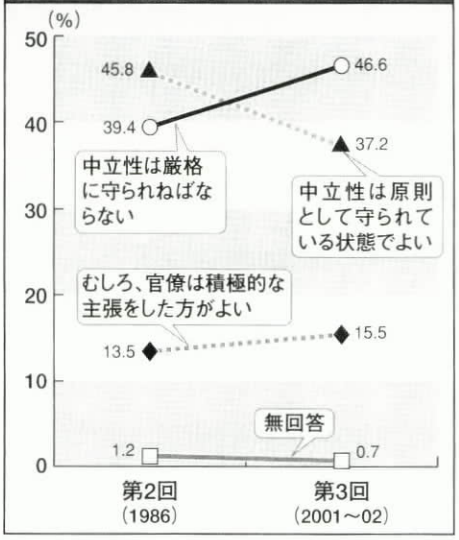
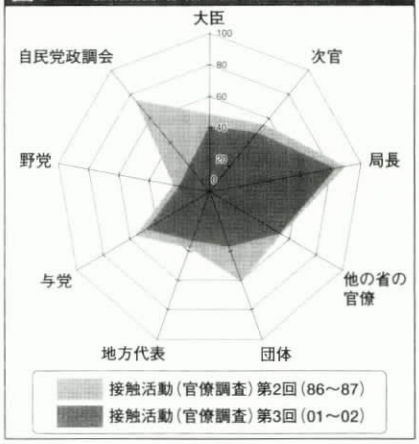


図5　接触活動（第2回、第3回調査比較）



「団体」で、「地方代表」も、「与党」も多かった。それに対して省庁内部での接触は二つの調査時点でそう変わらないという印象です。

第二回調査は、プラザ合意（一九八五年）後、前川構造改革のレポートの閣議決定などで、財政再建時代であるにもかかわらず公共事業が増えていた、しかも国・地方債発行で資金も賄っていたという非常に独特の時期であることが現れているのかもしれないという感じがします。さらに第二臨調が重なっていることがかなり影響しています。

第二臨調のときは、財政のほうはゼロ・シーリングだったのです。ゼロ・シーリングで大蔵省は何をやったかというと、それまでは一件一件について審査をしていたわけです。各省の予算の天井を決めて、各省に丸投げをして、優先順位をつけさせた。各省は優先順位をつけるときに政治家に相談したので、このころに族議員が非常に活発化したことは、新聞を読んでいてもわかります。それがこの八六～八七年調査の第二回調査結果に出ていると思います。

しっかりとした根拠を持って言っているわけではないのですが、フランスの学者マタイ・ドガンが書いたものを読むと、「政策活動を多くするほど、官僚は政治に巻き込まれ、従属を強いられていく」という議論をしているのですが、調査の結果から官僚の活動量が多いときというのは非常にポリティサイズされやすいという傾向が出ていると言えると思います。

私は、官僚の将来の影響力について、小さくはならないと思っていますが、彼ら自身はペシミスティックな自己評価をしています。

官僚撤退と政党との距離

政治的中立性は、法律で要求されている官僚に対する規範です。官僚たちに「政治的中立性はどのくらい守るべきなのか」と聞いています（図6）。私は本当は政治的中立性がそれほどあるとは思っていないのですが、「むしろ、官僚は積極的な主張をした方がよい」と、中立性に対置した選択肢を回答する人は一三～一五％で比較的少なく、むしろ規範が変わったということだと思います。大部分の人は「中立性は厳格に守られねばならない」か「原則として守られている状態でよい」という考え方が大半です。

第二回と第三回調査だけにある質問文ですが、「厳格に守られなければならない」という人が増えています。政治から一歩退いているわけです。

次に、「良い政策がつくられる条件は何でしょうか」という趣旨の質問文があって（図7）、「立法機関（国会）が行政（官）のとるべき方向を明確に示すとき」か、「一定の広いガイドラインの中で、行政官が決定を行う裁量権をもつとき」か、「行政官が、決定によって影響を受ける団体の意見を聞くとき」か、それとも「事務事業の専門的な分析がなされているとき」かということを聞いています。立法機関のほうが大きな役割を果たして欲しいし、官僚の裁量権はやや小さめという回答になっており、政治的中立性に見られる傾向と同じ傾向が見られると思っています。

同じような質問文で、許認可や行政

指導という裁量行為の基準については（図8）、八六年の第二回調査のときに「社会における利益バランス」を基準にしていたのが減って、減ったことの見返りで、「国益」、「専門分野の知識・情報」という部分を基準にする、という回答が増えています。これも先の二つの回答と同一傾向を示しており、基準を明確にすべきである、立法府はもう少し頑張れ、と言っているのではないでしょうか。

「国益」という回答が何を意味するのかというのは、今はいろいろなクロス表をとりつつあるのですが、まだわからないでおります。八六年の第二回調査とは同じ人ではなく別の人に調査していますが、ほぼ同じポジションにいるグループの中のある一定比率の人たちが、「社会における利益バランス」ではなくて「国益」だというふうに乗り換えているように読めるのです。

やはり、個別利益たとえば公共事業を推進する時代ではないという認識があるのかと思います。

しかし、「社会における利益バランス」ではなく他を選ぶというのであれば、この選択肢の中では「国益」ということになる。官僚自身は意識の中では、自分たちが本来「国益」を背負っているという意識は日本では残っています。それを考えれば、選択肢の中では「国益」が増えていくのももっともという感じです。しかし、彼らの行動がそうなっていると思う必要はないと思います。

官僚が自己撤退の感覚があること、目指すならば「国益」だと考えていること、政治的中立性でいきたい、立法府にはもっと役割を期待したい、という非常にまっとうな感覚なのですが、その官僚たちの「支持政党」を聞いてみました。これは初めから関心がありましたので、第一回から入れていた質問です（図9）。

自由民主党支持が第一回のときに五五%。それが八六年には六三%と大きくなった。中曽根さんが「左に横幅を広げる」とか言ったときで、自民党にも努力があった時期なので、そういう国民レベルの支持分布が多少反映していてもおかしくはない。その自由民主党が、第三回調査の時点では四四・八%と下がっています。自由民主党とはっきり言いたくない人は「支持政党なし」と言っているのですが、それが何を意味しているかは全くわからないと思うのです。しかし、自由民主党とはっきり言いたくはないということは確かです。あるいは野党を支持しているのかもしれません。自由民主党ではないというグループだと考えればいいわけですが、その「支持政党なし」が第三回調査では自民党に極めて接近したというのは、面白いと思っています。

中立性というのも、かつて自民党時代に政治的中立を守らなければならなかった中立ではなくて、もしも民主党が政権をとれば民主党のもとででも国家を担いますという中立性もあるわけで、そういうたくさんの解釈があり得ます。

自由民主党との関係は、「接触」というところで小さくなっていますが、「新規事業要求における与党接触」を聞く

図8 許認可や行政指導における基準

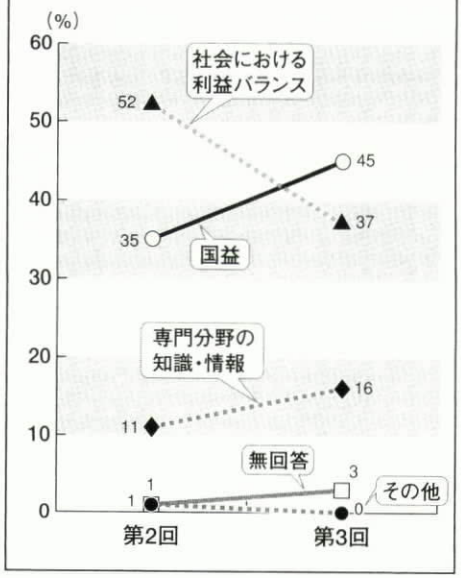
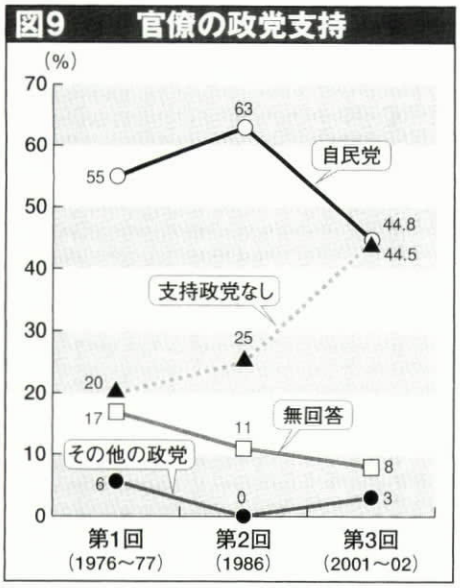


図9 官僚の政党支持



注：回答の選択肢には、3回の調査時点で存在していた全ての政党名が掲げられた。第1回調査時点での野党第1党は社会党であり、そのほかに民社党、共産党、公明党などがあった。第2回調査時点ではこれに新自由クラブ、社民連などが加わった。第3回調査時点の野党第1党は民主党で、自由党もあった。

図10 新規事業要求における与党接触

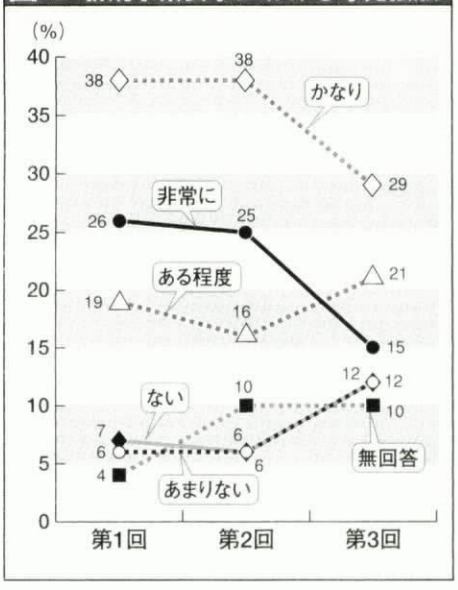


図11 Q:現在、あなたの省(庁)の政策形成や執行について省外で影響力を持つのはどれでしょうか。

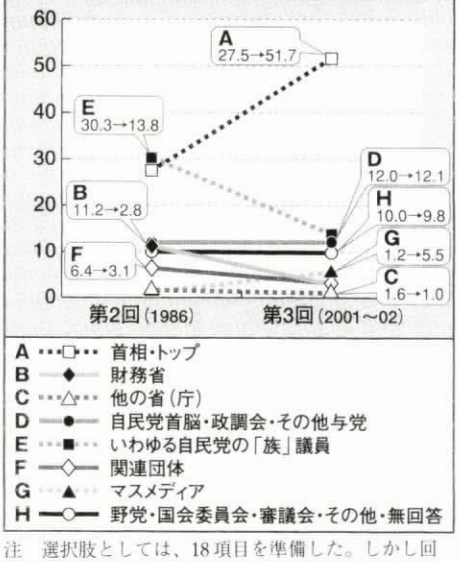
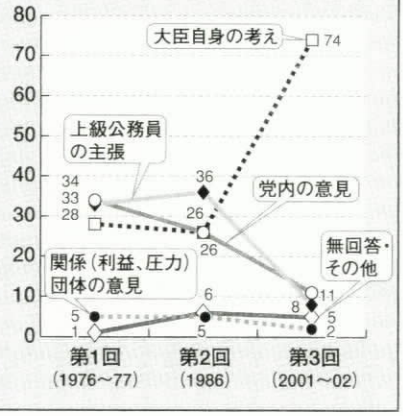


図12 Q:上級公務員の主張、大臣の所属する党内の意見、あなたの省と関係の深い団体の主張が対立するようなとき、大臣はどの主張を最も重要視すると思われますか。次の中から1つお選びください。



注　選択肢としては、18項目を準備した。しかし回答がかなり分散し、一つひとつの意味を論じる数字に達していると思われなかったため、首相や総合科学技術会議、中央防災会議、男女共同参画会議は「首相・トップ」としてひとまとめにした。また、野党や国会委員会、審議会、諮問委員会なども数字が極めて小さかったので、まとめて表示した。

と、少し違います（図10）。新規事業だけはいつも、閣議段階でもない、省議段階でもない、局議段階で接触が多くなっている。

首相・内閣の影響力が拡大

官僚制と与党とのあいだの距離ができているということだけでは、日本政治についての概念化はできません。そこでもう一つ、首相の影響力が拡大しているということを申し上げたいと思います。

「現在、あなたの府省の政策形成や執行について、府省外で影響力をもつのはどれでしょうか」という質問を、八六年第二回調査と第三回調査とで行っています（図11）。第二回調査に特にこの質問を入れた理由は、どうも従来よりも首相の影響力が大きくなっているようなので、確認しておこうと中曽根リーダーシップを考えていました。

第三回調査は、「経済財政諮問会議」、「総合科学技術会議」なども個別に書いていますし、「官房長官」は前回も書きましたが、これらをここではすべて「首相・トップ」に含めています。

「マスメディア」はこの頃影響力が大きいので、抜かすわけにはいかないだろう。「関連団体」との接触は少なくなっていて、影響力は減っているだろうから等、意識してまとめておりま す。「野党・国会委員会・審議会」などは同じくらいなのです。しかし、「首相・トップ」に関連するものが今回は圧倒的に大きくなっているところに注目したい。

「財務省」が非常に小さくなっているけれど、別のところでは、財務省の影響力が大きく出ているものもあるので、何かエラーがあるかもしれません。「首相」「官房長官」と、「経済財政諮問会議」「総合科学技術会議」など首相が座長をしていて、最終責任を持つような機関を「首相・トップ」とまとめてありますが、その「首相・トップ」が非常に大きくなったことは明白です。

最後に「上級公務員の主張、大臣の所属する党内の意見、あなたの省と関係の深い団体の主張が対立するようなとき、大臣はどの主張を最も重要視すると思われますか。次の中から一つお選びください」という質問文です（図12）。かつて少なかった「大臣自身の考え」というのが、今回は非常に大きくなっています。これは大臣の考えの後ろに首相があるということだと推測しています。誰が大臣かによって全然違うのですが、例えばこの調査をしているときの総務省は片山虎之助大臣で、参議院の大物であり、かつ、自治省の出身ですから、総務省を非常によく押さえていたため「大臣自身の考え」という数字は非常に高くなっていました。他の省庁でそうでない結果も見ました。

しかし、全体として平均が高くなっているというのは、内閣のリーダーシップということです。

公務員制度の問題点

公務員制度を基礎に官僚制ができ戦後活躍をしてきたが、このごろはシュンとしているというのが現状です。その官僚制への批判の仕方について、私は問題があると思っていました。改革の必要があります。しかし、改革すべきポイントの指摘が間違っているのではないか心配です。国家公務員法改正案が二〇〇四年秋にでき、それは結局国会に上程されなかったのですが、それを見ても、間違っているのではないかという私の疑問は続いています。

一つは、日本の官僚制において専門能力が欠如しているという点です。どこの国でも官僚制については「ジェネラリストがいいのか、スペシャリストがいいのか」という議論をしております。日本やフランス、ドイツもそうですが、概して官僚制の重要な国においては、官僚が政治的と思われる部分をかなり担うことがあって、政治家との対抗・競争関係ができます。そこで、あまりいい言葉ではないのですが「気張る」ところがあり、なんでも対応でき、省益を守ることができるジェネラリストをつくりたいということが、各官庁人事の主流にあります。

財務省などはその典型で、主計局主流はジェネラリストを目指して人事をやってきたと私は思っております。そのために、例えば不良債権処理のときに大問題になりましたが、銀行行政や検査についての専門家はいたけれど、高い地位にはいなかった。責任者は本当の専門家ではなかった。あるいは、担当者と主流との関連があまり円滑でなかった。キャリアの非常に高いレベルの人は専門家として育てられておらず、地位と権限とがうまく結びついていなかった。これは、不良債権処理の瞬間的時点の人的配置を言っているのではなく、検査行政を軽視してきたと言いたいわけです。そのために、いろいろな問題が生じたのです。厚生行政などでもそういうことがかなり顕著で、専門能力というものをこれからどうするのか、という意識が私にはあります。

二番目には、いまの官僚たちの働きは非常に高いレベルで横幅も広く、政治的機能と思われるところまで立ち入っていると思うのですが、そのために大変な労働を強いられているところがあります。非常に優秀な人材、もっと伸びる人材が、省益を守るため力をさかれており、能力がやや無駄に使われていて残念です。

労働時間の長さが問題ではないかと各官庁の幹部の方に言うと、「いや、そんなやる気のないのは俺のところには要らんのだ」とおっしゃるが、外から見れば異常な勤務状況だと思います。私も意図せずして、この二、三年、審議会なるものにかなりコミットしたのですが、激しいときには夜中の三時頃にメールのやりとりをして、それでは済まないから電話で話をする。翌日の審議会のために「これでいけるね」と言って電話を切ると、それから官僚は準備を始めるわけです。翌日の審議会で昨晩何時に寝たか聞いたら午前四時なのですが、その午前十時の審議会には事務局として見事に役割を果たしていました。どこかがおかしいと感じるのです。

私は、一、二、三回のデータを総合的に見て、「首相主導の政府」と日本政治を特徴づけられると思いました。それは、分権的与党から集権的な与党体制になったことも意味します。

官僚の意識と行動

蒲島　ありがとうございました。継続性のある調査をされてきて、大変面白い結果が出ているのではないかと思いました。皆さんのコメントをお願いします。

浅海　「財務省」の影響力が落ちているとお話しされましたね。この原因は金融危機の問題とか、財金分離の影響、あとは経済財政諮問会議への権限の集中ということはないのでしょうか。

村松　推測では、その分経済財政諮

問会議の影響力が増しています。もちろん財務省出身者が事務局として役割を果たしているということはありますが、財務省の影響力が小さくなっていることは事実です。しかし、内閣府で予算に関わることをしているのは財務省の出向者であるし、給与関係で人事院にも財務省の出向者がいますし、行政改革本部の枢要な地位にも出向者がいますので、財務省ネットワークが全体として弱くなっているかどうかは分かりません。

小林　パブリック・セクター自体の役割が減少しているのではないかというお話があったのですが、同時にやはり第一次地方分権一括法案（一九九九年）以降、同じパブリック・セクターでも、中央の役割自体が減少している部分もあろうかと思います。そういう意味では、今日ご説明いただいた中には地方のアクターというのが出てこなかったのですが、中央・地方の関係が意識において何か変化が起きているのかどうかを教えていただければと思います。

村松　地方については三つの質問をしたのです。「地方の自主財源は拡大するのがいいと思いますか、減少するのがいいと思いますか」というのが一つ。二つ目が「地方との接触頻度」、三つ目は「地方はよくやっていますか、どうですか」と地方への評価を聞いているのです。

三回のトレンドだけは見たのですが、これもあまりにまっとう過ぎてわからないのです。「地方の自主財源」については、第一回、第二回、第三回と回を重ねるに従って、自主財源強化に大賛成という結果で、六～七割が自主財源強化に賛成しています。今度の三位一体などというのは、その言葉で議論されていたかどうか、三位一体論の経緯をしっかり見ていないのでわかりませんが、自主財源を増やすと同時に中央の負担を減らす、ということを各省で言っていました。ですからそんなに不自然ではないかもしれない。地方自治に非常に好意的に見えます。現段階では「自主財源強化・賛成」が圧倒的に多くなっています。初めの段階では「自主財源強化」は、「賛成」「普通」「反対」の三つに分けると、「賛成」が一番低かったと思います。

永野　この十年間、小泉政権になる以前の橋本内閣の頃からですが、行財政改革と同時に政治の改革とか、金融改革とか、ビッグバンとか、構造改革をしないと日本はもたない、グローバリゼーションについていけないということが、政官財について言われてきていたと思います。そのために、官僚と政治の関係を断ち切れとか、官僚が民間を支配してはまずいというようなことで、政治家・団体等に接触することを官僚は極端に抑えられたのです。

しかしなおかつ、官僚がこれだけ関与しているという逆の見方でこのデータを出されたほうがいいような気がします。

村松　言おうとしていることは、全く逆ではなくて、たぶん同じなのです。私自身の政治観から言えば、そしてかなり現実政治にコミットした形で考えれば、官僚がそこまでやらなくてもという感じを持っているにもかかわらずこのくらいはやっている、というデータであるという感じがあるのです。

政治学では、もうすこし官僚の役割は大きく、その中で官僚自身の意識と行動がかなり変わっているという解釈もしておかないといけないのです。

茂木　「族議員政治」とおっしゃったのですが、これは「派閥政治」ですか。

村松　「派閥」というのは、概して人事と選挙資金が中心にできた組織です。「族」というのは、政策とか省庁関連でできているグループです。そこはかなり性格が違っていて、「派閥政治」は七六年ぐらいまでで、それから「利権政治」のほうになり政調会が非常に目立つ時代が出てきた。それまでは八個師団とか、派閥が連合して誰を総理大臣にするかということにフォーカスがあったのに対して、利益配分にフォーカスが移るのが七〇年代の終わりから八〇年代にかけてだと言えないでしょうか。

茂木　その場合、「派閥」が有力な「族議員」を、自らの派閥のいわば資金

源として自派内に抱えていたということはあるのではないでしょうか。

村松　それはあります。田中派は総合病院であると言っていて、その病院の専門診療科は「族」です。田中・竹下派（閥）の強さは族有力者をたくさんかかえていたところにありました。しかし、「族」は、一応独立した存在であるから、「派閥」との組み合わせの議論が日本政治の説明になるのではないでしょうか。

茂木　先生のご説明を伺って、そうかもしれないなと思ったのは、官僚の接触活動の図4です。自民党政調会との接触活動が、第二回のときにはものすごく高いにもかかわらず、第三回では何故こんなに低いのだろうと疑問でしょうがなかったのです。

つまり七六～七七年頃から強力な「派閥政治」だったのです。しかし先生がおっしゃったように「族議員」的な色彩はまだあまり強くなかった。それが第二回調査のときは、「派閥」は依然として存在していたけれども、「族議員」がさかんに跋扈するようになった。そういうことなのでしょうか。

村松　そう思います。政治家もだんだん専門化が進んできていたのではないでしょうか。専門化の程度は知れていると言う人もいるけれど、それぞれの「族議員」の親分のような人の政策領域における知識はかなりレベルが高くて、官僚がタジタジとなったというような知識だと思っています。ですから、「派閥」でだんだん抑え切れなくなってきていたのです。

調査時期による格差

谷口　二〇〇一～〇二年の第三回調査では、調査時期、すなわち特殊小泉要因をどこまで考慮するか、という問題があります。まさに小泉さんが絶好調のときですね。

第二回調査の八六～八七年も、中曽根さんが三百議席を取って、やはり好調の時期です。それに対して七六～七七年というのは、自民党が派閥抗争でもめているときで、実質的に首相が三木さんと福田さんと二人いたような時期です。

村松　データは、三木時代と福田時代の両方にかかっています。

谷口　首相のリーダーシップはおおよそ期待できないときですね。こうした調査時点の特殊要因を考えると、例えばもし第三回の調査がずれて森首相のときだったらどうなっていたかなと思います。

あるいは、「支持政党なし」が増えたというときは、彼らは隠れ民主党なのか。それとも人気絶頂の小泉さんに手向かうなということで、実は抵抗勢力だが、それを表明できずに「支持政党なし」と答えたという意味なのか。世間で言う「支持政党なし」とちょっと違った意味での「支持政党なし」かもしれません。このように多様な解釈ができそうだと思ったのですけれども、データを見られていかがでしょうか。

村松　小泉首相だから、というのはそうだと思います。しかし他方で、国会議員調査を必ずセットで同時に実施しており、国会議員調査のほうで見ると、例えば「党規律というものをどう考えますか」というと、党規律は評判が悪いのです。つまり、自由民主党でも、民主党でも、党規律に対しては両方とも否定的なのです。つまりいまのようにどういうふうに世の中が動くかわからないときには自分で行動したいという、非常に不透明な状態の中で生きているという感覚が強いのです。そうすると、小泉首相と同じことをすれば他の人でも成功する可能性があると思えるほど、政党のほうは結束力が弱いという印象です。

谷口　責任者となる主体が、首相以外にもはや見つからない。だから任せてしまえということでしょうか。これまでなら「族議員」に任せておけばよかったのが、政党も駄目になってしまった。

村松　そういう可能性もあるでしょう。政治倫理法（平成五年一月一日施行、その後改正あり）も関連があると思うのですが、「接触」がやはり少なくなったようです。規制行政や調整行政をやりにくくしたということで、本当に活動を減らしています。

早野　小泉さんの総理大臣としての指導性、官僚との関係、本当に小泉さんの指導性なのかどうかというのは、いつも論評に迷うところです。一方ではリードしていると書いているし、一方では丸投げで、小泉さんのところへ官僚がいっても、三行ぐらい読めばあとは捨ててしまうとか、昔から自分の考えていることだけやっているとか、いろいろな要素があるものだから迷うことが多いのです。

村松　政治家を近くで見ておられて、どうなのでしょう。印象では、政党のほうのディシプリンが非常に弱くなっている。いつでも再編はあり得るような感じがないわけではない。

早野　そうですね。特殊小泉さん的な部分なのか、それとも、小泉さんのやり方がある普遍性とある方向性とを示しているのか、ということなのだろうと思うのです。一つの日本政治の方向性を小泉政権が体現しているのかなと思ってはいるのです。

日本政治、その構造の行方

古城　公務員制度の話ですが、ジェネラリストかスペシャリストかといった場合、このトレンドが続いていくと、スペシャリストを養成したほうがいいと官僚自身が考えていくのか。先生が示されたデータだけでは、私はどちら

に行くのかわからないと思うのです。先生ご自身はこのデータをご覧になって、官僚自体はどういう官僚が今後必要とされていると考えているとお考えですか。あるいは、アンケートでそのような質問を官僚の人にしていたら披露していただければと思うのですが。

村松　質問文にはないのですが、政治を主導していこうという立場から撤退したという方向性が見えるのです。幹部の中の幹部のビヘイビアと意識は昔と変わっておらず、むしろ官僚のテリトリーをしっかり守るために、前よりもっと働くべきだという考えがある。ジェネラリスト養成というのが一番それに向いているという信念は、五、六人の次官及び次官級の方とお話ししましたけれども、全然変わっていません。

ですから、ジェネラリストであり、政権党と癒着するぐらいにして、よく言えば政策熱心というタイプの協力が続くでしょう。それはあまり良くないというメッセージがあるほうがいいと思っています。

蒲島　今日の村松先生のお話は、第一に政治主導と官僚の撤退というポイント、第二のポイントは政党との距離と中立性の問題、第三のポイントはそれを踏まえて新しい日本政治のモデルを提示したい、ということで、三番目が今日のお話のメインポイントだと思います。私は最初の二つのポイントは正しいのではないかと思います。つまり、政治主導と官僚の撤退というのは確かに起こりつつある。それから、官僚が政治から距離感を持とうとしていることも確かに起こりつつある。

それはどうしてかと考えると、一つは、九三年の政権交代の影響がとても大きかったような気がするのです。それと民主党の結党と成長が、官僚に政治的中立性が必要なのかということを示したと言える。もう一つは、官僚に対するバッシングがあり、それなら政治家に任せてもいいか、という一種のパワーの喪失感があって、それがビヘイビアを示したのかなと思います。どういう長期的な影響を持つかというと、村松先生がおっしゃった、公務員制度の問題点である「専門性」のほうに向かったほうがいいという話がありますね。それから過労気味だからもう少し休んだほうがいいという意味で、もしこのトレンドが続くとすれば、結びついていくのかと思いました。

ただ、日本政治のモデル、特に首相内閣制ということに関しては、調査の時期の影響が非常に大きかったような気がします。第三回調査は小泉内閣の最盛期のときの調査ですから、構造的なものなのか、一時的なものなのか、どちらかをとらなければいけないわけですね。

よく考えてみると構造的とも言えます。先ほど言ったように民主党が政権をとる可能性もありますからね。あるいは自民党が政権を維持しても、このようなパターンでないと政権が維持できないかもしれません。一時的と言っても、官僚制のほうがそのようなビヘイビアを示すとすると長期的にはまたこれに戻る可能性はあります。

日本政治のモデルも、これを構造的と見れば正しい方向だというふうに私は思いました。

議論は尽きませんが、大変刺激的なお話で感銘を受けました。どうもありがとうございました。

（二〇〇五年二月三日）

＊図1～図12は〈連載〉「政官関係はどう変わったのか」村松岐夫（『論座』二〇〇五年七・八・九月号）に掲載されたものを使用。

部会および本誌掲載の研究会メンバー一覧

加藤秀俊部会
テーマ＝日本の村の将来

加藤　秀俊　社会学者
川喜田二郎　東京工業大学名誉教授
神崎　宣武　旅の文化研究所所長
韓　　敏　国立民族学博物館助教授
佐々木高明　国立民族学博物館名誉教授
須藤　護　龍谷大学教授
高田　公理　武庫川女子大学教授
高橋潤二郎　アカデミーヒルズ理事長
谷澤　明　愛知淑徳大学教授
舛田　忠雄　山形大学名誉教授
宮本　千晴　マングローブ植林行動計画スタッフ
毛利　甚八　作家
米山　俊直　京都大学名誉教授
若林　良和　愛媛大学教授
小浜　政子　(財)政策科学研究所主席研究員

加藤芳郎部会（休会中）
テーマ＝日本のサバイバル

加藤　芳郎（故人）
青空うれし　テレビタレント
青空はるお　テレビタレント
天地　総子　俳優　歌手
大山のぶ代　俳優
大和田　獏　俳優
岡江久美子　俳優
加治　章　NHKアナウンサー
川野　一宇　NHKアナウンサー
黒川　和哉　元NHKディレクター
小島　功　漫画家
砂川　啓介　俳優
壇　ふみ　俳優
坪内ミキ子　俳優
富田　純孝　NHKディレクター
中田　喜子　俳優
蟇目　良　俳優
松平　定知　NHKアナウンサー
水沢　アキ　俳優
ロミ　山田　歌手　俳優

「日本の教育を考える」研究会

齋藤　諦淳　武蔵野大学学長
天野　郁夫　国立大学財務・経営センター研究部長
内田岱二郎　東京大学名誉教授／名古屋大学名誉教授
河地　和子　慶應義塾大学教授
木村　治美　共立女子大学名誉教授
草原　克豪　拓殖大学副学長
下山　晴彦　東京大学教授
田村　哲夫　渋谷教育学園理事長
永野　芳宣　福岡大学客員教授
牟田　博光　東京工業大学大学院社会理工学研究科長
山岸　駿介　(財)日本私学教育研究所理事／所長
林　　幸秀　文部科学審議官
平野健一郎　早稲田大学教授
甕　　昭男　(株)テレビ朝日常務取締役
山内　　繁　早稲田大学教授
大熊　和彦　(財)政策科学研究所主席研究員

小松左京部会（休会中）
テーマ＝大正文化研究

小松　左京　作家
河合　秀和　学習院大学教授
中村　隆英　東洋英和女学院大学教授

今井隆吉部会
テーマ＝21世紀のエネルギーを考える

今井　隆吉　(財)世界平和研究所研究顧問
内山　洋司　筑波大学教授
北村　行孝　読売新聞東京本社科学部長
坂田　東一　(独)理化学研究所理事
下山　俊次　日本原子力発電(株)参与
宅間　正夫　(社)日本原子力産業会議副会長
竹下　寿英　麻布大学教授
武部　俊一　科学ジャーナリスト
十市　勉　(財)日本エネルギー経済研究所首席研究員
藤目　和哉　(財)日本エネルギー経済研究所研究顧問
國信　重幸　(財)政策科学研究所所長
伊東慶四郎　(財)政策科学研究所主席研究員

平澤泠部会
テーマ＝未来社会と科学技術

平澤　泠　東京大学名誉教授
相澤　益男　東京工業大学学長
金森　修　東京大学教授
北澤　宏一　(独)科学技術振興機構理事
小泉　英明　(株)日立製作所フェロー
市東　利一　東京電力(株)原子力品質監査部長
鈴木　潤　芝浦工業大学大学院教授
滝　順一　日本経済新聞社編集委員
谷　重男　経済産業省産業技術環境局審議官（産業技術担当）
鳥井　弘之　東京工業大学教授
中島　正治　厚生労働省健康局長
永田　潤子　大阪市立大学助教授
林　光　(株)博報堂・博報堂生活総合研究所所長

嘉治元郎部会
テーマ＝市民社会活動と日本経済

嘉治　元郎　東京大学名誉教授
井堀　利宏　東京大学教授
太田　達男　(財)公益法人協会理事長
大守　隆　内閣府経済社会総合研究所次長
金本　良嗣　東京大学教授
島田　晴雄　慶應義塾大学教授
出口　正之　国立民族学博物館文化資源研究センター教授
鳥井　弘之　東京工業大学教授
廣野　良吉　成蹊大学名誉教授
惠　小百合　江戸川大学教授
山内　直人　大阪大学教授
山岡　義典　日本NPOセンター副代表理事／法政大学教授
國信　重幸　(財)政策科学研究所所長

「21世紀の日本を考える」研究会

南部　鶴彦　学習院大学教授
大石　泰彦　東京大学名誉教授
梶　　秀樹　慶應義塾大学教授
金森　久雄　(社)日本経済研究センター顧問
金本　良嗣　東京大学教授
加納　貞彦　早稲田大学大学院教授
川野　毅　エジンバラ大学客員教授／(株)ニューオータニ取締役経営管理室長
神田　秀樹　東京大学教授
岸本　周平　中央大学客員教授
木村　佑介　前東京都医師会理事
木村病院院長
古城　誠　上智大学教授
波頭　亮　経済評論家
坂東眞理子　昭和女子大学副学長
藤原淳一郎　慶應義塾大学教授
横川　浩　大阪ガス(株)専務取締役
國信　重幸　(財)政策科学研究所所長
猪瀬　秀博　(財)政策科学研究所主席研究員

「グローバル・システムと文明」研究会

茅　陽一　(財)政策科学研究所理事長／(財)地球環境産業技術研究機構副理事長／研究所長
荒川　昌治　中国電力(株)常務取締役
浦野　浩　東京ガス(株)上席エグゼクティブ・スペシャリスト
亀崎　英敏　三菱商事(株)代表取締役副社長執行役員
小宮山　宏　東京大学総長
近藤　駿介　原子力委員会委員長
佐々木　元　日本電気(株)代表取締役会長
佐和　隆光　京都大学経済研究所所長
築舘　勝利　東京電力(株)取締役副社長
中井戸信英　住友商事(株)代表取締役副社長執行役員
永野　芳宣　福岡大学客員教授
山内　拓男　中部電力(株)代表取締役副社長
横堀　恵一　帝京大学教授
和久本芳彦　(財)国際文化交流推進協会理事長
和気　洋子　慶應義塾大学教授
渡邊　浩之　トヨタ自動車(株)技監

「国のかたちとリーダーシップ」研究会

蒲島　郁夫　東京大学教授
浅海　伸夫　読売新聞社編集委員
石崎　芳行　東京電力(株)広報部長
亀崎　英敏　三菱商事(株)代表取締役副社長執行役員
川口　文夫　中部電力(株)取締役社長
北岡　伸一　特命全権大使・国際連合日本政府次席代表
熊谷　一雄　日立製作所特命顧問
古城　佳子　東京大学教授
小林　良彰　慶應義塾大学教授
芹川　洋一　日本経済新聞社編集局次長兼論説委員
谷口　将紀　東京大学助教授
永野　芳宣　福岡大学客員教授
橋田　紘一　九州電力(株)常務取締役
早野　透　朝日新聞社編集委員
桝本　晃章　電気事業連合会副会長
村松　岐夫　学習院大学教授
茂木賢三郎　キッコーマン(株)取締役副会長

●21世紀フォーラム　第101号
発　行：2006年2月28日
発行所：(財)政策科学研究所
東京都千代田区永田町2-4-8
東芝EMI永田町ビル5階　〒100-0014
tel 03-3581-2141　fax 03-3581-2143
E-mail　forum@ips.or.jp
URL　http://www.ips.or.jp
編　集：小浜政子、藤澤姿能子、高取明香
印　刷：(株)ニッポンパブリシティー
Printed in Japan　©(財)政策科学研究所



大連モデル学校生徒 1997年
(撮影／山田圭一)



大連モデル学校生徒 1999年
(撮影／山田圭一)



ISSN 0914-0840 ■21世紀フォーラム第101号 2006年2月